

令和 5 年度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区健全化判断比率審査意見書

杉並区監査委員

# 目 次

## 各会計決算審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	1
第2	審査の結果	1
第3	総括及び意見	2
1	決算規模	2
2	決算収支状況	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 国民健康保険事業会計	4
	(3) 介護保険事業会計	5
	(4) 後期高齢者医療事業会計	5
3	財政事情	6
	(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況	6
	(2) 収入未済額の状況	7
	(3) 不納欠損額の状況	8
	(4) 積立基金の状況	9
	(5) 特別区債の状況	10
	(6) 債務負担行為の状況	11
	(7) 資金収支の状況	12
4	財政分析	14
	(1) 普通会計決算の状況	14
	(2) 普通会計決算にみる財政構造	15
	(3) 財政指標	18
	(4) 健全化判断比率	23
	(5) 財務書類4表	24
5	意見	28
	(1) 総合的判断	28
	(2) 区政運営についての意見要望	34
	各会計決算審査の概要	37
第1	一般会計	38
1	収 支	38
	(1) 決算収支の状況	38
	(2) 予算執行の状況	38
2	歳 入	40
	(1) 歳入の状況	40
	(2) 款別決算概要	44
3	歳 出	58
	(1) 歳出の状況	58
	(2) 款別決算概要	62
4	不 用 額	72
第2	国民健康保険事業会計	74
1	収 支	74
2	歳 入	76
3	歳 出	80

第3	介護保険事業会計	82
1	収支	82
2	歳入	84
3	歳出	88
第4	後期高齢者医療事業会計	90
1	収支	90
2	歳入	92
3	歳出	96
第5	財産	98
1	公有財産	98
2	物品	101
3	債権	101
4	基金	102
	語句説明(五十音順)	105

### 基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	107
第2	審査の結果	107
	基金運用状況審査の概要	109
第1	高額療養費等資金貸付基金	110
第2	公共料金支払基金	111

### 健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	113
第2	審査の結果	113
第3	健全化判断比率	114
	健全化判断比率審査の概要	115
第1	実質赤字比率	116
第2	連結実質赤字比率	117
第3	実質公債費比率	118
第4	将来負担比率	120

### 凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
  - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
  - ② ー 表示は、算出不能なもの、数値表示の困難なもの又は該当する数値が存在しないもの等を表す。
  - ③ △ 表示は、マイナスを表す。

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、  
令和5年度杉並区各会計歳入歳出決算及び杉並区基金運用状況について  
審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年8月29日

杉並区監査委員	池田美英
同	内山忠明
同	若原文安
同	藤本なおや



# 各会計決算審査意見書

# 第1 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 令和5年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 令和5年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 令和5年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 令和5年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 附属書類
  - ア 令和5年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 令和5年度杉並区各会計実質収支に関する調書
  - ウ 令和5年度杉並区財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和6年7月29日から令和6年8月29日まで

## 3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和5年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査に当たっては、決算計数は正確か、予算執行は合法的かつ効率的か、財政運営は健全か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

# 第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

### 第3 総括及び意見

#### 1 決算規模

(単位：千円)

区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	歳入 (指数)	205,967,741 100	271,292,145 131.7	251,831,081 122.3	236,071,702 114.6	238,399,876 115.7
	歳出 (指数)	198,736,654 100	259,429,439 130.5	238,288,439 119.9	223,215,359 112.3	227,036,037 114.2
	差引額 (指数)	7,231,087 100	11,862,706 164.1	13,542,642 187.3	12,856,343 177.8	11,363,839 157.2
国民健康保険 事業会計	歳入 (指数)	53,412,927 100	51,922,253 97.2	53,161,793 99.5	53,092,138 99.4	53,856,997 100.8
	歳出 (指数)	53,046,420 100	50,761,544 95.7	51,961,002 98.0	52,199,572 98.4	53,014,774 99.9
	差引額 (指数)	366,507 100	1,160,709 316.7	1,200,791 327.6	892,566 243.5	842,223 229.8
用 地 会 計	歳入 (指数)	28,419 100	4,289,513 15,093.8	— —	— —	— —
	歳出 (指数)	28,419 100	4,289,513 15,093.8	— —	— —	— —
	差引額 (指数)	0 —	0 —	— —	— —	— —
介護保険事業 会 計	歳入 (指数)	43,433,249 100	45,282,998 104.3	45,742,660 105.3	45,457,064 104.7	46,884,026 107.9
	歳出 (指数)	41,872,054 100	42,812,314 102.2	44,223,740 105.6	43,584,698 104.1	44,700,012 106.8
	差引額 (指数)	1,561,195 100	2,470,684 158.3	1,518,920 97.3	1,872,366 119.9	2,184,014 139.9
後期高齢者医療 事業会計	歳入 (指数)	13,744,103 100	13,862,424 100.9	13,722,505 99.8	15,307,293 111.4	15,550,079 113.1
	歳出 (指数)	13,641,484 100	13,724,439 100.6	13,491,310 98.9	15,204,510 111.5	15,391,041 112.8
	差引額 (指数)	102,619 100	137,985 134.5	231,195 225.3	102,783 100.2	159,038 155.0
総 額	歳入 (指数)	316,586,439 100	386,649,333 122.1	364,458,039 115.1	349,928,197 110.5	354,690,978 112.0
	歳出 (指数)	307,325,031 100	371,017,249 120.7	347,964,491 113.2	334,204,139 108.7	340,141,864 110.7
	差引額 (指数)	9,261,408 100	15,632,084 168.8	16,493,548 178.1	15,724,058 169.8	14,549,114 157.1

(注) 1 指数は、令和元年度を100とした。

2 3年度から5年度までの用地会計は予算計上されておらず、予算額及び決算額が存しないため、「—」で表記した。



#### ア 歳入歳出総額は3年ぶりに増加

歳入及び歳出の総額は、いずれも3年ぶりに増加し、4年度と比べて、歳入は47億6,278万1千円(1.4%)増の3,546億9,097万8千円、歳出は59億3,772万5千円(1.8%)増の3,401億4,186万4千円となっている。

#### イ 一般会計の歳入歳出は3年ぶりに増加

一般会計は、歳入歳出とも3年ぶりに増加し、4年度と比べて、歳入は23億2,817万4千円(1.0%)増の2,383億9,987万6千円、歳出は38億2,067万8千円(1.7%)増の2,270億3,603万7千円となっている。

#### ウ 国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに増加、歳出は3年連続で増加

国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに増加し、歳出は3年連続で増加し、4年度と比べて、歳入は7億6,485万9千円(1.4%)増の538億5,699万7千円、歳出は8億1,520万2千円(1.6%)増の530億1,477万4千円となっている。

#### エ 用地会計

用地会計は、3年連続で予算計上されなかった。

#### オ 介護保険事業会計の歳入歳出は2年ぶりに増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも2年ぶりに増加し、4年度と比べて、歳入は14億2,696万2千円(3.1%)増の468億8,402万6千円、歳出は11億1,531万4千円(2.6%)増の447億1万2千円となっている。

#### カ 後期高齢者医療事業会計の歳入歳出は2年連続で増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年連続で増加し、4年度と比べて、歳入は2億4,278万6千円(1.6%)増の155億5,007万9千円、歳出は1億8,653万1千円(1.2%)増の153億9,104万1千円となっている。

## 2 決算収支状況

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額	205,967,741	271,292,145	251,831,081	236,071,702	238,399,876
歳出総額	198,736,654	259,429,439	238,288,439	223,215,359	227,036,037
形式収支額	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343	11,363,839
実質収支額	6,759,546	11,645,945	13,196,880	10,193,722	11,176,578
単年度収支額	△ 875,519	4,886,399	1,550,935	△ 3,003,158	982,856
実質単年度収支額	2,429,723	△ 78,339	9,268,113	5,843,027	1,040,867

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。  
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。  
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。  
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

#### ア 形式収支額は大幅に減少、実質収支額は増加

4年度と比べて、形式収支額は14億9,250万4千円(11.6%)減の113億6,383万9千円、実質収支額は9億8,285万6千円(9.6%)増の111億7,657万8千円となっている。

#### イ 単年度収支額、実質単年度収支額とも黒字

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、9億8,285万6千円の黒字となっている。

実質単年度収支額は、4年度と比べて48億216万円(82.2%)減の10億4,086万7千円の黒字となっている。

### (2) 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額	53,412,927	51,922,253	53,161,793	53,092,138	53,856,997
歳出総額	53,046,420	50,761,544	51,961,002	52,199,572	53,014,774
形式収支額	366,507	1,160,709	1,200,791	892,566	842,223
実質収支額	366,507	1,160,709	1,200,791	892,566	842,223
単年度収支額	157,558	794,202	40,082	△ 308,225	△ 50,343

#### ○ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、4年度と比べて5,034万3千円(5.6%)減の8億4,222万3千円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、5,034万3千円の赤字となっている。

### (3) 介護保険事業会計

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額	43,433,249	45,282,998	45,742,660	45,457,064	46,884,026
歳 出 総 額	41,872,054	42,812,314	44,223,740	43,584,698	44,700,012
形 式 収 支 額	1,561,195	2,470,684	1,518,920	1,872,366	2,184,014
実 質 収 支 額	1,561,195	2,470,684	1,518,920	1,872,366	2,184,014
単 年 度 収 支 額	△ 45,071	909,489	△ 951,764	353,446	311,648

#### ○ 形式収支額、実質収支額は大幅に増加し、単年度収支額は黒字

形式収支額及び実質収支額は、4年度と比べて3億1,164万8千円(16.6%)増の21億8,401万4千円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、3億1,164万8千円の黒字となっている。

### (4) 後期高齢者医療事業会計

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額	13,744,103	13,862,424	13,722,505	15,307,293	15,550,079
歳 出 総 額	13,641,484	13,724,439	13,491,310	15,204,510	15,391,041
形 式 収 支 額	102,619	137,985	231,195	102,783	159,038
実 質 収 支 額	102,619	137,985	231,195	102,783	159,038
単 年 度 収 支 額	△ 80,900	35,366	93,210	△ 128,412	56,255

#### ○ 形式収支額、実質収支額は大幅に増加し、単年度収支額は黒字

形式収支額及び実質収支額は、4年度と比べて5,625万5千円(54.7%)増の1億5,903万8千円となっている。

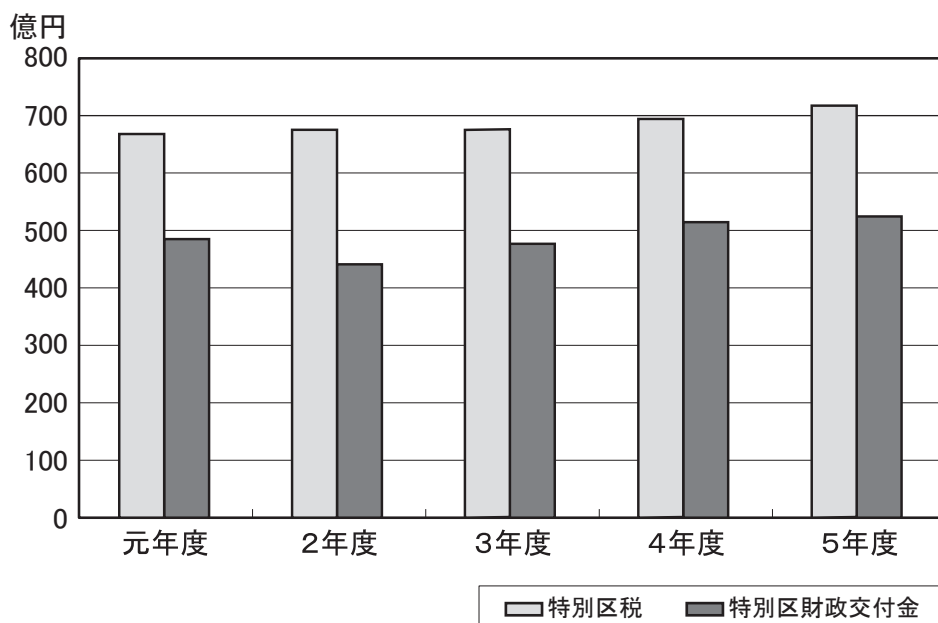
単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、5,625万5千円の黒字となっている。

### 3 財政事情

#### (1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別区税	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113
一般会計歳入に占める割合	32.4	24.9	26.8	29.5	30.1
特別区民税	63,867,123	64,515,371	64,216,302	66,214,291	68,363,846
軽自動車税	186,206	199,839	204,904	213,074	215,789
特別区たばこ税	2,688,442	2,785,190	2,973,220	3,125,479	3,166,881
入湯税	19,675	10,796	17,671	19,993	20,597
特別区財政交付金	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423
一般会計歳入に占める割合	23.5	16.3	18.9	21.8	22.0
合 計	115,230,216	111,629,922	115,091,455	120,942,881	124,225,536
一般会計歳入に占める割合	55.9	41.2	45.7	51.3	52.1



#### ア 特別区税は2年連続で増加

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、2年連続で増加し、4年度と比べて21億9,427万6千円(3.2%)増の717億6,711万3千円と、この5年間で最大となっている。

#### イ 特別区財政交付金は3年連続で増加

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が増加したことなどにより、3年連続で増加し、4年度と比べて10億8,837万9千円(2.1%)増の524億5,842万3千円と、この5年間で最大となっている。

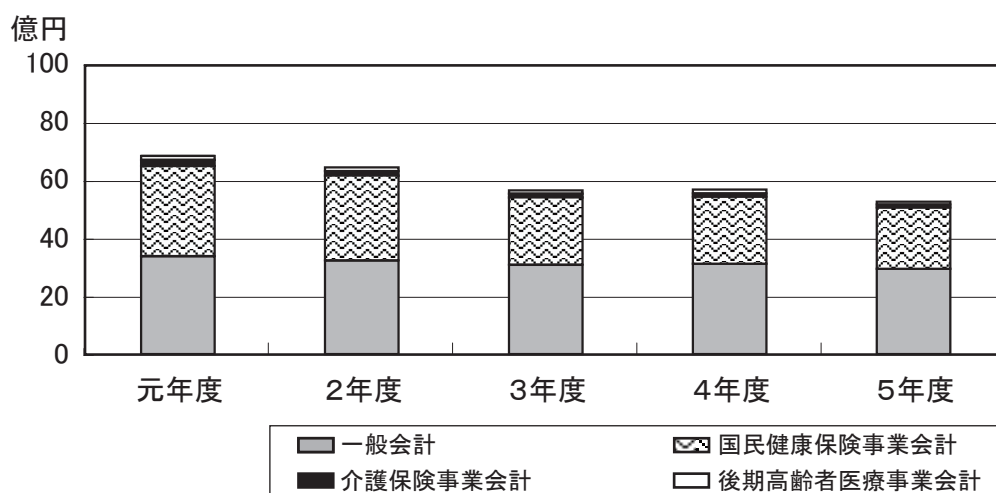
#### ウ 特別区税と特別区財政交付金の合計は3年連続で増加

基幹的な収入である特別区税と特別区財政交付金の合計は、3年連続で増加し、4年度と比べて32億8,265万5千円(2.7%)増の1,242億2,553万6千円と、この5年間で最大となっている。

## (2) 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	3,391,926	3,258,581	3,086,027	3,145,216	3,093,447
特 別 区 税	1,954,875	1,874,420	1,769,082	1,857,574	1,803,022
収入率(対調定)	96.8	97.0	97.2	97.2	97.4
分 担 金 及 び 負 担 金	18,297	12,849	17,594	23,926	21,752
収入率(対調定)	99.4	99.3	99.3	99.1	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,469	2,743	2,295	1,834	2,854
収入率(対調定)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
財 産 収 入	0	0	0	0	353
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
諸 収 入	1,415,285	1,368,569	1,297,056	1,261,882	1,265,466
収入率(対調定)	60.9	59.6	63.0	63.5	66.4
特 別 会 計 合 計	3,462,487	3,186,701	2,622,517	2,599,818	2,475,291
国民健康保険事業会計	3,141,184	2,926,950	2,396,792	2,378,871	2,262,170
国民健康保険料収納率	78.9	79.8	81.5	82.4	83.1
介護保険事業会計	191,456	160,267	136,429	124,079	116,985
後期高齢者医療事業会計	129,847	99,484	89,296	96,868	96,136
合 計	6,854,413	6,445,282	5,708,544	5,745,034	5,568,738



### ア 収入未済額は2年ぶりに減少

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、2年ぶりに減少し、4年度と比べて1億7,629万6千円(3.1%)減の55億6,873万8千円となっている。

### イ 一般会計の収入未済額は2年ぶりに減少

一般会計の収入未済額は、特別区税の収入未済額が4年度と比べて5,455万2千円(2.9%)減少したことなどにより、2年ぶりに減少し、4年度と比べて5,176万9千円(1.6%)減の30億9,344万7千円となっている。

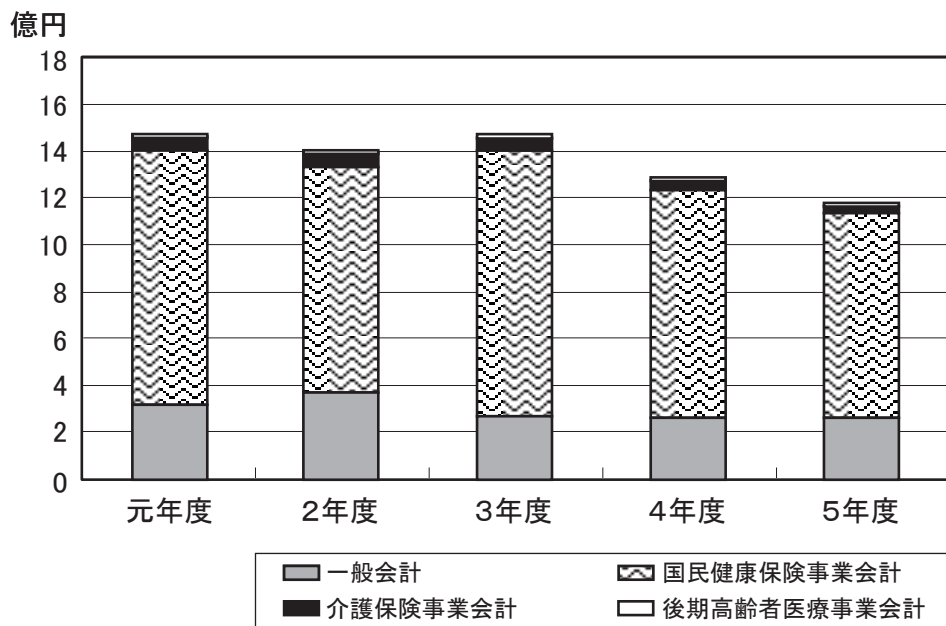
### ウ 特別会計の収入未済額は11年連続で減少

特別会計の収入未済額は、4年度と比べて1億2,452万7千円(4.8%)減の24億7,529万1千円と、11年連続で減少となっている。国民健康保険事業会計の収入未済額は、4年度と比べて1億1,670万1千円(4.9%)減の22億6,217万円となっており、区全体の収入未済額の40.6%を占めているものの、その額は、11年連続で減少している。介護保険事業会計では、4年度と比べて709万4千円(5.7%)減の1億1,698万5千円、後期高齢者医療事業会計では、4年度と比べて73万2千円(0.8%)減の9,613万6千円となっている。

### (3) 不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	319,498	371,683	272,595	261,717	261,586
特 別 区 税	249,530	229,626	165,852	153,398	153,335
分 担 金 及 び 負 担 金	2,707	3,142	1,657	1,815	4,320
使 用 料 及 び 手 数 料	417	33	43	142	532
諸 収 入	66,844	138,882	105,043	106,362	103,399
特 別 会 計 合 計	1,153,925	1,031,977	1,200,810	1,025,381	916,872
国民健康保険事業会計	1,082,988	960,669	1,134,264	972,618	873,483
介護保険事業会計	60,513	59,544	49,873	36,682	28,317
後期高齢者医療事業会計	10,424	11,764	16,673	16,081	15,072
合 計	1,473,423	1,403,660	1,473,405	1,287,098	1,178,458



#### ア 不納欠損額は2年連続で減少

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は、2年連続で減少し、4年度と比べて1億864万円(8.4%)減の11億7,845万8千円と、この5年間で最小となっている。

#### イ 一般会計の不納欠損額は3年連続で減少

一般会計の不納欠損額は、特別区税の不納欠損額が減少したことなどにより、3年連続で減少し、4年度と比べて13万1千円(0.1%)減の2億6,158万6千円と、この5年間で最小となっている。

#### ウ 特別会計の不納欠損額は2年連続で減少

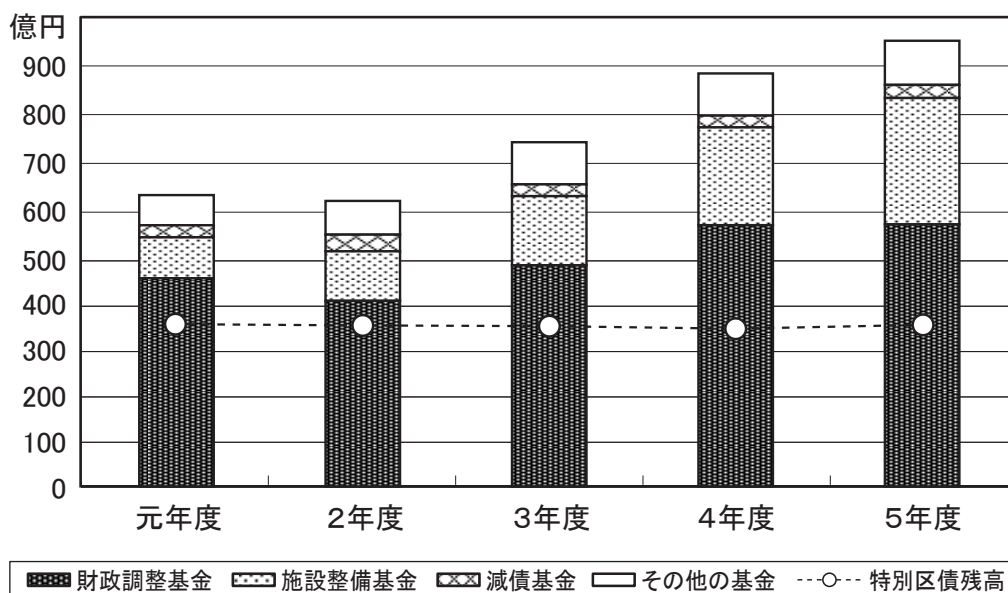
特別会計の不納欠損額は、2年連続で減少し、4年度と比べて1億850万9千円(10.6%)減の9億1,687万2千円と、この5年間で最小となっている。国民健康保険事業会計の不納欠損額は、4年度と比べて9,913万5千円(10.2%)減の8億7,348万3千円となっており、区全体の不納欠損額の74.1%を占めている。介護保険事業会計の不納欠損額は、4年度と比べて836万5千円(22.8%)減の2,831万7千円、後期高齢者医療事業会計の不納欠損額は、4年度と比べて100万9千円(6.3%)減の1,507万2千円となっている。

#### (4) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財 政 調 整 基 金	45,806,385	40,841,647	48,558,825	57,405,010	57,463,021
施 設 整 備 基 金	8,970,807	10,874,200	14,565,169	20,514,719	25,947,805
減 債 基 金	2,649,280	3,690,045	2,606,562	2,610,974	2,763,504
そ の 他 の 基 金	6,645,890	7,402,887	8,518,137	8,879,973	9,062,877
積 立 基 金 現 在 高	64,072,362	62,808,779	74,248,693	89,410,676	95,237,207

\* 各基金の詳細については、102～104頁に記載している。



#### ア 財政調整基金は3年連続で増加

財政調整基金は、4年度と比べて5,801万1千円(0.1%)増の574億6,302万1千円となっている。これは、歳入歳出予算の一般財源の不足額を補填するため16億637万3千円を取り崩したものの、16億620万8千円の新規積立てのほか、利子相当分(5,817万6千円)の積立てを行ったことによる。なお、財政調整基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」で示している350億円を上回っている。

#### イ 施設整備基金は5年連続で大幅に増加

施設整備基金は、4年度と比べて54億3,308万6千円(26.5%)増の259億4,780万5千円となっている。これは、区施設の改修・改良工事やコミュニティふらっと方南の整備などに充てるため24億3,300万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき78億4,261万5千円の新規積立てのほか、利子相当分(2,347万1千円)の積立てを行ったことによる。

#### ウ 減債基金は2年連続で増加

減債基金は、4年度と比べて1億5,253万円(5.8%)増の27億6,350万4千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため5億6,400万円を取り崩し、7億1,386万円の新規積立てのほか、利子相当分(267万円)の積立てを行ったことによる。

#### エ 積立基金現在高の総額は3年連続で増加

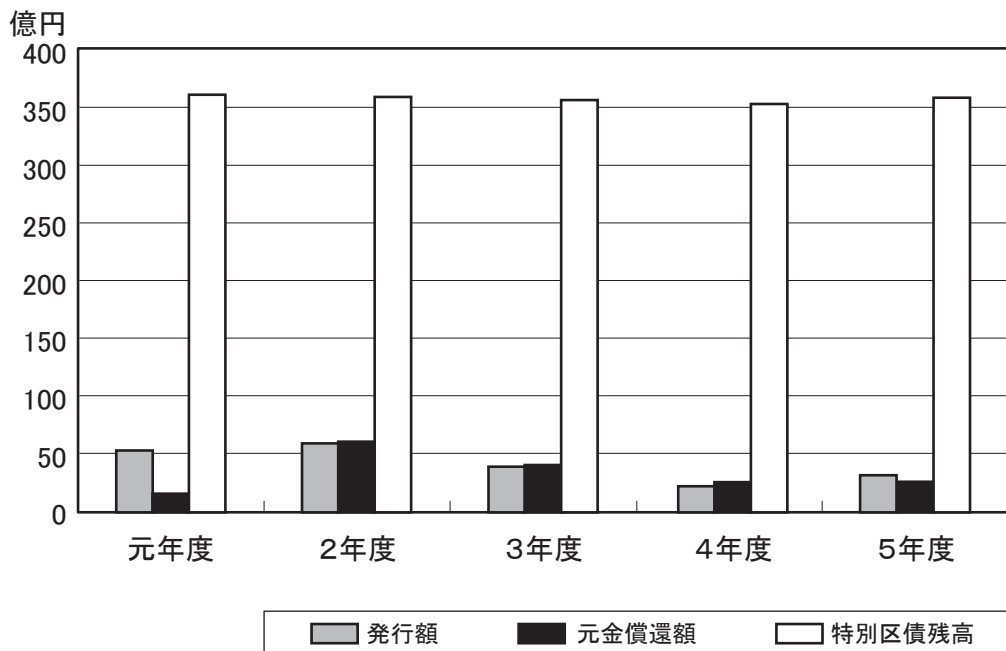
積立基金現在高の総額は、4年度と比べて58億2,653万1千円(6.5%)増の952億3,720万7千円となっている。積立基金現在高は、特別区債残高(次頁参照)の2.6倍以上で、標準財政規模に対し68.9%となっている。

## (5) 特別区債の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発 行 額	5,317,000	5,903,000	3,981,700	2,193,200	3,159,500
元 金 償 還 額	1,557,909	6,138,969	4,138,190	2,538,460	2,550,135
定 時 償 還 額 等	1,557,909	6,138,969	4,138,190	2,538,460	2,550,135
繰 上 償 還 額	0	0	0	0	0
特 別 区 債 残 高	35,998,006	35,762,037	35,605,547	35,260,287	35,869,652

- (注) 1 発行額、元金償還額及び特別区債残高には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。  
 2 定時償還額等とは、定時償還額(災害援護資金貸付金に係る償還金を含む)及び満期一括償還額である。  
 3 用地会計分を含む。



### ア 特別区債の発行額は大幅に増加

特別区債は、杉並第二小学校の改築、富士見丘小・中学校の改築(小学校)に充てるため発行された。

発行額は、3年ぶりに増加し、4年度と比べて9億6,630万円(44.1%)増の31億5,950万円となっている。

### イ 元金償還額は微増

元金償還額は、満期一括償還分は減になったものの、定時償還分の増により、4年度と比べて1,167万5千円(0.5%)増の25億5,013万5千円となっている。

### ウ 特別区債残高は増加

特別区債残高は、4年度と比べて6億936万5千円(1.7%)増の358億6,965万2千円となっている。

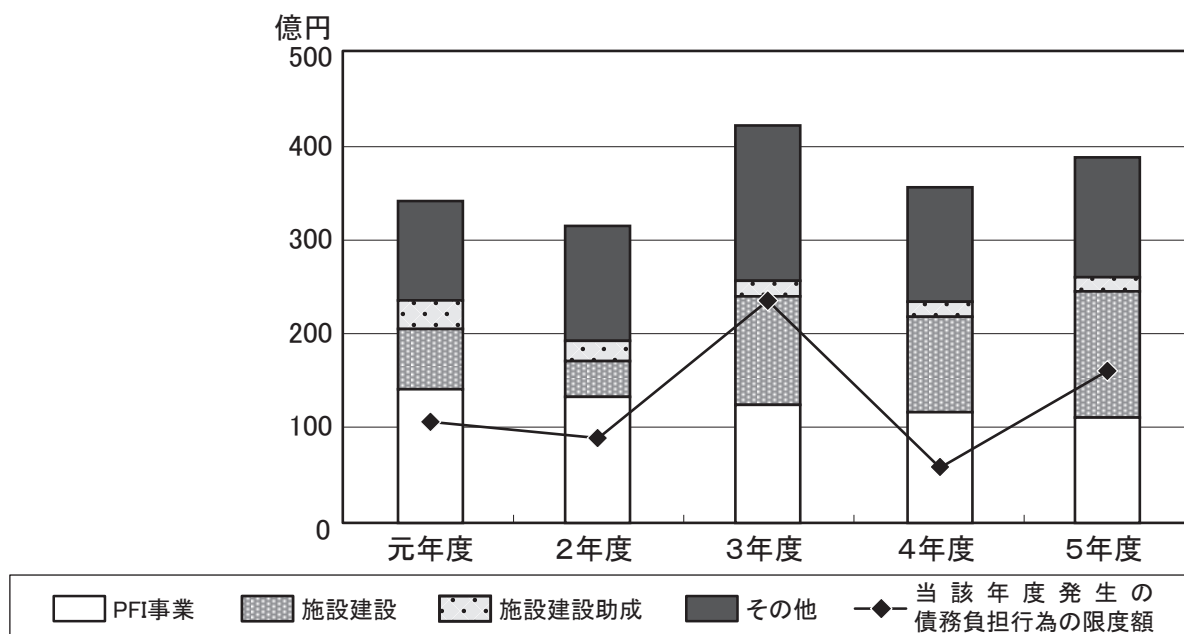


## (6) 債務負担行為の状況

(単位：千円・件)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
翌年度以降の支出予定額 (当該年度分の支出後)	金額	34,140,188	31,484,277	42,191,096	35,606,254	38,120,810
	件数	97	94	107	108	103
P F I 事業 施 設 建 設 施 設 建 設 助 成 そ の 他	金額	14,172,814	13,357,713	12,542,612	11,727,511	10,912,410
	金額	6,383,801	3,754,792	11,486,067	10,248,273	13,299,263
	金額	2,977,788	2,184,475	1,708,116	1,505,934	1,475,611
	金額	10,605,785	12,187,297	16,454,301	12,124,536	12,433,526
当該年度発生 の債務負担行為の限度額	金額	10,651,667	8,966,895	23,567,831	5,618,352	15,977,587
	件数	43	42	57	30	34

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子及び金融機関に対する債務保証は含んでいない。



### <翌年度以降支出予定の債務負担行為の主なもの>

- ・公会堂PFI 109億1,241万円
- ・中瀬中学校の改築 43億7,681万9千円
- ・富士見丘小・中学校の改築(中学校) 34億9,096万6千円
- ・杉並区土地開発公社からの用地取得費 21億9,250万5千円
- ・神明中学校の改築(仮設校舎賃借) 10億2,993万円

### <当該年度発生 の債務負担行為の主なもの>

- ・中瀬中学校の改築 43億7,800万円
- ・富士見丘小・中学校の改築(中学校) 34億9,200万円
- ・杉並区土地開発公社からの用地取得費 21億9,250万5千円
- ・神明中学校の改築(仮設校舎賃借) 14億2,000万円
- ・公園等の整備(下高井戸おおぞら公園整備工事) 7億2,600万円

### ○ 翌年度以降の支出予定額は2年ぶりに増加

翌年度以降の支出予定額は、2年ぶりに増加し、4年度と比べて25億1,455万6千円(7.1%)増の381億2,081万円となっている。これは、杉並第二小学校の改築、富士見丘小・中学校の改築(小学校)などが減となったものの、中瀬中学校の改築、富士見丘小・中学校の改築(中学校)などが増となったことによる。

## (7) 資金収支の状況

## ○ 各会計の各月別収支状況(5年度)

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
5年 4月	一般会計	5,949,941,855	7,901,209,904	△ 1,951,268,049	△ 1,951,268,049
	国保会計	259,791,375	75,343,611	184,447,764	184,447,764
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	27,521,790	19,967,505	7,554,285	7,554,285
	後期高齢者会計	1,628,700	979,941,622	△ 978,312,922	△ 978,312,922
	雑部金	10,560,418,947	3,177,931,017	7,382,487,930	7,382,487,930
	会計総合	16,799,302,667	12,154,393,659	4,644,909,008	4,644,909,008
5月	一般会計	11,426,091,419	10,407,866,808	1,018,224,611	△ 933,043,438
	国保会計	429,789,343	434,300,023	△ 4,510,680	179,937,084
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	4,372,470,040	3,531,268,218	841,201,822	848,756,107
	後期高齢者会計	670,142,900	762,786,001	△ 92,643,101	△ 1,070,956,023
	雑部金	173,364,998	3,663,335,824	△ 3,489,970,826	3,892,517,104
	会計総合	17,071,858,700	18,799,556,874	△ 1,727,698,174	2,917,210,834
6月	一般会計	24,832,077,294	19,864,194,771	4,967,882,523	4,034,839,085
	国保会計	5,009,000,965	2,961,876,392	2,047,124,573	2,227,061,657
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	4,200,651,179	3,677,320,269	523,330,910	1,372,087,017
	後期高齢者会計	127,793,760	789,781,569	△ 661,987,809	△ 1,732,943,832
	雑部金	12,953,431,722	2,749,478,696	10,203,953,026	14,096,470,130
	会計総合	47,122,954,920	30,042,651,697	17,080,303,223	19,997,514,057
7月	一般会計	12,964,002,951	13,616,041,122	△ 652,038,171	3,382,800,914
	国保会計	5,263,832,025	2,656,715,601	2,607,116,424	4,834,178,081
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	5,033,206,040	3,638,292,152	1,394,913,888	2,767,000,905
	後期高齢者会計	914,433,274	770,968,793	143,464,481	△ 1,589,479,351
	雑部金	6,817,056,099	5,320,057,341	1,496,998,758	15,593,468,888
	会計総合	30,992,530,389	26,002,075,009	4,990,455,380	24,987,969,437
8月	一般会計	19,122,244,693	14,656,303,221	4,465,941,472	7,848,742,386
	国保会計	6,240,525,298	7,682,025,250	△ 1,441,499,952	3,392,678,129
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	2,396,484,710	3,559,870,183	△ 1,163,385,473	1,603,615,432
	後期高齢者会計	754,284,200	783,869,073	△ 29,584,873	△ 1,619,064,224
	雑部金	△ 349,305,327	6,166,170,922	△ 6,515,476,249	9,077,992,639
	会計総合	28,164,233,574	32,848,238,649	△ 4,684,005,075	20,303,964,362
9月	一般会計	17,654,266,234	14,067,475,850	3,586,790,384	11,435,532,770
	国保会計	3,791,440,616	5,163,733,400	△ 1,372,292,784	2,020,385,345
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	3,688,573,489	3,553,387,618	135,185,871	1,738,801,303
	後期高齢者会計	1,098,952,218	795,999,874	302,952,344	△ 1,316,111,880
	雑部金	6,010,843,989	3,436,707,976	2,574,136,013	11,652,128,652
	会計総合	32,244,076,546	27,017,304,718	5,226,771,828	25,530,736,190
10月	一般会計	17,770,165,331	23,343,783,243	△ 5,573,617,912	5,861,914,858
	国保会計	1,402,842,820	2,739,118,102	△ 1,336,275,282	684,110,063
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	2,646,253,184	3,564,233,454	△ 917,980,270	820,821,033
	後期高齢者会計	629,432,500	1,538,774,123	△ 909,341,623	△ 2,225,453,503
	雑部金	1,740,626,788	4,580,046,655	△ 2,839,419,867	8,812,708,785
	会計総合	24,189,320,623	35,765,955,577	△ 11,576,634,954	13,954,101,236
11月	一般会計	14,079,544,016	13,702,220,131	377,323,885	6,239,238,743
	国保会計	3,766,404,086	5,201,373,650	△ 1,434,969,564	△ 750,859,501
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	3,966,735,944	3,507,106,567	459,629,377	1,280,450,410
	後期高齢者会計	1,089,752,658	1,538,902,064	△ 449,149,406	△ 2,674,602,909
	雑部金	6,209,645,042	3,404,054,687	2,805,590,355	11,618,299,140
	会計総合	29,112,081,746	27,353,657,099	1,758,424,647	15,712,525,883

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
5年 12月	一 般 会 計	19,654,636,614	18,474,284,419	1,180,352,195	7,419,590,938
	国 保 会 計	6,104,013,045	7,672,739,747	△ 1,568,726,702	△ 2,319,586,203
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,350,134,111	3,583,225,290	△ 1,233,091,179	47,359,231
	後 期 高 齢 者 会 計	569,411,058	1,532,708,280	△ 963,297,222	△ 3,637,900,131
	雑 部 金	1,353,026,909	4,568,712,856	△ 3,215,685,947	8,402,613,193
	会 計 総 合	30,031,221,737	35,831,670,592	△ 5,800,448,855	9,912,077,028
6年 1月	一 般 会 計	15,239,369,772	12,368,346,649	2,871,023,123	10,290,614,061
	国 保 会 計	1,530,651,029	2,716,448,514	△ 1,185,797,485	△ 3,505,383,688
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	3,922,346,814	3,539,866,151	382,480,663	429,839,894
	後 期 高 齢 者 会 計	1,081,049,486	1,640,591,748	△ 559,542,262	△ 4,197,442,393
	雑 部 金	3,592,580,592	3,167,467,379	425,113,213	8,827,726,406
	会 計 総 合	25,365,997,693	23,432,720,441	1,933,277,252	11,845,354,280
2月	一 般 会 計	15,789,133,101	19,841,095,429	△ 4,051,962,328	6,238,651,733
	国 保 会 計	5,987,278,794	7,626,055,121	△ 1,638,776,327	△ 5,144,160,015
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,343,837,256	3,583,954,849	△ 1,240,117,593	△ 810,277,699
	後 期 高 齢 者 会 計	599,749,800	1,576,885,160	△ 977,135,360	△ 5,174,577,753
	雑 部 金	6,001,418,124	3,474,010,833	2,527,407,291	11,355,133,697
	会 計 総 合	30,721,417,075	36,102,001,392	△ 5,380,584,317	6,464,769,963
3月	一 般 会 計	48,646,106,969	40,148,526,423	8,497,580,546	14,736,232,279
	国 保 会 計	8,011,996,015	3,272,766,954	4,739,229,061	△ 404,930,954
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	11,801,329,647	5,206,861,645	6,594,468,002	5,784,190,303
	後 期 高 齢 者 会 計	7,471,439,509	2,559,656,565	4,911,782,944	△ 262,794,809
	雑 部 金	1,063,701,783	4,395,932,319	△ 3,332,230,536	8,022,903,161
	会 計 総 合	76,994,573,923	55,583,743,906	21,410,830,017	27,875,599,980
4月	一 般 会 計	7,020,845,931	15,460,944,312	△ 8,440,098,381	6,296,133,898
	国 保 会 計	5,682,747,075	4,728,589,663	954,157,412	549,226,458
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	111,917,394	3,722,232,585	△ 3,610,315,191	2,173,875,112
	後 期 高 齢 者 会 計	511,593,678	68,732,161	442,861,517	180,066,708
	雑 部 金	△ 8,022,903,161	0	△ 8,022,903,161	0
	会 計 総 合	5,304,200,917	23,980,498,721	△ 18,676,297,804	9,199,302,176
5月	一 般 会 計	8,251,450,147	3,183,744,809	5,067,705,338	11,363,839,236
	国 保 会 計	376,683,994	83,687,995	292,995,999	842,222,457
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	22,564,346	12,425,505	10,138,841	2,184,013,953
	後 期 高 齢 者 会 計	30,415,201	51,443,957	△ 21,028,756	159,037,952
	雑 部 金	0	0	0	0
	会 計 総 合	8,681,113,688	3,331,302,266	5,349,811,422	14,549,113,598
計	一 般 会 計	238,399,876,327	227,036,037,091	11,363,839,236	—
	国 保 会 計	53,856,996,480	53,014,774,023	842,222,457	—
	用 地 会 計	0	0	0	—
	介 護 保 険 会 計	46,884,025,944	44,700,011,991	2,184,013,953	—
	後 期 高 齢 者 会 計	15,550,078,942	15,391,040,990	159,037,952	—
	雑 部 金	48,103,906,505	48,103,906,505	0	—
	会 計 総 合	402,794,884,198	388,245,770,600	14,549,113,598	—

(注) 1 雑部金は、区の所有に属さない預り金などの現金である。

2 会計総合は、一般会計及び特別会計(国保会計、用地会計、介護保険会計及び後期高齢者会計)並びに雑部金を統合し、一括して管理する口座である。

3 月末残高=前月残高+当該月收入-当該月支出(5年4月については、月末残高=当該月收入-当該月支出)

## 4 財政分析

### (1) 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 (A)	205,368,165	270,587,110	249,336,644	234,566,785	237,259,100
歳出総額 (B)	198,137,078	258,724,404	235,794,002	221,710,442	225,895,261
形式収支額 (C) = (A) - (B)	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343	11,363,839
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	472,455	217,218	346,219	2,663,078	187,718
実質収支額 (E) = (C) - (D)	6,758,632	11,645,488	13,196,423	10,193,265	11,176,121
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度 (E))	△ 875,976	4,886,856	1,550,935	△ 3,003,158	982,856
財政調整基金積立金 (G)	5,756,680	1,413,580	21,072,622	9,201,974	1,664,384
地方債繰上償還額 (H)	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	2,451,438	6,378,318	13,355,444	355,789	1,606,373
実質単年度収支額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	2,429,266	△ 77,882	9,268,113	5,843,027	1,040,867
基準財政需要額	116,034,743	113,362,768	116,393,157	120,502,507	126,061,977
基準財政収入額	69,069,455	72,196,314	70,604,104	71,275,330	75,803,631
標準財政規模	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698
臨時財政対策債発行可能額	—	—	—	—	—
一般財源等総額	142,319,954	150,739,901	166,344,017	159,373,266	161,043,489
経常一般財源等総額	129,093,800	125,884,433	133,461,900	138,702,484	142,632,875
経常的経費充当一般財源等	106,045,056	108,725,188	110,539,378	110,727,233	115,085,646
公債費充当一般財源等	2,785,019	7,349,186	3,243,341	2,554,346	2,882,560
人件費	37,124,937	37,930,571	36,987,526	36,251,977	34,931,709

- (注) 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。  
 2 臨時財政対策債発行可能額については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成22年度以降、段階的に「人口基礎方式」が廃止され、平成25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出されている。  
 3 公債費充当一般財源等は、地方債繰上償還額を含んでいる。

## (2) 普通会計決算にみる財政構造

### ① 一般財源と特定財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
一 般 財 源	128,667,695	126,807,984	132,374,108	138,499,197	142,450,721
指 数	100	98.6	102.9	107.6	110.7
構成比 杉並区 (23区平均)	62.7 (61.2)	46.9 (46.6)	53.1 (54.6)	59.0 (57.0)	60.0 (57.3)
特 別 区 税	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113
地 方 譲 与 税	757,228	771,208	783,733	789,376	795,341
利 子 割 交 付 金	205,166	196,024	182,371	238,535	277,061
配 当 割 交 付 金	1,021,330	948,277	1,308,836	1,268,322	1,473,320
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	631,350	1,104,883	1,598,812	972,407	1,580,880
地 方 消 費 税 交 付 金	9,189,333	11,632,739	12,856,431	13,702,857	13,524,674
自 動 車 取 得 税 交 付 金	220,892	64	2	35	5,816
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	78,055	133,669	171,496	197,939	217,608
地 方 特 例 交 付 金	1,287,095	338,701	330,483	340,887	308,207
特 別 区 財 政 交 付 金	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,030	52,497	50,489	45,958	42,278
特 定 財 源	76,700,470	143,779,126	116,962,536	96,067,588	94,808,379
指 数	100	187.5	152.5	125.3	123.6
構成比 杉並区 (23区平均)	37.3 (38.8)	53.1 (53.4)	46.9 (45.4)	41.0 (43.0)	40.0 (42.7)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,928,340	1,353,205	1,545,328	1,905,119	1,688,256
使 用 料 及 び 手 数 料	4,843,930	4,013,884	4,163,870	4,518,938	4,408,029
国 庫 支 出 金	30,908,763	93,061,164	54,443,485	47,084,918	37,546,992
都 支 出 金	16,867,140	20,520,349	20,236,894	21,112,235	27,089,705
財 産 収 入	778,261	392,101	1,505,519	512,451	644,593
寄 附 金	69,845	223,824	91,568	39,929	37,121
繰 入 金	5,727,135	9,059,786	16,762,577	3,125,830	4,826,487
繰 越 金	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343
諸 収 入	2,121,026	2,020,726	2,368,889	2,199,826	2,551,353
特 別 区 債	5,317,000	5,903,000	3,981,700	2,025,700	3,159,500
合 計	205,368,165	270,587,110	249,336,644	234,566,785	237,259,100

(注) 1 指数は、元年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源であり、特定財源は使途が特定された財源である。

3 5年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

#### ア 一般財源は3年連続で増加、構成比は60.0%

一般財源は3年連続で増加し、4年度と比べて39億5,152万4千円(2.9%)増の1,424億5,072万1千円となっている。これは、地方消費税交付金などが減少したものの、特別区税や特別区財政交付金などが増加したことによる。

一般財源の構成比は、4年度と比べて1.0ポイント増の60.0%となり、2年連続で23区平均を上回っている。

#### イ 特定財源は3年連続で減少、構成比は40.0%

特定財源は3年連続で減少し、4年度と比べて12億5,920万9千円(1.3%)減の948億837万9千円となっている。これは、都支出金などが増加したものの、国庫支出金や繰越金などが減少したことによる。

特定財源の構成比は、4年度と比べて1.0ポイント減の40.0%となり、2年連続で23区平均を下回っている。

## ② 自主財源とその他財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
自主財源	90,369,013	91,805,809	105,712,554	95,417,572	98,779,295
指数	100	101.6	117.0	105.6	109.3
構成比	44.0	33.9	42.4	40.7	41.6
特別区税	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113
分担金及び負担金	1,928,340	1,353,205	1,545,328	1,905,119	1,688,256
使用料及び手数料	4,843,930	4,013,884	4,163,870	4,518,938	4,408,029
財産収入	778,261	392,101	1,505,519	512,451	644,593
寄附金	69,845	223,824	91,568	39,929	37,121
繰入金	5,727,135	9,059,786	16,762,577	3,125,830	4,826,487
繰越金	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343
諸収入	2,121,026	2,020,726	2,368,889	2,199,826	2,551,353
その他財源	114,999,152	178,781,301	143,624,090	139,149,213	138,479,805
指数	100	155.5	124.9	121.0	120.4
構成比	56.0	66.1	57.6	59.3	58.4
地方譲与税	757,228	771,208	783,733	789,376	795,341
利子割交付金	205,166	196,024	182,371	238,535	277,061
配当割交付金	1,021,330	948,277	1,308,836	1,268,322	1,473,320
株式等譲渡所得割交付金	631,350	1,104,883	1,598,812	972,407	1,580,880
地方消費税交付金	9,189,333	11,632,739	12,856,431	13,702,857	13,524,674
自動車取得税交付金	220,892	64	2	35	5,816
自動車税環境性能割交付金	78,055	133,669	171,496	197,939	217,608
地方特例交付金	1,287,095	338,701	330,483	340,887	308,207
特別区財政交付金	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423
交通安全対策特別交付金	47,030	52,497	50,489	45,958	42,278
国庫支出金	30,908,763	93,061,164	54,443,485	47,084,918	37,546,992
都支出金	16,867,140	20,520,349	20,236,894	21,112,235	27,089,705
特別区債	5,317,000	5,903,000	3,981,700	2,025,700	3,159,500
合計	205,368,165	270,587,110	249,336,644	234,566,785	237,259,100

(注) 1 指数は、元年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

### ア 自主財源は2年ぶりに増加、構成比は41.6%

自主財源は2年ぶりに増加し、4年度と比べて33億6,172万3千円(3.5%)増の987億7,929万5千円となっている。これは、繰越金などが減少したものの、特別区税や繰入金などが増加したことによる。

自主財源の構成比は2年ぶりに増加し、4年度と比べて0.9ポイント増の41.6%となっている。

### イ その他財源は3年連続で減少、構成比は58.4%

その他財源は3年連続で減少し、4年度と比べて6億6,940万8千円(0.5%)減の1,384億7,980万5千円となっている。これは、都支出金などが増加したものの、国庫支出金や地方消費税交付金などが減少したことによる。

その他財源の構成比は2年ぶりに減少し、4年度と比べて0.9ポイント減の58.4%となっている。

### ③ 性質別経費の推移 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	98,341,835	107,797,788	112,349,240	108,827,686	111,707,252
指数	100	109.6	114.2	110.7	113.6
構成比 杉並区	49.6	41.7	47.6	49.1	49.5
(23区平均)	(48.5)	(39.4)	(48.5)	(46.3)	(45.9)
人件費	37,124,937	37,930,571	36,987,526	36,251,977	34,931,709
扶助費	58,430,975	62,516,210	72,117,005	70,019,991	73,891,608
公債費	2,785,923	7,351,007	3,244,709	2,555,718	2,883,935
投資的経費	25,996,172	17,776,031	19,778,537	14,734,496	23,542,795
指数	100	68.4	76.1	56.7	90.6
構成比 杉並区	13.1	6.9	8.4	6.6	10.4
(23区平均)	(13.2)	(10.1)	(11.2)	(10.5)	(13.1)
普通建設事業費	25,981,525	17,776,031	19,778,537	14,734,496	23,542,795
災害復旧事業費	14,647	0	0	0	0
その他経費	73,799,071	133,150,585	103,666,225	98,148,260	90,645,214
指数	100	180.4	140.5	133.0	122.8
構成比 杉並区	37.2	51.5	44.0	44.3	40.1
(23区平均)	(38.3)	(50.5)	(40.3)	(43.2)	(41.0)
物件費	34,279,976	37,216,535	46,169,900	47,389,203	43,030,121
維持補修費	1,323,476	1,448,220	1,300,529	1,288,116	1,491,475
補助費等	10,346,467	70,425,836	12,059,958	13,861,333	15,567,850
積立金	9,943,056	5,758,737	27,275,007	17,440,416	9,662,144
投資及び出資・貸付金	26,526	39,549	31,254	241,357	229,592
繰出金	17,879,570	18,261,708	16,829,577	17,927,835	20,664,032
合計	198,137,078	258,724,404	235,794,002	221,710,442	225,895,261

(注) 1 指数は、元年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定あるいはその性質上、支払が義務付けられている経費である。

3 物件費は、需用費、役務費、委託料等である。

4 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金である。

5 5年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

#### ア 義務的経費は2年ぶりに増加、構成比は49.5%

義務的経費は2年ぶりに増加し、4年度と比べて28億7,956万6千円(2.6%)増の1,117億725万2千円となっている。これは、定年引上げに伴う退職手当の減などにより人件費が減少したものの、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業の皆増などにより扶助費が増加したことなどによる。

義務的経費の構成比は、0.4ポイント増の49.5%となり、2年連続で23区平均を上回っている。

#### イ 投資的経費は2年ぶりに増加、構成比は10.4%

投資的経費は2年ぶりに増加し、4年度と比べて88億829万9千円(59.8%)増の235億4,279万5千円となっている。これは、久我山東保育園の移転整備の皆減などがあつたものの、富士見丘小・中学校の改築及び杉並第二小学校の改築の増などにより普通建設事業費が増加したことによる。

投資的経費の構成比は、3.8ポイント増の10.4%となり、6年連続で23区平均を下回っている。

#### ウ その他経費は3年連続で減少、構成比は40.1%

その他経費は3年連続で減少し、4年度と比べて75億304万6千円(7.6%)減の906億4,521万4千円となっている。これは、国民健康保険事業会計繰出金の増などによる繰出金の増などがあつたものの、財政調整基金積立金の減などにより積立金が減少したことや予防接種の減などにより物件費が減少したことなどによる。

その他経費の構成比は、4.2ポイント減の40.1%となり、4年ぶりに23区平均を下回っている。

### (3) 財政指標

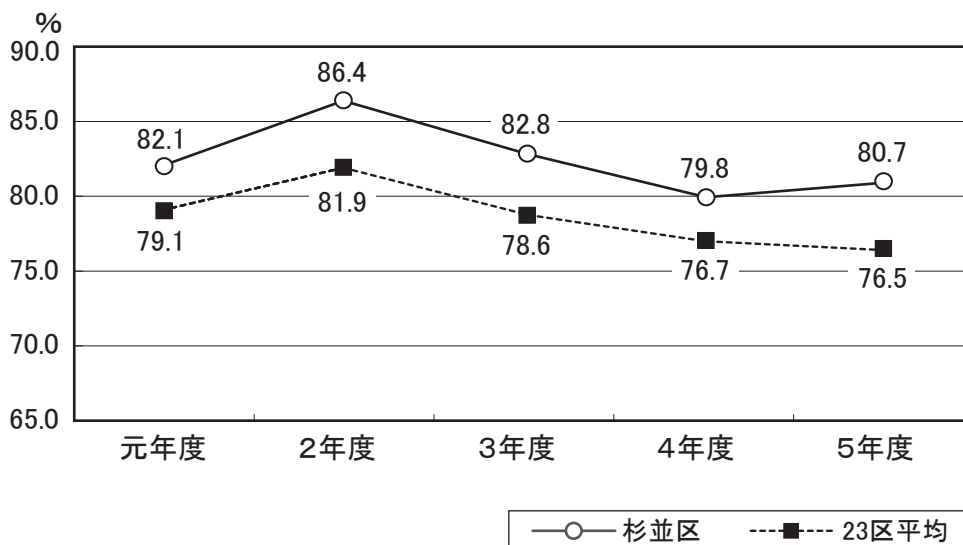
#### ① 経常収支比率

(経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	杉並区	82.1	86.4	82.8	79.8	80.7
	23区平均	79.1	81.9	78.6	76.7	76.5

(注) 5年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



#### ○ 経常収支比率は3年ぶりに上昇

経常収支比率は3年ぶりに上昇し、4年度と比べて0.9ポイント増の80.7%となっている。これは、分母である経常一般財源等総額が特別区税や特別区財政調整交付金(普通交付金)の増などにより39億3,039万1千円(2.8%)増の1,426億3,287万5千円となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が資源の回収の増などに伴う物件費の増、子どもの医療費助成の皆増などに伴う扶助費の増、借換予定であった平成30年度発行5年債を借り換えずに償還したことなどに伴う公債費の増などにより43億5,841万3千円(3.9%)増の1,150億8,564万6千円となり、分母の増を上回ったことによる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常的経費充当一般財源等	106,045,056	108,725,188	110,539,378	110,727,233	115,085,646
経常一般財源等総額	129,093,800	125,884,433	133,461,900	138,702,484	142,632,875



## ② 公債費負担比率

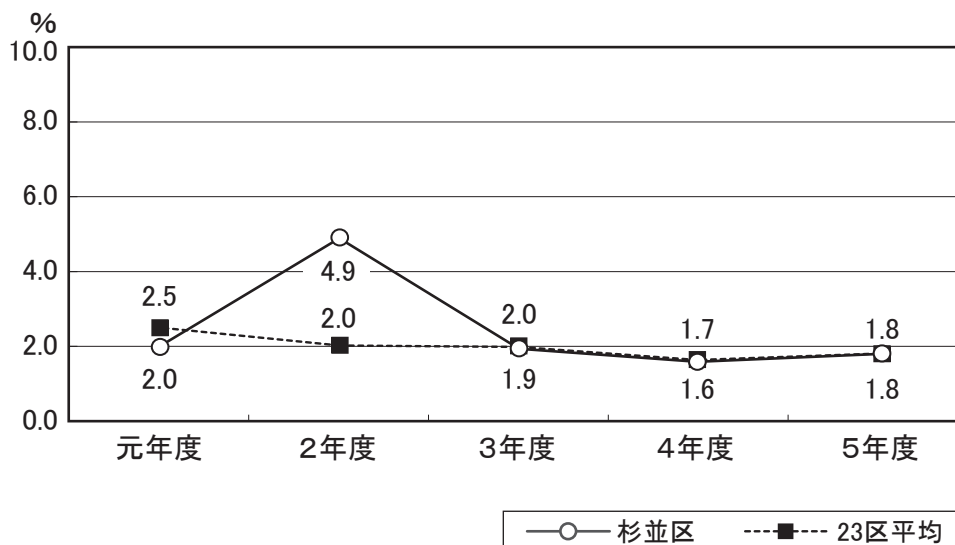
(公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公債費負担比率	杉並区	2.0	4.9	1.9	1.6	1.8
	23区平均	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8

(注) 1 5年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 公債費負担比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を含む。



### ○ 公債費負担比率は3年ぶりに上昇

公債費負担比率は3年ぶりに上昇し、4年度と比べて0.2ポイント増の1.8%となっている。これは、分母である一般財源等総額が特別区税の増などにより、16億7,022万3千円(1.0%)増の1,610億4,348万9千円となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、借換予定であった平成30年度発行5年債を借り換えずに4億6,800万円を償還したことなどにより、3億2,821万4千円(12.8%)増の28億8,256万円となり、分母の増を上回ったことによる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公債費充当一般財源等	2,785,019	7,349,186	3,243,341	2,554,346	2,882,560
一般財源等総額	142,319,954	150,739,901	166,344,017	159,373,266	161,043,489

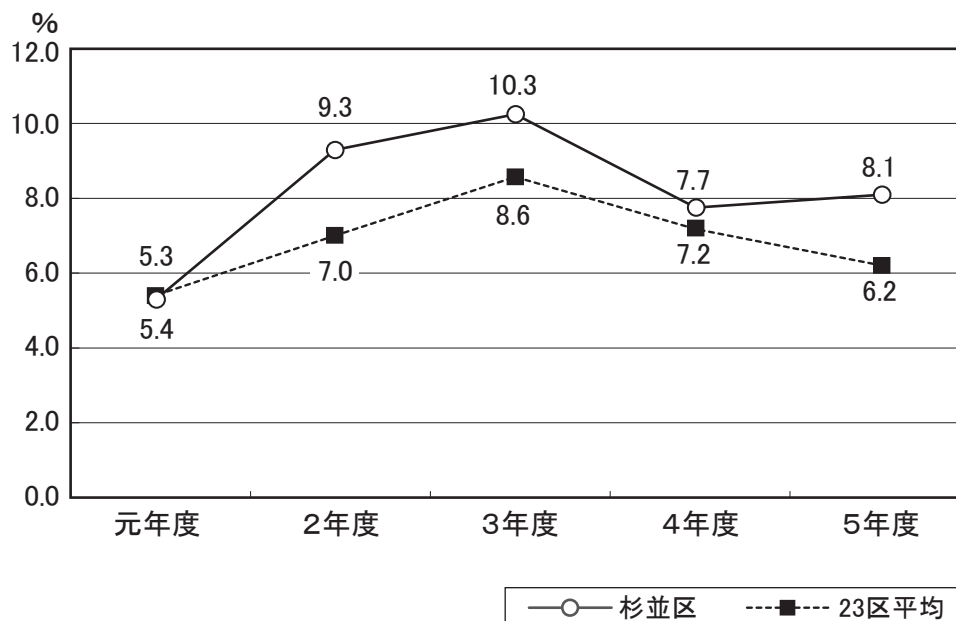
### ③ 実質収支比率

(実質収支額 ÷ 標準財政規模) × 100

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実 質 収 支 比	杉 並 区	5.3	9.3	10.3	7.7	8.1
	23 区 平 均	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2

- (注) 1 5年度の23区平均の数值は、都の速報値である。  
 2 実質収支比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。



#### ○ 実質収支比率は2年ぶりに上昇

実質収支比率は2年ぶりに上昇し、4年度と比べて0.4ポイント増の8.1%となっている。これは、分母である標準財政規模が62億8,304万円(4.8%)増の1,382億5,169万8千円となったものの、分子である実質収支額が9億8,285万6千円(9.6%)増の111億7,612万1千円となり、分母の増を上回ったことによる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実 質 収 支 額	6,758,632	11,645,488	13,196,423	10,193,265	11,176,121
標 準 財 政 規 模	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698

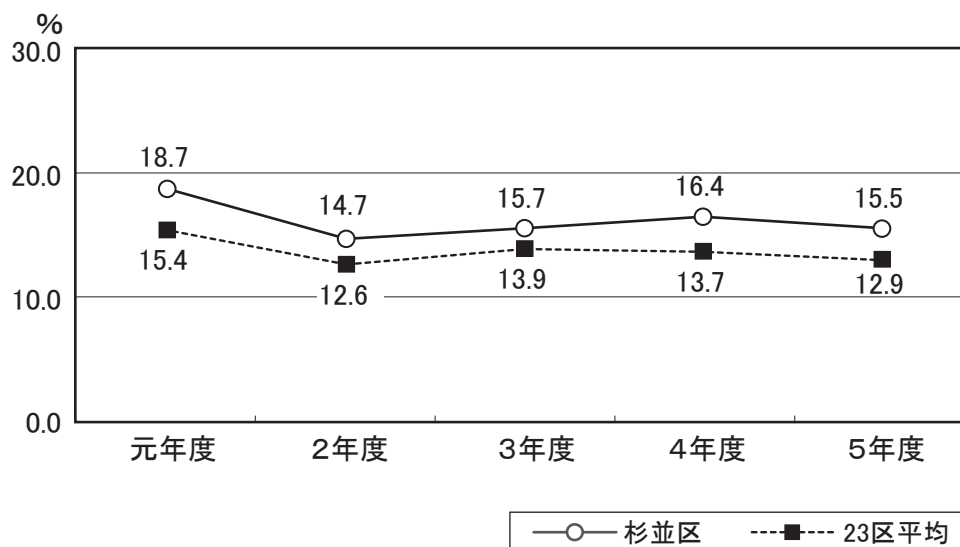
#### ④ 人件費比率

(人件費 ÷ 歳出総額) × 100

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費比率	杉並区	18.7	14.7	15.7	16.4	15.5
	23区平均	15.4	12.6	13.9	13.7	12.9

(注) 5年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



#### ○ 人件費比率は3年ぶりに低下

人件費比率は3年ぶりに低下し、4年度と比べて0.9ポイント減の15.5%となっている。これは、分子である人件費が13億2,026万8千円(3.6%)減の349億3,170万9千円となったことに加え、分母である歳出総額が41億8,481万9千円(1.9%)増の2,258億9,526万1千円となったことによる。

23区平均を上回っているのは、歳出総額の規模が人口比で見ると相対的に小さいことなどによる。

<算出基礎数値>

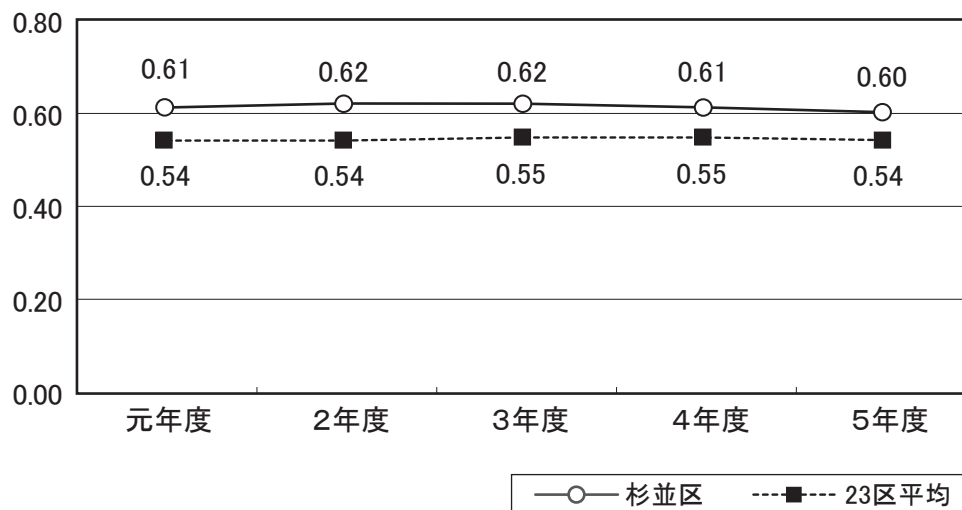
(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 件 費	37,124,937	37,930,571	36,987,526	36,251,977	34,931,709
歳 出 総 額	198,137,078	258,724,404	235,794,002	221,710,442	225,895,261

⑤ 財政力指数

(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) ※直近3か年の平均値

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	杉並区	0.61	0.62	0.62	0.61	0.60
	23区平均	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。数値が大きいほど一般財源の割合が高く、財政力が高いことを意味している。

○ 財政力指数は2年連続で低下

財政力指数は2年連続で低下し、4年度と比べて0.01ポイント減の0.60となっている。この5年間は、0.60から0.62で安定的に推移しており、23区平均を上回っている。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額	69,069,455	72,196,314	70,604,104	71,275,330	75,803,631
基準財政需要額	116,034,743	113,362,768	116,393,157	120,502,507	126,061,977

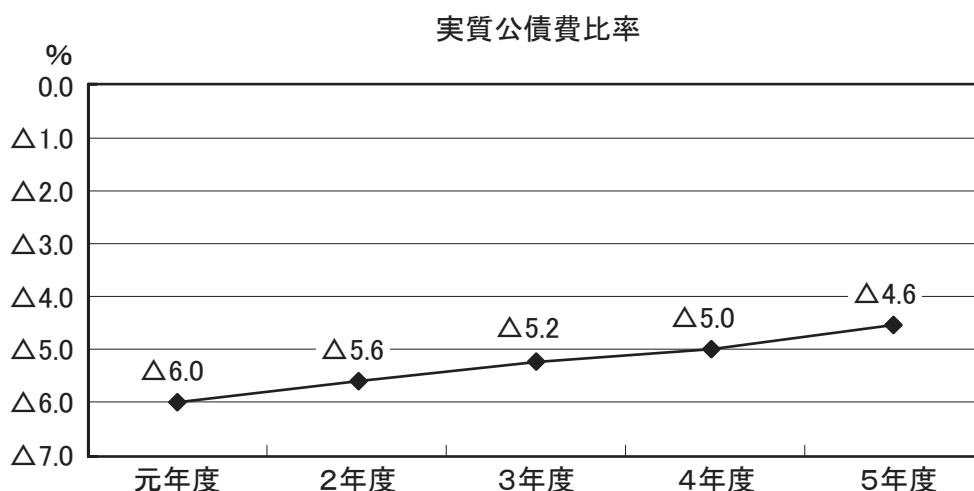
#### (4) 健全化判断比率

##### ○ 4 指標の推移

(単位：%)

健全化判断比率	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△6.0	△5.6	△5.2	△5.0	△4.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 実質公債費比率は、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値



(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていないので、グラフは省略している。

#### ア 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない

実質収支及び連結実質収支が黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は制度創設以来生じていない。また、将来負担比率も、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、制度創設以来生じていない。

#### イ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来16年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。4年度と比べて0.4ポイント上昇して△4.6%となっているが、これは、2年度と比べて、標準財政規模が132億3,717万4千円(10.6%)増の1,382億5,169万8千円となったことなどにより分母の額が増となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が18億3,585万7千円(19.9%)減の74億1,251万7千円となったことなどにより分子の額が増となったことによる。

(5) 財務書類4表

① 財務情報

【全体（一般会計＋特別会計）】

(単位：百万円)

項	目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸借対照表	総資産額 (a)	751,389	761,736	778,368	795,502	811,269
	負債総額 (b)	71,870	68,786	69,070	66,450	69,851
	純資産額 (c) = (a) - (b)	679,518	692,950	709,299	729,052	741,418
行政コスト 計算書	経常費用 (d)	264,471	327,164	293,745	290,830	297,927
	経常収益 (e)	10,483	8,542	10,329	10,088	10,156
	純経常行政コスト (f) = (d) - (e)	253,988	318,622	283,416	280,742	287,771
	臨時損失 (g)	54	9	13	14	89
	臨時利益 (h)	3	0	1	0	2
	純行政コスト (i) = (f) + (g) - (h)	254,038	318,631	283,429	280,756	287,858
純資産変動 計算書	純行政コスト(△) (i)	△ 254,038	△ 318,631	△ 283,429	△ 280,756	△ 287,858
	財 源 (j)	267,830	331,460	299,552	300,266	299,895
	本年度差額 (k) = (i) + (j)	13,792	12,828	16,123	19,510	12,037
	資産評価差額 (l)	-	-	-	-	-
	無償所管換等 (m)	△ 291	603	226	243	330
	そ の 他 (n)	△ 101	-	-	-	-
	本年度純資産変動額 (o) = (k) + (l) + (m) + (n)	13,400	13,431	16,349	19,753	12,367
資金収支 計算書	業務活動収支 (p)	16,208	16,670	22,964	24,134	21,721
	投資活動収支 (q)	△ 20,537	△ 9,750	△ 21,628	△ 24,248	△ 23,183
	財務活動収支 (r)	3,453	△ 550	△ 475	△ 656	287
	本年度資金収支額 (s) = (p) + (q) + (r)	△ 876	6,371	861	△ 770	△ 1,175
	基礎的財政収支 (t)	2,310	5,981	13,092	15,357	4,670

- (注) 1 区の財務状況を示す財務書類については、総務省による「統一的な基準」を用いて作成している。
- 2 金額は百万円を単位とし単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないこともある。また、「統一的な基準」により、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」を表示している。

#### ア 純資産額は増加 <貸借対照表>

純資産額は、4年度と比べて123億66百万円(1.7%)増の7,414億18百万円となっている(将来にわたって行政サービスを提供するための資産が増加した)。これは、負債総額が、退職手当引当金の増、賞与等引当金の増などにより34億1百万円の増となったものの、総資産額が、杉並第二小学校の改築、富士見丘小・中学校の改築(小学校)などによる事業用資産の増、基金の増などにより157億67百万円増加したことによる。

#### イ 純行政コストは増加 <行政コスト計算書>

純行政コストは、4年度と比べて71億2百万円(2.5%)増の2,878億58百万円となっている。これは、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業の皆増などによる移転費用の増、退職手当引当金繰入額の増、賞与等引当金繰入額の増などによる業務費用の増などがあったことにより経常費用が70億97百万円増加したことによる。

#### ウ 本年度純資産変動額はプラス <純資産変動計算書>

純資産の1年間の増減を表す本年度純資産変動額は、123億67百万円のプラスとなっている。これは、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業などの補助金等の増、退職手当引当金繰入額などの人件費の増などにより純行政コストが2,878億58百万円、税収等の増などにより財源が2,998億95百万円となり、財源が純行政コストを上回ったことで、本年度差額が120億37百万円となったことなどによる。

#### エ 本年度資金収支額は赤字 <資金収支計算書>

本年度資金収支額は、11億75百万円の赤字となっている。これは、①業務活動収支については、税収等収入の増などにより業務収入が業務支出を上回り、217億21百万円の黒字、②投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増となったことなどにより投資活動支出が投資活動収入を上回り231億83百万円の赤字、③財務活動収支については、財務活動収入が財務活動支出を上回り2億87百万円の黒字となったことによる。

なお、基礎的財政収支※(プライマリーバランス)は、4年度と比べて106億87百万円減の46億70百万円の黒字となっている。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)＝地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標

② 分析指標

【全体(一般会計+特別会計)】

ア 住民一人当たりの資産額 <貸借対照表>

総資産額(a)÷人口

将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総資産額	751,388,809	761,735,505	778,368,285	795,501,418	811,268,752
人口	576,093	573,375	570,925	572,468	574,841
住民一人当たりの資産額	1,304	1,329	1,363	1,390	1,411

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの資産額は増加

住民一人当たりの資産額は、4年度と比べて2万1千円(1.5%)増の141万1千円となっている。これは、分子である総資産額が157億6,733万4千円(2.0%)増となり、分母である人口が2,373人(0.4%)増となったことによる。

イ 純資産比率 <貸借対照表>

(純資産額(c)÷総資産額(a))×100

将来世代と現世代との負担の分担はどうなっているか(世代間公平性)をみる指標

(単位：千円・%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
純資産額	679,518,321	692,949,754	709,298,525	729,051,526	741,418,165
総資産額	751,388,809	761,735,505	778,368,285	795,501,418	811,268,752
純資産比率	90.4	91.0	91.1	91.6	91.4

○ 純資産比率は微減

純資産比率は、4年度と比べて0.2ポイント減の91.4%となっている。これは、分子である将来世代が利用可能な資源である純資産額が123億6,663万9千円(1.7%)増となり、分母である総資産額が157億6,733万4千円(2.0%)増となったことによる。



## ウ 住民一人当たりの負債額 <貸借対照表>

負債総額(b)÷人口

どれくらい負債があるか(持続可能性)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
負債総額	71,870,488	68,785,752	69,069,760	66,449,892	69,850,587
人口	576,093	573,375	570,925	572,468	574,841
住民一人当たりの負債額	125	120	121	116	122

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

### ○ 住民一人当たりの負債額は増加

住民一人当たりの負債額は、4年度と比べて6千円(5.2%)増の12万2千円となっている。これは、分子である負債総額が34億69万5千円(5.1%)増となり、分母である人口が2,373人(0.4%)増となったことによる。

## エ 住民一人当たりの純行政コスト <行政コスト計算書>

純行政コスト(i)÷人口

住民サービスに投入される税や交付金などの大きさ(効率性・効果)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
純行政コスト	254,038,313	318,631,471	283,429,059	280,755,591	287,857,730
人口	576,093	573,375	570,925	572,468	574,841
住民一人当たりの純行政コスト	441	556	496	490	501

(注) 1 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

2 純行政コストとは、住民サービス等に要する経常的な経費(経常費用)から、住民サービス等を受ける区民が負担する使用料等の経常的な収入(経常収益)を差し引いた純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものである。

3 2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の給付等により大幅に増加していた。

### ○ 住民一人当たりの純行政コストは増加

住民一人当たりの純行政コストは、4年度と比べて1万1千円(2.2%)増の50万1千円となっている。これは、分子である純行政コストが住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業の皆増、退職手当引当金繰入額の増、賞与等引当金繰入額の増などにより71億213万9千円(2.5%)増となり、分母である人口が2,373人(0.4%)増となったことによる。

## 5 意見

### (1) 総合的判断

#### [令和5年度の区政]

国の令和5年度の経済見通しでは、物価高を克服しつつ計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど、新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進するとされ、GDP成長率は実質で1.5%程度、名目で2.1%程度と見込まれていた。

区は、こうした経済見通しや今後の経済動向等を踏まえ、特別区税等の基幹収入の増とともに、保育関連経費などの既定事業に係る経費や区立施設の更新経費等の増を見込んだうえで、「区民の暮らしといのちを守るために必要な予算を計上」、「総合計画、実行計画に掲げる各事業について、必要な経費を確実に計上」、「将来に渡って区民生活を守るために、健全な財政運営の維持に努めた予算」という基本的考え方に基づき、予算編成を行った。

実際の当該年度の我が国経済は、コロナ禍の過去3年間を乗り越え改善が進み、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージへの移行が進みつつあった。通期のGDP成長率は、実質は1.0%と予算編成時の見通しを下回り、名目は5.0%と予算編成時の見通しを大幅に上回った。また、完全失業率は前年度同率の2.6%となり、年度平均の有効求人倍率は1.29倍となり、前年度と比べ0.02ポイント下回った。

区財政においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などによる都支出金や特別区税などの増はあったものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の皆減などに伴う国庫支出金の大幅減とともに、年々増加するふるさと納税による影響(47億86百万円余)や、国による「税源偏在是正措置」の影響など、懸念される要素があった。

経常収支比率は、特別区税や特別区財政調整交付金(普通交付金)の増はあるものの、物件費や扶助費、公債費の増などにより、80.7%となり、前年度と比べて0.9ポイント増となった。一般会計の実質単年度収支額は3年連続で黒字となり、また、特別区債の発行額は、3年ぶりに増加した。

令和5年度は、1年前倒しで総合計画・実行計画等の改定が行われたうえで、基本構想に定めた各分野の将来像に向けて、各計画事業の進捗が図られた。また、長引く原油価格・物価高騰の区民生活への影響等を踏まえ、住民税非課税世帯や子育て世帯、区内事業者への支援に要する経費など、新たな事情や緊急性等の観点から、8次にわたる補正予算が編成された。

物価高騰や金融資本市場の変動など、区財政を取り巻く状況は厳しい局面であったが、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政の健全性の確保に向けた取組がなされている。

以下、決算審査の結果を概括し意見を述べる。

## [一般会計について]

一般会計の規模は、前年度と比べて、歳入が23億28百万円余(1.0%)増の2,383億99百万円余、歳出は38億20百万円余(1.7%)増の2,270億36百万円余となり、ともに増加した。決算収支をみると、形式収支額は113億63百万円余となり前年度と比べて減に、実質収支額は111億76百万円余となり前年度と比べて増となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い9億82百万円余の黒字であり、前年度の実質収支額が黒字であることから、黒字額は増加している。実質単年度収支額は、前年度と比べて48億2百万円余減の10億40百万円余の黒字となっている。

歳入をみると、基幹的な収入である特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、前年度と比べて21億94百万円余(3.2%)増の717億67百万円余と、2年連続で増収となっている。収入未済額は、前年度と比べて54百万円余(2.9%)減の18億3百万円余となっている。

特別区財政交付金は、前年度と比べて10億88百万円余(2.1%)増の524億58百万円余となっている。一方、国庫支出金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の皆減などにより、前年度と比べて95億37百万円余(20.3%)減の375億46百万円余となっている。

一般会計の収入未済額は、前年度と比べて51百万円余(1.6%)減の30億93百万円余と2年ぶりに減となっている。また、不納欠損額は、前年度と比べて0.1%減の2億61百万円余と3年連続で減となっている。

以下、基本構想の8つの分野ごとの主な取組を通して、歳出を概観する。

### ① 【防災・防犯】

防災分野では、首都直下地震等の発生に備え、住宅等の耐震改修・除却助成や不燃化助成等を行うとともに、狭あい道路の拡幅整備、電柱のセットバックなどに取り組んだほか、感震ブレーカーの設置促進や、災害時の生活用水の確保に向けた学校防災井戸の修繕を行った。防犯分野では、犯罪発生状況等を踏まえ、区立公園の防犯カメラ8台、街角防犯カメラ7台を設置した。

### ② 【まちづくり・地域産業】

まちづくり分野では、土地区画整理事業が施行中である阿佐ヶ谷駅北東地区や、都市計画道路事業に着手した西荻窪・高円寺地域、下井草や富士見ヶ丘等の駅周辺において、意見交換会やワークショップ等を開催し、まちづくりの推進に取り組んだ。また令和6年度のグリーンスローモビリティの本格運行に向けて、車両の購入を行う等準備を進めた。地域産業分野では、創業スタートアップ助成等により中小企業支援を行うとともに、商店街イベント等への支援の充実を図った。

### ③ 【環境・みどり】

環境分野では、気候変動対策に関する区民の意識醸成・行動変容を目指して、第1回気候区民会議を開催するとともに、区役所前広場での路面太陽光発電の試験導入や、本庁舎使用電力の一部の再生可能エネルギーへの切り替えを行った。みどり分野では、みどりの基本計画の改定に向け、「杉並区みどりの基本計画検討委員会」を計5回開催した。公園等の整備では、荻外荘公園の復原整備工事を着実に進めるとともに、隣接地に建設する展示休憩施設棟の設計が完了した。馬橋公園の拡張整備工事は3月に竣工し、すぎはち公園、下高井戸おおぞら公園の整備工事に着手した。

### ④ 【健康・医療】

がんの早期発見・早期治療のため、子宮頸がん検診の受診勧奨強化や胃内視鏡検査による胃がん検診の800人分の定員増などを行い、がん検診の推進を図るとともに、がん患者の心理的・経済的負担軽減を目的として、ウィッグ・胸部補整具の購入費等を助成する事業を開始した。また、50歳以上で発症率が高くなる帯状疱疹に対して、発症と重症化を予防するため、ワクチンの任意接種費用の一部助成を開始した。

### ⑤ 【福祉・地域共生】

4月施行の「杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」に基づき、「杉並区パートナーシップ制度」の運用を開始するとともに、性的マイノリティに関する相談体制の拡充を図った。

高齢・障害施策の連携による共生型サービス事業所の開設促進では、開設や受入れ等の経費の一部助成事業を開始し、新たに3事業所を開設した。また、加齢性難聴等がある高齢者の補聴器購入を支援するため助成事業を開始し、当初の計画値を大きく上回る助成を行った。人と動物の共生する地域社会の実現を目指し、都立和田堀公園内にドッグラン広場を開設した。

### ⑥ 【子ども】

「(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例」の制定に向け、「杉並区子どもの権利擁護に関する審議会」を設置するとともに、子どもの貧困に関する実態調査やヤングケアラーの支援に向けた実態調査を行った。令和8年度の児童相談所開設に向けては、他自治体への派遣研修を実施するなど準備を進めた。不妊に悩む夫婦に対しては、特定不妊治療費(先進医療)助成制度を創設し、安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めた。9月には子ども・子育てプラザ下高井戸を開設し、区内7地域に1か所ずつのプラザが整備された。待機児童解消に向けた学童クラブの整備では、令和6年度に向け計151名の受入枠を拡大した。

## ⑦ 【学び】

スクール・サポート・スタッフと副校長校務支援員の充実を図り教員の働き方改革を推進するとともに、不登校児童・生徒のための新たな学びの場として、いわゆる「不登校特例校」を設置するため、「学びの多様化学校設置検討会」を立ち上げ検討を開始した。学校の改築では、富士見丘小学校、杉並第二小学校の改築工事が竣工し、富士見丘中学校は解体工事を進めた。また中瀬中学校の改築工事着手、神明中学校の実施設設計完了など、小中学校の改築を進めた。図書館では、I Cタグシステムを活用したサービスの充実が図られた。8月には、高円寺地域区民センター・社会教育センターがリニューアルオープンし、指定管理者による管理・運営が始まるとともに、10月には、旧杉並第四小学校跡地を活用した科学体験施設「IMAGINUS(イマジナス)」を開設した。

## ⑧ 【文化・スポーツ】

文化の分野では、多様で創造的な文化・芸術活動への支援のため助成を行い、区民が身近に文化・芸術に親しむ機会を創出した。スポーツ分野では、障害の種類や程度等に応じて種目や内容を選択でき、適切な指導を受けながらスポーツが楽しめる「ユニバーサルタイム」について、新たに上井草スポーツセンターで実施した。また、荻窪体育館アリーナなど、体育施設の計画的な改修を行い安全性の向上を図った。

このほか当該年度は、原油価格・物価高騰等の影響を踏まえ、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の支給をはじめ、障害者・介護サービス施設や保育園など児童福祉施設等への食糧費・光熱水費の支援や、中小企業光熱費高騰緊急対策助成金の支給を行うとともに、学校給食費の保護者負担軽減を進め、10月からは学校給食費無償化を実施した。

一般会計全体では、歳出の執行率(対予算現額)は、95.7%と前年度と比べて2.8ポイント上昇しており、実行計画に基づいた事業は概ね計画に沿って推進され、各分野で区民福祉の増進に向けた施策の充実が図られている。また、8次にわたる補正予算の編成により、物価高騰対策に係る経費など、新たな事情や緊急性等の観点から迅速な対応が行われている。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

## [特別会計について]

各保険事業に係る3つの特別会計の決算状況をみると、国民健康保険事業会計は、歳入は2年ぶりに増加、歳出は3年連続で増加している。介護保険事業会計は、歳入歳出とも2年ぶりに増加し、後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年連続で増加している。各保険料の収納率は、国民健康保険料で83.1%、介護保険料で98.5%、後期高齢者医療保険料で98.8%といずれも前年度と比べて上昇している。また、国民

健康保険料の収入未済額は、前年度と比べて1億12百万円余(4.8%)減の22億21百万円余となっている。

3つの特別会計に対する一般会計からの繰入金の合計は、前年度と比べて27億19百万円余(15.6%)増の201億70百万円余となっている。

これを会計別にみると、国民健康保険事業会計は前年度と比べて20億24百万円余(44.8%)の大幅増、介護保険事業会計は2億90百万円余(4.2%)の増、後期高齢者医療事業会計は4億4百万円余(6.7%)の増となっている。

一般会計からの繰入金の動向、特に国民健康保険事業会計の「その他一般会計繰入金」の動向には留意していく必要がある。

特別会計全体の**収入未済額**は、徴収努力などにより、前年度と比べて1億24百万円余(4.8%)減の24億75百万円余と11年連続で減となっている。また、**不納欠損額**は、前年度と比べて1億8百万円余(10.6%)減の9億16百万円余となっている。

国民健康保険料の適正な債権管理には留意する必要がある、また各特別会計とも、保険料収納率の向上と保険給付適正化の取組の充実が引き続き望まれるが、各保険事業は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

以上から、特別会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

## [財政状況について]

### (基金と区債)

次に、財政状況に関して、積立基金や特別区債等の状況についてみる。

**積立基金**のうち、**財政調整基金**は、歳入歳出予算の一般財源の不足額を補填するため16億6百万円余を取り崩したものの、16億6百万円余の新規積立てと58百万円余の利子相当分の積立てを行ったことにより、前年度と比べて58百万円余(0.1%)増の574億63百万円余となっている。**施設整備基金**は、区施設の改修・改良工事などに充てるため24億33百万円余を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき78億42百万円余の新規積立てを行ったことなどにより、54億33百万円余(26.5%)増の259億47百万円余と、5年連続で増加している。

**積立基金総額**は、前年度と比べて58億26百万円余(6.5%)増の952億37百万円余となり、標準財政規模に対する割合は前年度と比べて1.1ポイント増の68.9%となっている。

**特別区債**については、杉並第二小学校の改築、富士見丘小・中学校の改築(小学校)に充てるため31億59百万円余の起債が行われ、前年度と比べて9億66百万円余(44.1%)増の発行額であった。また、元金償還額は、前年度と比べて11百万円余(0.5%)増となっている。なお、5年度末残高は前年度と比べて6億9百万円余(1.7%)増の358億69百万円余となっている。

以上のことから、積立基金現在高から特別区債年度末残高を差し引いた額は、3年

連続で増加し、593億67百万円余となっている。

**債務負担行為**をみると、翌年度以降の支出予定額は、杉並第二小学校の改築や富士見丘小・中学校の改築(小学校)などが減となったものの、中瀬中学校の改築、富士見丘小・中学校の改築(中学校)などが増となったことにより、前年度と比べて25億14百万円余(7.1%)増の381億20百万円余となっている。

#### (歳入歳出の構成)

次に、自治体間の比較が可能な普通会計決算ベースで、歳入と歳出の構成をみる。

**歳入**については、使途に制約のない**一般財源**をみると、地方消費税交付金などが減少したものの、特別区税や特別区財政交付金などが増加したことにより、総額は、前年度と比べて2.9%増の1,424億50百万円余と3年連続で増加し、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べて1.0ポイント増の60.0%となっている。

**歳出**について性質別にみると、**義務的経費**は、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業の皆増などで扶助費が増加したことなどにより2年ぶりに増加し、前年度と比べて2.6%増の1,117億7百万円余となり、歳出総額に占める割合は49.5%と前年度と比べて0.4ポイントの増となっている。**投資的経費**は、富士見丘小・中学校の改築や杉並第二小学校の改築の増などで普通建設事業費が増加したことにより2年ぶりに増加し、前年度と比べて59.8%増の235億42百万円余となり、歳出総額に占める割合は10.4%と前年度と比べて3.8ポイントの増となっている。**その他経費**は、財政調整基金積立金の減などにより積立金が減少したことや予防接種の減などで物件費が減少したことなどにより3年連続で減少し、前年度と比べて7.6%減の906億45百万円余となり、歳出総額に占める割合は40.1%と前年度と比べて4.2ポイントの減となっている。

性質別経費の歳出総額に占める割合を23区平均値と比べると、義務的経費は2年連続で上回り、投資的経費は6年連続で下回った。その他経費は、4年ぶりに下回った。

#### (財政指標)

次に、財政指標から財政状況をみる。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである**経常収支比率**は3年ぶりに上昇し、前年度と比べて0.9ポイント増の80.7%となっている。これは前年度と比べて、分母である経常一般財源等総額が、特別区税や特別区財政調整交付金(普通交付金)の増などにより2.8%増となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費や扶助費、公債費の増などにより3.9%増となり、分母の増を上回ったことによる。

**公債費負担比率**は、3年ぶりに上昇し、前年度と比べて0.2ポイント増の1.8%となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す**実質収支比率**は、前年度と比べて0.4ポイント増の8.1%となっている。

**人件費比率**は、分子である人件費が3.6%減となったことに加え、分母である歳出総額が1.9%増となったことにより、前年度と比べて0.9ポイント減の15.5%となり3年ぶりに低下している。

**財政力指数**は、前年度と比べて0.01ポイント減の0.60となったが、23区平均を上回り、安定的に推移している。

これらの指標については、今後も推移を見守っていく必要がある。

また、**健全化判断比率**については、法定の4つの比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない。実質公債費比率は、前年度と比べて0.4ポイント上昇し、マイナス4.6%となっている。

なお、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に掲げた指標は達成されている。

以上、財政指標等から区の財政状況をみると、区財政の現状は、経常収支比率や公債費負担比率が3年ぶりに上昇したことについて、財政構造の弾力性の確保の観点で注視していく必要があるが、財政指標の水準を総合的に見ると、全般的には健全であるといえる。今後は、扶助費や人件費、普通建設事業費などの増加傾向が見込まれることから、財政収支のバランスには十分な配慮を要する。

海外景気の下振れリスクや物価の動向、金融資本市場の変動など、区財政を取り巻く状況は楽観できない。今後も、安定した財政基盤を維持し、適切な財政運営を行うことが求められる。

## (2) 区政運営についての意見要望

令和5年度決算の審査や各種監査等の結果をもとに、以下、区政運営の基本的事項について、意見要望を述べる。

### (持続可能な行財政運営)

物価高騰や金融資本市場の変動など、今後、区財政への様々な影響が懸念されるが、区は常に、区民の安全・安心と区民福祉の増進を図るとともに、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない。改定された「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政の健全性に留意し、持続可能な行財政運営に努められたい。

財政調整基金の積立の考え方が再整理されたが、施設マネジメント面で今後見込まれる区立学校や区営住宅等の区立施設の更新や区役所本庁舎の建替え等も視野に入れ、基金のあり方について検討を進めるとともに、計画的な積立に努められたい。

金利上昇局面に移行しつつある中、区債の発行や基金の管理・運用については、この間の低金利の時代とは異なった対応が必要である。長期的なビジョンのもと、基金と区債のバランスに留意の上、適切に取り組まれたい。



今後、歳出面では、扶助費や人件費、普通建設事業費などの増加が見込まれ、歳入面では、当面、特別区税の堅調な伸びが見込まれるものの、ふるさと納税の影響等による減収が懸念される。財政収支のバランスを重視した財政運営に努められたい。

なお、今後も区民税の流失拡大が懸念されるふるさと納税については、有効な対策が打てるよう更なる取組を期待する。

#### **(総合計画・実行計画等の着実な推進)**

令和5年度には、社会経済環境の変化への対応や区民参画に基づく対話協調型区政の推進などのため、1年前倒しで総合計画・実行計画等の改定が行われた。改定の趣旨に沿って、施策や事業の進捗状況、数値目標の達成度を逐次確認し、常に現状の到達点を明らかにして、新たな計画事業等が着実に推進されるよう取り組まされたい。

デジタル化推進計画に基づき、区民の利便性の向上と業務の効率化を目指した取組が始まっている。効率化を進めるとともに、きめ細かなデジタルデバインド対策も含め、誰もがDXの恩恵を受けられるよう取り組まされたい。

指定管理者制度については、昨年度の検証結果を踏まえ、本年6月に「杉並区施設運営パートナーズ制度の導入・運用に関する方針」が策定された。指定管理者制度や業務委託においても、業務等の最終責任は区が負うものである。こうした基本認識のもと、適切な協定書や契約書の作成を行い、その内容が順守され所期の成果をあげているか適宜確認するなど、指導を徹底されたい。

学校徴収金の公会計化については現在検討が進んでいるが、給食費の無償化開始以降の現在の事務処理が、依然、私費会計の処理であることは望ましくない。早期の公会計化の実施を期待する。

#### **(職員の育成と組織力の向上)**

区民福祉の増進を目指し、日々区政の課題解決にあたるのは、言うまでもなく第一線で職務を遂行する職員である。この間、各種研修内容の見直しや充実により職員の育成は一定程度図られてきたが、各種監査等の結果からは、依然として財務会計や契約・検査等に係る不適切な事務処理が見受けられる。基礎知識の確実な習得と実践が求められる。また、DXの推進にあたっては、職員の育成が急務である。引き続き、会計年度任用職員も含め、必要な方策を講じ職員の育成に当たられたい。

職員構成の変化や働き方改革等を背景に、定年引上げに伴うベテラン職員の有効活用やライフワークバランスの確保が進む中、これまで以上に組織力の向上が求められる。また、不適切な事務処理や職員の不祥事の再発防止には、組織として対応していく必要がある。複雑・多様化する行政需要に的確に対応するため、職員一人ひとりが主体的に取り組むとともに、組織一丸となって課題解決に取り組めるよう、組織力の向上を期待する。

### (適正な債権管理)

この間区は、行財政改革の取組の中で「財源の確保と負担の公平化」を掲げ、各種債権の収納率向上に取り組んでおり、「杉並区の債権の管理に関する条例」の制定後、コンビニ収納等の実施や納付センターの設置なども開始し、利便性の向上と適正な債権管理に努めてきたところである。

しかしながら、当該年度には、複数の課で、歳入の事務処理において、本来適正に管理すべき債権について、誤った事務処理をしている事案が発生した。こうした誤りは、区民の信頼を損なうものであり、決算にも影響を及ぼしかねない。当然のことながら、区の各種債権の管理を適正に行うよう徹底されたい。

## 各会計決算審査の概要

# 第 1 一 般 会 計

## 1 収 支

### (1) 決算収支の状況

表－1 決算収支の推移

区 分		元年度		2年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	総 額 (A)	205,967,741	100	271,292,145	131.7
歳 出	総 額 (B)	198,736,654	100	259,429,439	130.5
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	7,231,087	100	11,862,706	164.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	471,541	100	216,761	46.0
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—
	計	471,541	100	216,761	46.0
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	6,759,546	100	11,645,945	172.3
単年度収支額 (F)=(E)-(前年度(E))		△ 875,519	—	4,886,399	—
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)		5,756,680	100	1,413,580	24.6
地 方 債 繰 上 償 還 額 (H)		0	—	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)		2,451,438	100	6,378,318	260.2
実 質 単 年 度 収 支 額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)		2,429,723	100	△ 78,339	—

(注) 1 指数は、元年度を100とした。

2 元年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3,392万円ある。

3 2年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が2億8,073万6千円ある。

4 3年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が53億1,717万5千円ある。

5 4年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3億1,560万9千円ある。

6 5年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が9億2,472万7千円ある。

### (2) 予算執行の状況

表－2 予算執行の推移

区 分		元年度		2年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	207,989,293	100	269,781,864	129.7
	調 定 額 (B)	209,674,135	100	274,907,499	131.1
	収 入 済 額 (C)	205,967,741	100	271,292,145	131.7
	差 引 額 (C)-(A)	△ 2,021,552	—	1,510,281	—
	収 入 率(対予算) (C)÷(A)	99.0	—	100.6	—
	収 入 率(対調定) (C)÷(B)	98.2	—	98.7	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	207,989,293	100	269,781,864	129.7
	支 出 済 額 (E)	198,736,654	100	259,429,439	130.5
	差 引 額 (D)-(E)	9,252,639	—	10,352,425	—
	翌年度繰越額 (F)	505,461	100	497,497	98.4
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	8,747,178	—	9,854,928	—
	執 行 率 (E)÷(D)	95.6	—	96.2	—

(注) 1 指数は、元年度を100とした。

2 歳出の翌年度繰越額は、決算収支の推移(表-1)の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
251,831,081	122.3	236,071,702	114.6	238,399,876	115.7
238,288,439	119.9	223,215,359	112.3	227,036,037	114.2
13,542,642	187.3	12,856,343	177.8	11,363,839	157.2
0	—	0	—	0	—
330,313	70.0	2,655,691	563.2	187,261	39.7
15,449	—	6,930	—	0	—
345,762	73.3	2,662,621	564.7	187,261	39.7
13,196,880	195.2	10,193,722	150.8	11,176,578	165.3
1,550,935	—	△ 3,003,158	—	982,856	—
21,072,622	366.1	9,201,974	159.8	1,664,384	28.9
0	—	0	—	0	—
13,355,444	544.8	355,789	14.5	1,606,373	65.5
9,268,113	381.4	5,843,027	240.5	1,040,867	42.8

**ア 歳入歳出とも3年ぶりに増加**

歳入歳出とも3年ぶりに増加し、4年度と比べて、歳入は23億2,817万4千円(1.0%)増の2,383億9,987万6千円、歳出は38億2,067万8千円(1.7%)増の2,270億3,603万7千円となっている。

**イ 形式収支額は大幅に減少、実質収支額は増加**

4年度と比べて、形式収支額は14億9,250万4千円(11.6%)減の113億6,383万9千円、実質収支額は9億8,285万6千円(9.6%)増の111億7,657万8千円となっている。

**ウ 単年度収支額、実質単年度収支額とも黒字**

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、9億8,285万6千円の黒字となっている。

実質単年度収支額は、4年度と比べて48億216万円(82.2%)減の10億4,086万7千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
255,859,749	123.0	240,169,951	115.5	237,283,436	114.1
255,170,594	121.7	239,461,054	114.2	241,735,672	115.3
251,831,081	122.3	236,071,702	114.6	238,399,876	115.7
△ 4,028,668	—	△ 4,098,249	—	1,116,440	—
98.4	—	98.3	—	100.5	—
98.7	—	98.6	—	98.6	—
255,859,749	123.0	240,169,951	115.5	237,283,436	114.1
238,288,439	119.9	223,215,359	112.3	227,036,037	114.2
17,571,310	—	16,954,592	—	10,247,399	—
5,662,937	1,120.4	2,978,229	589.2	1,111,988	220.0
11,908,373	—	13,976,363	—	9,135,411	—
93.1	—	92.9	—	95.7	—

**ア 収入率(対予算)は上昇、収入率(対調定)は横ばい**

4年度と比べて、収入率(対予算)は2.2ポイント増の100.5%、収入率(対調定)は4年度と同じ98.6%となっている。

**イ 執行率は上昇**

執行率は、4年度と比べて2.8ポイント増の95.7%となっている。

## 2 歳 入

### (1) 歳入の状況

表－3 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	70,567,889	73,704,413	71,767,113
2 地 方 譲 与 税	771,000	795,341	795,341
3 利 子 割 交 付 金	230,000	277,061	277,061
4 配 当 割 交 付 金	1,230,000	1,473,320	1,473,320
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,190,000	1,580,880	1,580,880
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,170,000	13,524,674	13,524,674
7 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	210,000	217,608	217,608
8 地 方 特 例 交 付 金	312,000	308,207	308,207
9 特 別 区 財 政 交 付 金	51,700,000	52,458,423	52,458,423
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,000	42,278	42,278
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,677,258	2,793,762	2,767,726
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,866,842	3,823,874	3,820,488
13 国 庫 支 出 金	37,048,044	37,546,992	37,546,992
14 都 支 出 金	28,083,099	27,018,105	27,018,105
15 財 産 収 入	553,336	644,946	644,593
16 寄 附 金	32,575	37,121	37,121
17 繰 入 金	5,583,271	5,390,487	5,390,487
18 繰 越 金	12,856,342	12,856,343	12,856,343
19 諸 収 入	2,714,780	4,076,521	2,707,800
20 特 別 区 債	3,441,000	3,159,500	3,159,500
21 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	5,816	5,816
5 年 度 歳 入 合 計	237,283,436	241,735,672	238,399,876
4 年 度 歳 入 合 計	240,169,951	239,461,054	236,071,702
前 年 度 比 較 増 減	△ 2,886,515	2,274,618	2,328,174
前 年 度 比	98.8	100.9	101.0

\* 歳入款別収入済額の推移(表－4)は、42、43頁に記載している。

#### ア 特別区税は2年連続で増加(表－4)

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、2年連続で増加し、4年度と比べて21億9,427万6千円(3.2%)増の717億6,711万3千円と、この5年間で最大となっている。

#### イ 特別区財政交付金は3年連続で増加(表－4)

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が増加したことなどにより、3年連続で増加し、4年度と比べて10億8,837万9千円(2.1%)増の524億5,842万3千円と、この5年間で最大となっている。

#### ウ 国庫支出金は3年連続で減少(表－4)

国庫支出金は、3年連続で減少し、4年度と比べて95億3,792万6千円(20.3%)減の375億4,699万2千円となっている。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の皆減(61億6,080万7千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減(37億3,789万4千円)などがあったことによる。

#### エ 都支出金は2年連続で増加(表－4)

都支出金は、2年連続で増加し、4年度と比べて59億587万円(28.0%)増の270億1,810万5千円と、この5年間で最大となっている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増(46億5,473万9千円)などによる。

(単位：千円・％・ポイント)

収入率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
101.7	97.4	30.1	153,335	1,803,022	19,057	1,199,224
103.2	100.0	0.3	0	0	0	24,341
120.5	100.0	0.1	0	0	0	47,061
119.8	100.0	0.6	0	0	0	243,320
132.8	100.0	0.7	0	0	0	390,880
95.4	100.0	5.7	0	0	0	△ 645,326
103.6	100.0	0.1	0	0	0	7,608
98.8	100.0	0.1	0	0	0	△ 3,793
101.5	100.0	22.0	0	0	0	758,423
91.9	100.0	0.0	0	0	0	△ 3,722
103.4	99.1	1.2	4,320	21,752	36	90,468
98.8	99.9	1.6	532	2,854	0	△ 46,354
101.3	100.0	15.8	0	0	0	498,948
96.2	100.0	11.3	0	0	0	△ 1,064,994
116.5	99.9	0.3	0	353	0	91,257
114.0	100.0	0.0	0	0	0	4,546
96.5	100.0	2.3	0	0	0	△ 192,784
100.0	100.0	5.4	0	0	0	1
99.7	66.4	1.1	103,399	1,265,466	144	△ 6,980
91.8	100.0	1.3	0	0	0	△ 281,500
—	100.0	0.0	0	0	0	5,816
100.5	98.6	100.0	261,586	3,093,447	19,237	1,116,440
98.3	98.6	100.0	261,717	3,145,216	17,581	△ 4,098,249
2.2	0.0	—	△ 131	△ 51,769	1,656	—
—	—	—	99.9	98.4	109.4	—

**オ 地方消費税交付金は4年ぶりに減少** (表-4)

地方消費税交付金は、4年ぶりに減少し、4年度と比べて1億7,818万3千円(1.3%)減の135億2,467万4千円となっている。

**カ 諸収入の収入率(対調定)は66.4%**

諸収入の収入率(対調定)は、4年度と比べて2.9ポイント増の66.4%となっている。

3年連続で上昇しているものの、6割台にとどまっているのは、生活保護費弁償金、奨学資金貸付金返還金などの収入率(対調定)が低いことによる。

**キ 不納欠損額は3年連続で減少** (8頁の表)

不納欠損額は、特別区税の不納欠損額が減少したことなどにより、3年連続で減少し、4年度と比べて13万1千円(0.1%)減の2億6,158万6千円と、この5年間で最小となっている。

**ク 収入未済額は2年ぶりに減少** (7頁の表)

収入未済額は、特別区税の収入未済額が4年度と比べて5,455万2千円(2.9%)減少したことなどにより、2年ぶりに減少し、4年度と比べて5,176万9千円(1.6%)減の30億9,344万7千円となっている。

表－４ 歳入款別収入済額の推移

款名		元年度	2年度	3年度
1 特別区税	金額	66,761,446	67,511,196	67,412,097
	指数	100	101.1	101.0
2 地方譲与税	金額	757,228	771,208	783,733
	指数	100	101.8	103.5
3 利子割交付金	金額	205,166	196,024	182,371
	指数	100	95.5	88.9
4 配当割交付金	金額	1,021,330	948,277	1,308,836
	指数	100	92.8	128.2
5 株式等譲渡所得割交付金	金額	631,350	1,104,883	1,598,812
	指数	100	175.0	253.2
6 地方消費税交付金	金額	9,189,333	11,632,739	12,856,431
	指数	100	126.6	139.9
7 自動車税環境性能割交付金	金額	78,055	133,669	171,496
	指数	100	171.2	219.7
8 地方特例交付金	金額	1,287,095	338,701	330,483
	指数	100	26.3	25.7
9 特別区財政交付金	金額	48,468,770	44,118,726	47,679,358
	指数	100	91.0	98.4
10 交通安全対策特別交付金	金額	47,030	52,497	50,489
	指数	100	111.6	107.4
11 分担金及び負担金	金額	3,338,630	2,181,138	2,709,277
	指数	100	65.3	81.1
12 使用料及び手数料	金額	3,791,619	3,453,474	3,495,550
	指数	100	91.1	92.2
13 国庫支出金	金額	30,908,763	93,061,165	54,443,485
	指数	100	301.1	176.1
14 都支出金	金額	16,867,140	20,520,349	20,236,894
	指数	100	121.7	120.0
15 財産収入	金額	781,400	395,493	1,505,519
	指数	100	50.6	192.7
16 寄附金	金額	69,845	223,824	91,568
	指数	100	320.5	131.1
17 繰入金	金額	5,788,735	9,295,704	18,756,977
	指数	100	160.6	324.0
18 繰越金	金額	8,139,030	7,231,087	11,862,706
	指数	100	88.8	145.8
19 諸収入	金額	2,304,802	2,221,575	2,383,519
	指数	100	96.4	103.4
20 特別区債	金額	5,310,082	5,900,352	3,971,478
	指数	100	111.1	74.8
21 自動車取得税交付金	金額	220,892	64	2
	指数	100	0.0	0.0
合計	金額	205,967,741	271,292,145	251,831,081
	指数	100	131.7	122.3

(注) 指数は、元年度を100とした。

＜4年度と比べて増となった主な款＞

- ・都支出金 59億587万円 (28.0%)増
- ・特別区税 21億9,427万6千円 (3.2%)増
- ・繰入金 14億4,585万7千円 (36.7%)増

＜4年度と比べて減となった主な款＞

- ・国庫支出金 95億3,792万6千円 (20.3%)減
- ・繰越金 6億8,629万9千円 (5.1%)減
- ・地方消費税交付金 1億7,818万3千円 (1.3%)減



(単位：千円・%)

4年度 (A)	5年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
69,572,837	71,767,113	2,194,276	103.2
104.2	107.5	—	—
789,376	795,341	5,965	100.8
104.2	105.0	—	—
238,535	277,061	38,526	116.2
116.3	135.0	—	—
1,268,322	1,473,320	204,998	116.2
124.2	144.3	—	—
972,407	1,580,880	608,473	162.6
154.0	250.4	—	—
13,702,857	13,524,674	△ 178,183	98.7
149.1	147.2	—	—
197,939	217,608	19,669	109.9
253.6	278.8	—	—
340,887	308,207	△ 32,680	90.4
26.5	23.9	—	—
51,370,044	52,458,423	1,088,379	102.1
106.0	108.2	—	—
45,958	42,278	△ 3,680	92.0
97.7	89.9	—	—
2,893,317	2,767,726	△ 125,591	95.7
86.7	82.9	—	—
3,864,536	3,820,488	△ 44,048	98.9
101.9	100.8	—	—
47,084,918	37,546,992	△ 9,537,926	79.7
152.3	121.5	—	—
21,112,235	27,018,105	5,905,870	128.0
125.2	160.2	—	—
512,451	644,593	132,142	125.8
65.6	82.5	—	—
39,929	37,121	△ 2,808	93.0
57.2	53.1	—	—
3,944,630	5,390,487	1,445,857	136.7
68.1	93.1	—	—
13,542,642	12,856,343	△ 686,299	94.9
166.4	158.0	—	—
2,385,183	2,707,800	322,617	113.5
103.5	117.5	—	—
2,192,664	3,159,500	966,836	144.1
41.3	59.5	—	—
35	5,816	5,781	16,617.1
0.0	2.6	—	—
236,071,702	238,399,876	2,328,174	101.0
114.7	115.7	—	—

## (2) 款別決算概要

### 第1款 特別区税

表-5 項別・節別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
		金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)	
特別区民税	現年課税分	66,692,159	68,450,902	1,106,788	67,722,567	1,072,365	101.5	98.9
	現年度分	66,368,931	68,025,649	1,101,485	67,342,779	1,067,529	101.5	99.0
	過年度分	323,228	425,253	5,303	379,788	4,836	117.5	89.3
	滞納繰越分	566,891	1,831,325	85,176	641,279	27,107	113.1	35.0
	小 計	67,259,050	70,282,227	1,191,964	68,363,846	1,099,472	101.6	97.3
軽自動車税	環境性能割 (現年課税分)	18,843	15,427	652	15,427	652	81.9	100.0
	種 別 割	199,053	219,257	43,830	200,362	38,170	100.7	91.4
	現年課税分	196,389	202,088	38,723	197,210	37,323	100.4	97.6
	現年度分	—	201,916	38,670	197,088	37,285	—	97.6
	過年度分	—	172	53	122	38	—	70.9
	滞納繰越分	2,664	17,169	5,107	3,152	847	118.3	18.4
	小 計	217,896	234,684	44,482	215,789	38,822	99.0	91.9
特別区たばこ税	現年課税分	3,071,000	3,166,881	119	3,166,881	119	103.1	100.0
	現年度分	—	3,166,881	118	3,166,881	118	—	100.0
	過年度分	—	0	1	0	1	—	—
	滞納繰越分	0	24	3	0	0	—	0.0
	小 計	3,071,000	3,166,905	122	3,166,881	119	103.1	100.0
入 湯 税 (現年課税分)	19,943	20,597	12	20,597	12	103.3	100.0	
5 年 度 合 計	70,567,889	73,704,413	1,236,580	71,767,113	1,138,425	101.7	97.4	
4 年 度 合 計	69,276,454	71,566,332	1,232,599	69,572,837	1,131,923	100.4	97.2	
前年度比較増減	1,291,435	2,138,081	3,981	2,194,276	6,502	1.3	0.2	
前 年 度 比	101.9	103.0	100.3	103.2	100.6	—	—	

(注) 1 項別収入済額・収入率(対調定)の推移(表-6)及び項別・節別収入済額の前年度比較(表-7)は、46頁に記載している。

2 軽自動車税において、元年10月1日から「軽自動車税(環境性能割)」が創設され、それまでの軽自動車税は、「軽自動車税(種別割)」に名称が変更されている。

#### ア 収入済額は増加(表-6、7)

特別区税の収入済額は、4年度と比べて21億9,427万6千円(3.2%)増の717億6,711万3千円となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、企業収益の堅調な推移に伴う所得の増などにより、4年度と比べて21億4,955万5千円(3.2%)増の683億6,384万6千円となっていることなどによる。

軽自動車税は、4年度と比べて271万5千円(1.3%)増の2億1,578万9千円となっている。

特別区たばこ税は、4年度と比べて4,140万2千円(1.3%)増の31億6,688万1千円となっている。

入湯税は、4年度と比べて60万4千円(3.0%)増の2,059万7千円となっている。

(単位：千円・件・％・ポイント)

不納欠損額			収入未済額		還付未済額		予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
金額	件数	対調定	金額	件数	金額	件数	
7,308	282	0.0	738,477	35,044	17,450	903	1,030,408
6,600	266	0.0	693,590	34,585	17,320	895	973,848
708	16	0.2	44,887	459	130	8	56,560
143,295	8,189	7.8	1,047,823	49,936	1,072	56	74,388
150,603	8,471	0.2	1,786,300	84,980	18,522	959	1,104,796
0	0	0.0	0	0	0	0	△ 3,416
2,732	834	1.2	16,698	4,936	535	110	1,309
4	2	0.0	5,117	1,453	243	55	821
4	2	0.0	5,067	1,438	243	55	—
0	0	0.0	50	15	0	0	—
2,728	832	15.9	11,581	3,483	292	55	488
2,732	834	1.2	16,698	4,936	535	110	△ 2,107
0	0	0.0	0	0	0	0	95,881
0	0	0.0	0	0	0	0	—
0	0	—	0	0	0	0	—
0	0	0.0	24	3	0	0	0
0	0	0.0	24	3	0	0	95,881
0	0	0.0	0	0	0	0	654
153,335	9,305	0.2	1,803,022	89,919	19,057	1,069	1,199,224
153,398	9,763	0.2	1,857,574	91,962	17,477	1,049	296,383
△ 63	△ 458	0.0	△ 54,552	△ 2,043	1,580	20	—
100.0	95.3	—	97.1	97.8	109.0	101.9	—

**イ 収入率(対調定)は微増(5年間で最大) (表-6)**

特別区税の収入率(対調定)は、4年度と比べて0.2ポイント増の97.4%となっている。

**ウ 不納欠損額は微減**

特別区税の不納欠損額は、4年度と比べて6万3千円減の1億5,333万5千円となっている。

**エ 収入未済額は減少**

特別区税の収入未済額は、4年度と比べて5,455万2千円(2.9%)減の18億302万2千円となっている。

表一 6 項別収入済額・収入率(対調定)の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特 別 区 税	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113
収入率(対調定)	96.8	97.0	97.2	97.2	97.4
特 別 区 民 税	63,867,123	64,515,371	64,216,302	66,214,291	68,363,846
収入率(対調定)	96.7	96.9	97.1	97.1	97.3
軽 自 動 車 税	186,206	199,839	204,904	213,074	215,789
収入率(対調定)	88.1	89.5	90.2	91.1	91.9
特別区たばこ税	2,688,442	2,785,190	2,973,220	3,125,479	3,166,881
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	19,675	10,796	17,671	19,993	20,597
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表一 7 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4年度 収入済額(A)	5年度 収入済額(B)	増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)÷(A)
特 別 区 民 税	66,214,291	68,363,846	2,149,555	103.2
現年課税分	65,623,389	67,722,567	2,099,178	103.2
滞納繰越分	590,902	641,279	50,377	108.5
軽 自 動 車 税	213,074	215,789	2,715	101.3
環境性能割 (現年課税分)	16,693	15,427	△1,266	92.4
種 別 割	196,381	200,362	3,981	102.0
現年課税分	193,386	197,210	3,824	102.0
滞納繰越分	2,995	3,152	157	105.2
特別区たばこ税 (現年課税分)	3,125,479	3,166,881	41,402	101.3
入 湯 税 (現年課税分)	19,993	20,597	604	103.0
合 計	69,572,837	71,767,113	2,194,276	103.2

表一 8 特別区税不納欠損額内訳

(単位：千円・件)

区 分		督促状発付指定期 日から又は一部納 付等による時効更 新から5年経過に よる時効		うち、滞納処分 の執行停止期間中 に時効により消滅 した税額		執行停止後の 期間経過による 納税義務の消滅		執行停止による 即時の納税義務 の消滅		合 計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	7,308	282	7,308	282
	滞納繰越分	79,278	4,956	42,991	2,947	39,715	2,015	24,302	1,218	143,295	8,189
軽自動車税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	4	2	4	2
	滞納繰越分	2,614	813	40	13	102	14	12	5	2,728	832
合 計		81,892	5,769	43,031	2,960	39,817	2,029	31,626	1,507	153,335	9,305

## 第2款 地方譲与税

表－9 収入済額の推移

(単位：千円)

款(項)名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方譲与税	757,228	771,208	783,733	789,376	795,341
地方揮発油譲与税	189,631	185,588	190,922	182,198	182,704
自動車重量譲与税	546,108	539,954	545,875	545,346	550,805
森林環境譲与税	21,489	45,666	46,936	61,832	61,832
地方道路譲与税	0	0	0	0	0

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

### ○ 地方譲与税は6年連続で増加

地方譲与税は、6年連続で増加し、4年度と比べて596万5千円(0.8%)増の7億9,534万1千円となっている。

## 第3款 利子割交付金

表－10 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
利子割交付金	205,166	196,024	182,371	238,535	277,061

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の個人に係る利子割額の一定割合が交付されるものである。

### ○ 利子割交付金は2年連続で増加

利子割交付金は、2年連続で増加し、4年度と比べて3,852万6千円(16.2%)増の2億7,706万1千円と、この5年間で最大となっている。

## 第4款 配当割交付金

表－11 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
配当割交付金	1,021,330	948,277	1,308,836	1,268,322	1,473,320

(注) 配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される都道府県民税配当割の収入額の一定割合が交付されるものである。

### ○ 配当割交付金は2年ぶりに増加

配当割交付金は、2年ぶりに増加し、4年度と比べて2億499万8千円(16.2%)増の14億7,332万円と、この5年間で最大となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

表－12 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
株式等譲渡所得割交付金	631,350	1,104,883	1,598,812	972,407	1,580,880

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に係る所得等の金額に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の収入額の一定割合が交付されるものである。

### ○ 株式等譲渡所得割交付金は2年ぶりに増加

株式等譲渡所得割交付金は、2年ぶりに増加し、4年度と比べて6億847万3千円(62.6%)増の15億8,088万円となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

表－13 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方消費税交付金	9,189,333	11,632,739	12,856,431	13,702,857	13,524,674

(注) 1 地方消費税交付金は、国税である消費税(元年10月から、6.3%から標準税率においては7.8%に引上げ、軽減税率においては6.24%に引下げ)と併せて徴収される地方消費税(元年10月から、1.7%から標準税率においては2.2%に、軽減税率においては1.76%に引上げ)を財源とし、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、平成25年度末時点の地方消費税1%である従来分(22分の10(元年度は17分の10、2年度は21分の10))については二分してそれぞれを人口及び従業者数であん分して、また、その後の引上げ分(22分の12(元年度は17分の7、2年度は21分の11))については全て人口であん分して、区市町村に交付されるものである。

2 上記の地方消費税の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされている。

### ○ 地方消費税交付金は4年ぶりに減少

地方消費税交付金は、4年ぶりに減少し、4年度と比べて1億7,818万3千円(1.3%)減の135億2,467万4千円となっている。

## 第7款 自動車税環境性能割交付金

表－14 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自動車税環境性能割交付金	78,055	133,669	171,496	197,939	217,608

(注) 自動車税環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額に95%を乗じて得た額の47%相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ **自動車税環境性能割交付金は4年連続で増加**

自動車税環境性能割交付金は、4年連続で増加し、4年度と比べて1,966万9千円(9.9%)増の2億1,760万8千円となっている。これは、自動車の新規登録台数の増などによる。

※ 旧第7款 自動車取得税交付金は、第21款に記載があるが、元年9月をもって廃止された。

**第8款 地方特例交付金**

表－15 収入済額の推移 (単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方特例交付金	1,287,095	338,701	330,483	340,887	308,207

(注) 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収を補填するため交付されるものである。

○ **地方特例交付金は2年ぶりに減少**

地方特例交付金は、2年ぶりに減少し、4年度と比べて3,268万円(9.6%)減の3億820万7千円と、この5年間で最小となっている。

**第9款 特別区財政交付金**

表－16 収入済額の推移 (単位：千円)

款(目)名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別区財政交付金	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423
普通交付金	46,965,288	41,166,454	45,789,053	49,227,177	50,258,346
特別交付金	1,503,482	2,952,272	1,890,305	2,142,867	2,200,077

○ **特別区財政交付金は3年連続で増加**

特別区財政交付金は、3年連続で増加し、4年度と比べて10億8,837万9千円(2.1%)増の524億5,842万3千円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区財政調整交付金の原資の一つである固定資産税の増加などにより、交付金総額が4年度と比べて491億7,847万円(4.2%)増加したことなどによる。

なお、普通交付金は、4年度と比べて10億3,116万9千円(2.1%)増の502億5,834万6千円、特別交付金は、4年度と比べて5,721万円(2.7%)増の22億7万7千円となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

表-17 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交通安全対策特別交付金	47,030	52,497	50,489	45,958	42,278

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

### ○ 交通安全対策特別交付金は3年連続で減少

交通安全対策特別交付金は、3年連続で減少し、4年度と比べて368万円(8.0%)減の4,227万8千円と、この5年間で最小となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

表-18 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
分担金及び負担金	3,338,630	2,181,138	2,709,277	2,893,317	2,767,726

### ア 分担金及び負担金は3年ぶりに減少

分担金及び負担金は、3年ぶりに減少し、4年度と比べて1億2,559万1千円(4.3%)減の27億6,772万6千円となっている。これは、5年10月から実施した第2子の保育料無償化に伴う民営保育園費負担金の減(1億9,137万円)などによる。

### イ 民営保育園費負担金の不納欠損額は大幅に増加、収入未済額は大幅に減少 (表-20、21)

民営保育園費負担金の不納欠損額は、4年度と比べて159万4千円(187.3%)増の244万5千円となり、収入未済額は、218万8千円(13.8%)減の1,363万5千円、収入未済率は、4年度と同じ0.9%となっている。

表-19 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	4年度	5年度	増減
民営保育園費負担金	1,668,692	1,477,322	△191,370
自立支援給付費負担金	336,428	372,391	35,963
保育園費負担金	405,329	323,439	△81,890

(注) 収入済額3億円以上

表-20 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節名	4年度	5年度	増減	
民営保育園費負担金	不納欠損額	851	2,445	1,594
	人数	13	48	35
保育園費負担金	不納欠損額	602	1,446	844
	人数	12	24	12

(注) 不納欠損額100万円以上



表－21 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名		4年度	5年度	増 減
民営保育園費負担金	収入未済額	15,823	13,635	△ 2,188
	人 数	385	160	△ 225
	収入未済率	0.9	0.9	0.0
保 育 園 費 負 担 金	収入未済額	4,901	5,079	178
	人 数	134	33	△ 101
	収入未済率	1.2	1.5	0.3

(注) 1 収入未済額500万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

## 第12款 使用料及び手数料

表－22 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
使用料及び手数料	3,791,619	3,453,474	3,495,550	3,864,536	3,820,488

## ア 使用料及び手数料は3年ぶりに減少

使用料及び手数料は、3年ぶりに減少し、4年度と比べて4,404万8千円(1.1%)減の38億2,048万8千円となっている。これは、敷地使用料の減(7,922万7千円)などによる。

## イ 区営住宅使用料の不納欠損額及び収入未済額は大幅に増加 (表－24、25)

区営住宅使用料の不納欠損額は、4年度と比べて34万6千円(384.4%)増の43万6千円となり、収入未済額は、93万5千円(136.9%)増の161万8千円となっている。これは、本来、不納欠損や収入未済とすべきところ、誤って減額調定を行っていたため、5年度に再度調定をして債権管理を行い、一部を不納欠損処理したことなどによる。

表－23 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	4年度	5年度	増 減
道 路 占 用 料	1,756,989	1,756,165	△ 824
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	569,007	591,518	22,511
廃 棄 物 処 理 手 数 料	443,608	465,438	21,830
区 営 住 宅 使 用 料	369,997	368,515	△ 1,482

(注) 収入済額3億円以上

表－24 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名	4年度	5年度	増 減	
区 営 住 宅 使 用 料	不納欠損額	90	436	346
	人 数	1	3	2

(注) 不納欠損額10万円以上

表－25 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名	4年度	5年度	増 減	
区 営 住 宅 使 用 料	収入未済額	683	1,618	935
	人 数	5	16	11
	収入未済率	0.2	0.4	0.2

(注) 1 収入未済額100万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

## 第13款 国庫支出金

表－26 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国庫支出金	30,908,763	93,061,165	54,443,485	47,084,918	37,546,992

### ○ 国庫支出金は3年連続で減少

国庫支出金は、3年連続で減少し、4年度と比べて95億3,792万6千円(20.3%)減の375億4,699万2千円となっている。これは、学校施設建設費補助金の増(7億8,499万6千円)などがあったものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の皆減(61億6,080万7千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減(37億3,789万4千円)などがあったことによる。

表－27 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	4年度	5年度	増減
生活保護費負担金	10,961,919	11,073,298	111,379
民営保育園費負担金	7,098,027	7,778,054	680,027
障害者自立支援給付費負担金	3,619,696	3,800,992	181,296
児童手当費負担金	3,952,609	3,771,369	△181,240
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	5,179,693	1,441,799	△3,737,894
学校施設建設費補助金	253,744	1,038,740	784,996
子育てのための施設等利用給付交付金	807,345	816,002	8,657
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,626,976	794,939	△832,037
障害児通所給付費負担金	648,598	791,477	142,879
社会資本整備総合交付金	664,105	591,045	△73,060
出産・子育て応援交付金	6,489	559,765	553,276
国民健康保険保険基盤安定負担金	514,153	557,121	42,968
子ども・子育て支援交付金	523,043	544,810	21,767
保育対策総合支援事業費補助金	655,352	543,318	△112,034
障害者医療費負担金	366,796	359,492	△7,304
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	669,447	344,079	△325,368

(注) 収入済額3億円以上

## 第14款 都 支 出 金

表－28 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
都 支 出 金	16,867,140	20,520,349	20,236,894	21,112,235	27,018,105

### ○ 都支出金は2年連続で増加

都支出金は、2年連続で増加し、4年度と比べて59億587万円(28.0%)増の270億1,810万5千円と、この5年間で最大となっている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増(46億5,473万9千円)などによる。

表－29 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	4年度	5年度	増 減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	-	4,654,739	4,654,739
民 営 保 育 園 費 負 担 金	2,897,361	3,181,426	284,065
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,192,369	2,865,037	672,668
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1,820,069	1,910,677	90,608
国民健康保険保険基盤安定負担金	1,478,355	1,586,770	108,415
都 税 徴 収 費 委 託 金	1,158,982	1,174,266	15,284
多子世帯負担軽減事業費補助金	336,145	942,078	605,933
保育士等キャリアアップ補助金	840,796	862,575	21,779
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	746,695	809,430	62,735
児 童 手 当 費 負 担 金	863,933	773,603	△90,330
後期高齢者医療財政基盤安定負担金	658,331	684,900	26,569
都市部における保育所への賃貸借契約支援事業補助金	565,334	583,507	18,173
子 供 ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	536,428	563,906	27,478
子育てのための施設等利用給付交付金	403,672	408,001	4,329
障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	324,299	395,738	71,439
子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金	259,213	368,992	109,779
保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金	-	345,241	345,241
事 務 処 理 特 例 委 託 金	300,529	307,192	6,663

(注) 収入済額3億円以上

## 第15款 財 産 収 入

表－30 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財 産 収 入	781,400	395,493	1,505,519	512,451	644,593

### ○ 財産収入は2年ぶりに増加

財産収入は、2年ぶりに増加し、4年度と比べて1億3,214万2千円(25.8%)増の6億4,459万3千円となっている。これは、財政調整基金などの基金利子の増(4,192万8千円)、株式配当金の増(3,674万2千円)などによる。

## 第16款 寄 附 金

表－31 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
寄 附 金	69,845	223,824	91,568	39,929	37,121

### ○ 寄附金は3年連続で減少

寄附金は、3年連続で減少し、4年度と比べて280万8千円(7.0%)減の3,712万1千円と、この5年間で最小となっている。これは、社会福祉基金寄附金の増(260万8千円)はあるものの、緑化寄附金の減(471万6千円)などによる。

## 第17款 繰 入 金

表－32 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
繰 入 金	5,788,735	9,295,704	18,756,977	3,944,630	5,390,487

### ○ 繰入金は2年ぶりに増加

繰入金は、基金からの繰入金(47億3,167万2千円)と特別会計からの繰入金(6億5,881万5千円)があり、2年ぶりに増加し、4年度と比べて14億4,585万7千円(36.7%)増の53億9,048万7千円となっている。これは、財政調整基金繰入金の増(12億5,058万4千円)などによる。

表－33 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	4年度	5年度	増 減
施設整備基金繰入金	2,061,000	2,433,000	372,000
財政調整基金繰入金	355,789	1,606,373	1,250,584
減債基金繰入金	818,800	564,000	△254,800
介護保険事業会計繰入金	409,790	561,138	151,348

(注) 収入済額3億円以上

## 第18款 繰越金

表－34 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
繰越金	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343

### ○ 繰越金は3年ぶりに減少

繰越金は、3年ぶりに減少し、4年度と比べて6億8,629万9千円(5.1%)減の128億5,634万3千円となっている。

## 第19款 諸収入

表－35 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
諸収入	2,304,802	2,221,575	2,383,519	2,385,183	2,707,800

### ア 諸収入は3年連続で増加

諸収入は、3年連続で増加し、4年度と比べて3億2,261万7千円(13.5%)増の27億780万円と、この5年間で最大となっている。

### イ 生活保護費弁償金及びその他雑入の不納欠損額は大幅に減少 (表－37)

生活保護費弁償金の不納欠損額は、4年度と比べて1,729万円(22.6%)減の5,914万4千円、その他雑入の不納欠損額は、4年度と比べて450万6千円(17.2%)減の2,165万6千円となっている。

### ウ 生活保護費弁償金及びその他雑入の収入未済額は増加、奨学資金貸付金返還金の収入未済額は減少 (表－38)

生活保護費弁償金の収入未済額は、4年度と比べて1,687万1千円(1.8%)増の9億5,683万4千円、収入未済率は3.5ポイント増の82.7%となっている。その他雑入の収入未済額は、4年度と比べて1,194万2千円(6.5%)増の1億9,517万8千円、収入未済率は2.1ポイント増の18.8%となっている。また、奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、4年度と比べて489万円(6.7%)減の6,821万8千円、収入未済率は1ポイント増の56.9%となっている。

表－36 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	4年度	5年度	増減
その他雑入	887,071	823,688	△63,383
特別区競馬組合分配金	500,000	600,000	100,000

(注) 1 収入済額3億円以上

2 その他雑入の主なもの、資源回収事業等に係る不用品売払収入(3億2,413万8千円)、子育て応援券利用者負担金(5,947万6千円)、私立保育所運営費等返還金(5,875万6千円)である。

表－37 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名		4年度	5年度	増 減
生活保護費弁償金	不納欠損額	76,434	59,144	△17,290
	人 数	149	163	14
そ の 他 雑 入	不納欠損額	26,162	21,656	△4,506
	人 数	588	459	△129
違約金及び延納利息	不納欠損額	1,561	17,132	15,571
	人 数	1	1	0
災害援護資金貸付金 返 還 金	不納欠損額	0	3,200	3,200
	人 数	0	2	2
奨学資金貸付金返還金	不納欠損額	1,344	1,470	126
	人 数	1	3	2

(注) 1 不納欠損額100万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1,886万7千円)である。

表－38 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名		4年度	5年度	増 減
生活保護費弁償金	収入未済額	939,963	956,834	16,871
	人 数	1,979	2,005	26
	収入未済率	79.2	82.7	3.5
そ の 他 雑 入	収入未済額	183,236	195,178	11,942
	人 数	4,034	4,220	186
	収入未済率	16.7	18.8	2.1
奨学資金貸付金返還金	収入未済額	73,108	68,218	△4,890
	人 数	225	210	△15
	収入未済率	55.9	56.9	1.0

(注) 1 収入未済額3,000万円以上

2 収入未済率＝収入未済額÷調定額×100

3 生活保護費弁償金の収入未済は、生活保護法第63条(年金の遡及受給など)や同法第78条(不正受給)などにより生じた返還金などが収入未済になったものである。

4 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1億5,663万9千円)である。

## 第20款 特別区債

表－39 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別区債	5,310,082	5,900,352	3,971,478	2,192,664	3,159,500

### ○ 特別区債は3年ぶりに増加

特別区債は、3年ぶりに増加し、4年度と比べて9億6,683万6千円(44.1%)増の31億5,950万円となっている。これは、生活経済債の皆減(2億2,940万円)、保健福祉債の皆減(3億4,160万円)、都市整備債の皆減(1億2,890万円)があるものの、教育債の増(16億6,673万6千円)による。

表－40－1 特別区債収入済額内訳

(単位：千円)

区 分		収 入 済 額
教 育 債	杉並第二小学校の改築	1,764,600
	富士見丘小・中学校の改築(小学校)	1,394,900

## 第21款 自動車取得税交付金

表－40－2 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自動車取得税交付金	220,892	64	2	35	5,816

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

## ○ 自動車取得税交付金の廃止

元年9月をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い自動車取得税交付金も廃止された。5年度の581万6千円は、元年9月までに自動車取得税として課税されたものが過年度分として納付され、5年度に交付されたことによる。

### 3 歳 出

#### (1) 歳出の状況

表－41 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	775,367	0	0	775,367
2 総 務 費	15,975,013	182,836	43,588	16,201,437
3 生 活 経 済 費	8,908,918	755,910	128,826	9,793,654
4 保 健 福 祉 費	123,012,813	68,982	4,909	123,086,704
5 都 市 整 備 費	13,043,513	443,585	0	13,487,098
6 環 境 清 掃 費	7,850,367	6,930	0	7,857,297
7 教 育 費	25,094,618	1,519,986	49,583	26,664,187
8 職 員 費	36,611,096	0	0	36,611,096
9 公 債 費	2,733,500	0	0	2,733,500
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 226,906	73,094
5 年 度 歳 出 合 計	234,305,207	2,978,229	0	237,283,436
4 年 度 歳 出 合 計	234,507,014	5,662,937	0	240,169,951
前 年 度 比 較 増 減	△ 201,807	△ 2,684,708	0	△ 2,886,515
前 年 度 比	99.9	52.6	—	98.8

\* 歳出款別支出済額の推移(表－42)は、60、61頁に記載している。

#### ア 議会費は微増 \* 62頁

議会費は、4年度と比べて671万3千円(0.9%)増の7億4,270万円となっている。これは、区議会の運営の増などによる。

#### イ 総務費は大幅に減少 \* 63頁

総務費は、4年度と比べて75億34万1千円(32.1%)減の158億3,037万5千円となっている。これは、財政調整基金積立金の減などによる。

#### ウ 生活経済費は大幅に増加 \* 64頁

生活経済費は、4年度と比べて8億2,212万4千円(11.6%)増の79億264万2千円となっている。これは、中小企業支援の増などによる。

#### エ 保健福祉費は微増 \* 65頁

保健福祉費は、4年度と比べて4億5,958万2千円(0.4%)増の1,187億5,639万1千円となっている。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の皆減などがあったものの、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業及び子どもの医療費助成の皆増、私立認可保育所の増などによる。

#### オ 都市整備費は大幅に増加 \* 66頁

都市整備費は、4年度と比べて19億8,176万8千円(19.5%)増の121億4,425万2千円となっている。これは、都市計画道路の整備の増などによる。



(単位：千円・%・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額 (G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
742,700	95.8	0.3	0	0	0	32,667
15,830,375	97.7	7.0	0	0	0	371,062
7,902,642	80.7	3.5	0	53,894	0	1,837,118
118,756,391	96.5	52.3	0	861,536	0	3,468,777
12,144,252	90.0	5.3	0	51,734	0	1,291,112
7,439,582	94.7	3.3	0	144,824	0	272,891
25,632,342	96.1	11.3	0	0	0	1,031,845
35,854,910	97.9	15.8	0	0	0	756,186
2,732,843	100.0	1.2	0	0	0	657
0	0.0	0.0	0	0	0	2
0	0.0	0.0	0	0	0	73,094
227,036,037	95.7	100.0	0	1,111,988	0	9,135,411
223,215,359	92.9	100.0	0	2,971,299	6,930	13,976,363
3,820,678	2.8	—	0	△ 1,859,311	△ 6,930	△ 4,840,952
101.7	—	—	—	37.4	0.0	65.4

**カ 環境清掃費は増加(5年間で最大) \* 67頁**

環境清掃費は、4年度と比べて2億3,424万9千円(3.3%)増の74億3,958万2千円と、この5年間で最大となっている。これは、清掃一部事務組合分担金等の増などによる。

**キ 教育費は大幅に増加(5年間で最大) \* 68頁**

教育費は、4年度と比べて90億9,263万8千円(55.0%)増の256億3,234万2千円と、この5年間で最大となっている。これは、富士見丘小・中学校の改築の増などによる。

**ク 職員費は減少(5年間で最小) \* 69頁**

職員費は、4年度と比べて12億8,580万5千円(3.5%)減の358億5,491万円と、この5年間で最小となっている。これは、職員手当等(退職手当)の減などによる。

**ケ 公債費は微増 \* 70頁**

公債費は、4年度と比べて975万円(0.4%)増の27億3,284万3千円となっている。これは、特別区債元金償還金の増などによる。

**コ 予備費充当額は大幅に減少 \* 71頁**

予備費充当額は、4年度と比べて6,200万1千円(21.5%)減の2億2,690万6千円となっている。

**サ 不用額は大幅に減少 \* 72、73頁**

不用額は、4年度と比べて48億4,095万2千円(34.6%)減の91億3,541万1千円となっている。

表－42 歳出款別支出済額の推移

款名		元年度	2年度	3年度
1 議会費	金額	763,606	769,197	742,627
	指数	100	100.7	97.3
2 総務費	金額	16,705,514	12,446,040	33,171,589
	指数	100	74.5	198.6
3 生活経済費	金額	7,798,372	66,703,979	8,265,158
	指数	100	855.4	106.0
4 保健福祉費	金額	94,980,168	102,092,132	119,241,502
	指数	100	107.5	125.5
5 都市整備費	金額	13,979,704	10,665,972	12,998,468
	指数	100	76.3	93.0
6 環境清掃費	金額	6,207,874	6,583,341	6,656,729
	指数	100	106.0	107.2
7 教育費	金額	18,995,825	19,541,739	15,624,562
	指数	100	102.9	82.3
8 職員費	金額	37,555,001	38,586,757	37,264,194
	指数	100	102.7	99.2
9 公債費	金額	1,750,590	2,040,282	4,323,610
	指数	100	116.5	247.0
10 諸支出金	金額	0	0	0
	指数	—	—	—
11 予備費	金額	(充当 43,001)	(充当 55,303)	(充当 248,181)
	指数	0	0	0
合計	金額	198,736,654	259,429,439	238,288,439
	指数	100	130.5	119.9

(注) 指数は、元年度を100とした。

< 4年度と比べて増となった主な款 >

- ・教育費 90億9,263万8千円 (55.0%) 増
- ・都市整備費 19億8,176万8千円 (19.5%) 増
- ・生活経済費 8億2,212万4千円 (11.6%) 増

< 4年度と比べて減となった款 >

- ・総務費 75億34万1千円 (32.1%) 減
- ・職員費 12億8,580万5千円 ( 3.5%) 減

(単位：千円・%)

4年度 (A)	5年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
735,987	742,700	6,713	100.9
96.4	97.3	—	—
23,330,716	15,830,375	△ 7,500,341	67.9
139.7	94.8	—	—
7,080,518	7,902,642	822,124	111.6
90.8	101.3	—	—
118,296,809	118,756,391	459,582	100.4
124.5	125.0	—	—
10,162,484	12,144,252	1,981,768	119.5
72.7	86.9	—	—
7,205,333	7,439,582	234,249	103.3
116.1	119.8	—	—
16,539,704	25,632,342	9,092,638	155.0
87.1	134.9	—	—
37,140,715	35,854,910	△ 1,285,805	96.5
98.9	95.5	—	—
2,723,093	2,732,843	9,750	100.4
155.6	156.1	—	—
0	0	0	—
—	—	—	—
(充当 288,907)	(充当 226,906)		
0	0	0	—
—	—	—	—
223,215,359	227,036,037	3,820,678	101.7
112.3	114.2	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 議 会 費

表-43 議会費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	4年度	5年度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
議 会 費	735,987	775,367	742,700	6,713	100.9	0	32,667

○ 議会費は微増

議会費は、4年度と比べて671万3千円(0.9%)増の7億4,270万円となっている。

<増となった事業>

- ・ 区議会の運営(1,946万6千円増)  
議場及び委員会室の放送設備の更新などによる
- ・ 区議会事務局の運営(53万9千円増)

<減となった事業>

- ・ 区議会議員報酬(1,329万2千円減)  
区議会議員の改選に伴う期末手当の実績による減などによる

不用額は3,266万7千円で、予算現額に対し4.2%であり、これは事業数値減による残、事業未執行による残、その他による残である。

\* 不用額の詳細は、72、73頁に記載している。

表-44 議会費の事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
区 議 会 議 員 報 酬	604,155	100.0	97.8
区 議 会 の 運 営	137,504	80.9	116.5
区 議 会 事 務 局 の 運 営	1,041	85.6	207.4

## 第2款 総務費

表－45 総務費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	4年度	5年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
総務費	23,330,716	16,201,437	15,830,375	△7,500,341	67.9	0	371,062

### ○ 総務費は大幅に減少

総務費は、4年度と比べて75億34万1千円(32.1%)減の158億3,037万5千円となっている。

#### <増となった主な事業>

- ・区議会議員選挙(2億4,308万6千円増)
- ・区施設の改修・改良工事(1億4,538万6千円増)
- ・防災施設整備(1億37万1千円増)

#### <減となった主な事業>

- ・財政調整基金積立金(75億3,759万円減)
- ・参議院議員選挙(2億1,140万円皆減)
- ・区長選挙・区議会議員補欠選挙(1億6,301万円皆減)
- ・施設整備基金積立金(1億4,446万3千円減)
- ・減債基金積立金(1億668万2千円減)

不用額は3億7,106万2千円で、予算現額に対し2.3%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－46 総務費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
施設整備基金積立金	7,866,087	100.0	98.2
財政調整基金積立金	1,664,384	100.0	18.1
情報システムの運営	1,569,630	97.6	105.5
区役所本庁舎等維持管理	791,264	92.8	103.6
区施設の改修・改良工事	776,368	92.5	123.0

(注) 支出済額上位5位まで

### 第3款 生活経済費

表－47 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	4年度	5年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
生活経済費	7,080,518	9,793,654	7,902,642	822,124	111.6	53,894	1,837,118

#### ○ 生活経済費は大幅に増加

生活経済費は、4年度と比べて8億2,212万4千円(11.6%)増の79億264万2千円となっている。

##### <増となった主な事業>

- ・中小企業支援(5億303万9千円増)  
中小企業光熱費高騰緊急対策助成事業の皆増などによる
- ・高円寺地域区民センターの改修(2億7,436万5千円増)  
工事期間 3年12月～5年5月
- ・コミュニティふらっとの整備(1億3,679万7千円増)  
コミュニティふらっと高円寺南建設工事、コミュニティふらっと方南改修工事などによる

##### <減となった主な事業>

- ・プレミアム付商品券事業(2億2,151万3千円減)
- ・杉並会館の維持管理(1億5,874万5千円減)  
空調設備の更新、給排水ポンプの取換、内装の一部更新の完了などによる

翌年度繰越額5,389万4千円は、住民基本台帳事務(3,580万8千円)、中小企業支援(1,392万8千円)、戸籍事務(415万8千円)に係る繰越明許費である。

不用額は18億3,711万8千円で、予算現額に対し18.8%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－48 生活経済費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
体育施設の維持管理	1,143,913	92.8	105.1
地域集会施設等維持管理	1,056,140	91.1	95.1
杉並公会堂(PFI事業)	851,886	99.7	103.2
中小企業支援	829,505	38.4	254.1
コミュニティふらっとの整備	417,393	96.9	148.8

(注) 支出済額上位5位まで

## 第4款 保健福祉費

表－49 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	4年度	5年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
保健福祉費	118,296,809	123,086,704	118,756,391	459,582	100.4	861,536	3,468,777

### ○ 保健福祉費は微増

保健福祉費は、4年度と比べて4億5,958万2千円(0.4%)増の1,187億5,639万1千円となっている。

#### <増となった主な事業>

- ・住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(65億5,959万1千円皆増)
- ・子どもの医療費助成(30億5,533万1千円皆増)(\*1)
- ・私立認可保育所(19億2,703万9千円増)
- ・保健福祉部国庫支出金返納金(19億792万9千円皆増)(\*2)

#### <減となった主な事業>

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(52億2,617万8千円皆減)
- ・予防接種(48億1,927万3千円減)
- ・保健福祉部等国庫支出金返納金(23億2,489万3千円皆減)(\*2)
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成(22億7,090万8千円皆減)(\*1)

\*1 5年度から医療費助成の対象が高校生等に拡大され、「子どもの医療費助成」事業に移行したことによる

\*2 5年度から「保健福祉部国庫支出金返納金」事業と「子ども家庭部国庫支出金返納金」事業に分割したことによる

翌年度繰越額8億6,153万6千円は、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(7億2,979万2千円)、高齢者在宅サービスセンター等の維持管理(1億910万円)、予防接種(新型コロナウイルスワクチン接種)(2,264万4千円)に係る繰越明許費である。

不用額は34億6,877万7千円で、予算現額に対し2.8%であり、これは主に事業数値減による残、事業変更による残、その他による残である。

表－50 保健福祉費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
私立認可保育所	27,118,200	99.3	107.6
生活保護費	15,073,034	99.1	102.3
障害者自立支援サービス	8,913,243	97.6	109.1
介護保険事業会計繰出金	6,728,159	100.0	105.0
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業	6,559,591	89.9	—
後期高齢者医療事業会計繰出金	5,491,995	100.0	107.2
児童手当支給	5,219,183	94.9	91.7
予防接種	3,886,135	92.9	44.6
国民健康保険事業会計繰出金	3,665,142	100.0	204.0
子どもの医療費助成	3,055,331	99.6	—

(注) 支出済額上位10位まで

## 第5款 都市整備費

表－51 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	4年度	5年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
都市整備費	10,162,484	13,487,098	12,144,252	1,981,768	119.5	51,734	1,291,112

### ○ 都市整備費は大幅に増加

都市整備費は、4年度と比べて19億8,176万8千円(19.5%)増の121億4,425万2千円となっている。

#### <増となった主な事業>

- ・都市計画道路の整備(8億5,609万3千円増)  
補助132号線用地取得などによる
- ・公園等の整備(5億1,111万6千円増)  
馬橋公園拡張整備工事、下高井戸おおぞら公園第二期整備工事などによる
- ・道路の路面改良(2億6,621万2千円増)  
整備面積の増に伴う路面改良工事費の増などによる

#### <減となった主な事業>

- ・区営住宅の住環境整備(1億3,094万3千円減)  
富士見丘アパートの長寿命化修繕の完了などによる
- ・耐震化の促進(1億956万6千円減)  
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成金の減などによる
- ・区営住宅整備基金の積立金(4,147万1千円減)

翌年度繰越額5,173万4千円は、都市計画道路の整備(5,173万4千円)に係る繰越明許費である。

不用額は12億9,111万2千円で、予算現額に対し9.6%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－52 都市整備費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
公園の維持管理	1,371,705	97.4	110.0
公園等の整備	1,181,393	96.0	176.3
狭あい道路拡幅整備	1,129,674	95.9	100.5
都市計画道路の整備	974,488	88.5	823.1
道路の路面改良	883,969	90.0	143.1

(注) 支出済額上位5位まで



## 第6款 環境清掃費

表－53 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	4年度	5年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
環境清掃費	7,205,333	7,857,297	7,439,582	234,249	103.3	144,824	272,891

### ○ 環境清掃費は増加(5年間で最大)

環境清掃費は、4年度と比べて2億3,424万9千円(3.3%)増の74億3,958万2千円となっている。

#### <増となった主な事業>

- ・清掃一部事務組合分担金等(1億8,103万3千円増)  
東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増による
- ・杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進(6,432万7千円増)  
再生可能エネルギー等の導入助成の件数の増などによる
- ・杉並清掃事務所の維持管理(1,377万1千円増)  
高円寺車庫の脱臭装置等の修繕の実施などによる

#### <減となった主な事業>

- ・森林環境譲与税基金積立金(5,221万6千円減)

翌年度繰越額1億4,482万4千円は、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進(1億4,482万4千円)に係る繰越明許費である。

不用額は2億7,289万1千円で、予算現額に対し3.5%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－54 環境清掃費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
資源の回収	2,466,599	97.1	100.3
清掃一部事務組合分担金等	2,458,085	100.0	108.0
ごみ・し尿の収集・運搬	1,839,746	94.2	99.8
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	179,390	53.7	155.9
杉並清掃事務所の維持管理	124,176	77.2	112.5

(注) 支出済額上位5位まで

## 第7款 教 育 費

表－55 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	4年度	5年度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
教 育 費	16,539,704	26,664,187	25,632,342	9,092,638	155.0	0	1,031,845

### ○ 教育費は大幅に増加(5年間で最大)

教育費は、4年度と比べて90億9,263万8千円(55.0%)増の256億3,234万2千円となっている。

#### <増となった主な事業>

- ・富士見丘小・中学校の改築(26億4,737万1千円増)  
工事期間(小学校) 3年9月～5年6月  
工事期間(中学校) 5年10月～8年2月
- ・杉並第二小学校の改築(23億9,102万6千円増)  
工事期間 4年2月～5年12月
- ・学校給食の推進(9億5,394万2千円増)  
区立学校における給食費無償化の実施などによる

#### <減となった主な事業>

- ・学校の施設整備(小・中)(2億584万8千円減)  
西田小学校給食室改修工事の完了などによる
- ・高円寺図書館の移転改築(1億4,027万6千円減)  
設備工事の前払金の支払完了などによる(工事期間 4年10月～6年11月)
- ・学校の運営管理(小・中)(1億3,741万7千円減)  
光熱水費の減などによる

不用額は10億3,184万5千円で、予算現額に対し3.9%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－56 教育費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
学 校 の 運 営 管 理 (小・中)	3,862,360	92.5	96.6
富 士 見 丘 小 ・ 中 学 校 の 改 築	3,339,448	99.6	482.5
杉 並 第 二 小 学 校 の 改 築	3,032,999	98.8	472.4
学 校 給 食 の 推 進	2,603,887	96.3	157.8
情 報 教 育 の 推 進	2,437,816	98.2	112.4

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 「学校の運営管理(小・中)」は、「小学校の運営管理」と「中学校の運営管理」の合計を表示

3 「富士見丘小・中学校の改築」は、小学校費と中学校費の合計を表示

## 第8款 職員費

表－57 職員費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	4年度	5年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
職員費	37,140,715	36,611,096	35,854,910	△1,285,805	96.5	0	756,186

### ○ 職員費は減少(5年間で最小)

職員費は、4年度と比べて12億8,580万5千円(3.5%)減の358億5,491万円となっている。

#### <増となった主な節(細節)>

- ・報酬(会計年度任用職員報酬)(1億5,895万6千円増)  
給与改定などによる
- ・職員手当等(勤勉手当)(1億2,790万2千円増)  
支給月数の改定などによる
- ・職員手当等(期末手当)(8,686万7千円増)  
支給月数の改定などによる

#### <減となった主な節(細節)>

- ・職員手当等(退職手当)(16億9,983万5千円減)  
定年引上げに伴う定年退職者数の皆減などによる
- ・共済費(非常勤社会保険料)(1億1,098万8千円減)  
会計年度任用職員の東京都職員共済組合及び公立学校共済組合への移行などによる
- ・共済費(再任用職員社会保険料)(2,286万1千円減)  
再任用短時間職員の東京都職員共済組合及び公立学校共済組合への移行などによる

不用額は7億5,618万6千円で、予算現額に対し2.1%であり、これはその他による残である。

表－58 職員費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
保健福祉職員人件費	14,407,328	99.1	101.3
総務職員人件費	3,821,613	93.0	71.7
会計年度任用職員(一般)人件費	3,634,644	99.6	103.8
生活経済職員人件費	3,144,882	97.8	99.6
都市整備職員人件費	2,472,574	99.3	100.1

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 総務職員人件費は学校職員以外の退職手当を含み、学校職員の退職手当は学校職員人件費に含まれる。

表－59 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移 (単位：千円・人)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
時間外勤務手当	1,357,791	1,334,342	1,364,166	1,265,877	1,296,637
退職手当	3,630,093	3,595,410	2,697,178	2,798,756	1,098,921
(定年退職者数)	(142)	(141)	(108)	(99)	(0)
(勸奨退職者数)	(22)	(29)	(19)	(34)	(44)
(その他の退職者数)	(52)	(46)	(45)	(52)	(69)
(退職者数計)	(216)	(216)	(172)	(185)	(113)

## 第9款 公 債 費

表－60 公債費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	4年度	5年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	5年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
公 債 費	2,723,093	2,733,500	2,732,843	9,750	100.4	0	657

### ○ 公債費は微増

公債費は、4年度と比べて975万円(0.4%)増の27億3,284万3千円となっている。特別区債元金償還金は、定時償還額等が25億4,876万円となっている。また、特別区債利子支払は、利子支払額1億8,394万円となっている。

#### <増となった事業>

- ・特別区債元金償還金(1,167万1千円増)
- ・特別区債利子支払(227万8千円増)

#### <減となった事業>

- ・起債事務(419万8千円減)

不用額は65万7千円であり、これはその他による残である。

表－61 公債費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
特 別 区 債 元 金 償 還 金	2,548,760	100.0	100.5
特 別 区 債 利 子 支 払	183,940	99.7	101.3

(注) 支出済額1,000万円以上

表－62 特別区債元利償還額の推移 (単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
元 利 償 還 額 (繰上償還に伴う補償金を含まず)	1,748,954	2,035,344	4,320,517	2,720,122	2,734,075

(注) 元利償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金に係る償還金(保健福祉費で執行)を含む。

表－63 5年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位：千円)

区 分	計	政府資金	銀行資金	地方公共団体 金融機構	振興基金・ 災害援護資金	東京都区市町村 振興協会
5年度末残高 (A) + (C) - (B)	35,869,652	21,202,960	6,905,000	3,583,840	1,590,146	2,587,706
5年度発行額(A)	3,159,500	2,155,800	0	504,700	0	499,000
5年度元金償還額(B)	2,550,135	1,033,717	1,173,000	159,196	70,275	113,947
5年度利子支払額	183,940	137,043	17,426	23,383	0	6,088
4年度末残高(C)	35,260,287	20,080,877	8,078,000	3,238,336	1,660,421	2,202,653
3年度末残高	35,605,547	20,625,483	9,101,500	2,901,907	1,061,792	1,914,865
2年度末残高	35,762,037	20,451,418	10,457,700	2,552,988	560,360	1,739,571
元年度末残高	31,712,006	17,947,219	9,427,900	2,527,393	10,982	1,798,512

(注) 1 年度末残高、発行額及び元金償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。  
2 表中の「振興基金・災害援護資金」欄の額は、東京都区市町村振興基金と災害援護資金の合計額である。

## 第10款 諸 支 出 金

特別区競馬組合分担金、小切手支払未済償還金の2事業は、科目存置のため、それぞれ予算額を1千円としているが、支払実績がなかったため、不用額は2千円となっている。

## 第11款 予 備 費

表－64 予備費充当内訳 (単位：千円・件)

款 名	項 名	充 当 額	件 数	理 由
	政策経営費	43,588	14	基金利子積立、能登半島地震に伴う復興等支援
生 活 経 済 費	128,826	6		
	徴 税 費	120,509	4	過誤納還付金の支出
	産 業 経 済 費	8,317	2	井草区民農園追加工事
保 健 福 祉 費	4,909	3		
	社 会 福 祉 費	4,109	2	災害弔意金の支出、国民健康保険産前産後保険料繰出金
	児 童 福 祉 費	800	1	埋没物調査及び除去作業
教 育 費	49,583	4		
	小 学 校 費	31,589	2	埋没物調査及び除去作業
	中 学 校 費	17,194	1	埋没物調査及び除去作業
	社 会 教 育 費	800	1	埋没物調査及び除去作業
計		226,906	27	

### ○ 予備費充当額は大幅に減少

予算額は3億円、充当額は4年度と比べて6,200万1千円(21.5%)減の2億2,690万6千円(充当率75.6%)であり、不用額は7,309万4千円となっている。

## 4 不 用 額

表－65 款別の不用額の前年度比較

款 名	4年度	5年度			増 減 額 (C)-(A)
	不用額(A)	予算現額(B)	不用額(C)	予算現額比 (C)÷(B)	
1 議 会 費	34,773	775,367	32,667	4.2	△ 2,106
2 総 務 費	462,612	16,201,437	371,062	2.3	△ 91,550
3 生活経済費	711,897	9,793,654	1,837,118	18.8	1,125,221
4 保健福祉費	9,846,677	123,086,704	3,468,777	2.8	△ 6,377,900
5 都市整備費	1,208,527	13,487,098	1,291,112	9.6	82,585
6 環境清掃費	204,247	7,857,297	272,891	3.5	68,644
7 教 育 費	809,757	26,664,187	1,031,845	3.9	222,088
8 職 員 費	684,187	36,611,096	756,186	2.1	71,999
9 公 債 費	2,591	2,733,500	657	0.0	△ 1,934
10 諸 支 出 金	2	2	2	100.0	0
11 予 備 費	11,093	73,094	73,094	100.0	62,001
合 計	13,976,363	237,283,436	9,135,411	3.8	△ 4,840,952

### ○ 不用額は大幅に減少

不用額は、4年度と比べて48億4,095万2千円(34.6%)減の91億3,541万1千円であり、予算現額の3.8%となっている。これは、生活経済費や教育費などで増加したものの、保健福祉費や総務費などで減少したためである。

表－66 主な節の不用額と予算現額比 (単位：千円・%)

節 名	予算現額(A)	不用額(B)	予算現額比 (B)÷(A)
負担金補助及び交付金	22,771,047	2,559,872	11.2
委 託 料	36,707,613	2,460,914	6.7
扶 助 費	67,005,594	1,119,432	1.7
需 用 費	6,753,418	747,113	11.1
工 事 請 負 費	19,293,055	595,211	3.1

(単位：千円・%)

不用額の多い主な事業
区議会の運営
区施設の改修・改良工事、区役所本庁舎等維持管理、防災施設整備
中小企業支援、地域集会施設等維持管理、体育施設の維持管理
児童手当支給、予防接種、出産・子育て応援交付金
耐震化の促進、道路の路面改良、都市計画道路の整備
ごみ・し尿の収集・運搬、資源の回収、杉並清掃事務所の維持管理
学校の運営管理(小・中)、学校給食の推進、図書館運営
総務職員人件費、保健福祉職員人件費、生活経済職員人件費
—
—
—
—

表－67 種別ごとの不用額

(単位：千円・%)

種	別	不用額	構成比
1	特定財源減による残 国庫(都)負担金、都委託費等特定財源の 収入不足により生じた残	2,008	0.0
2	設計差金による残 予算に定めた工事及び委託を執行したも ので、設計額が廉価であったための残	359,838	3.9
3	落札差金による残 工事、委託、備品購入の契約の際に生じ た予定額と確定額との差額による残	755,551	8.3
4	事業変更による残 執行方法の一部又は全部を変更したこと により生じた残	248,186	2.7
5	事業数値減による残 事業対象数値の減により生じた残	5,201,200	56.9
6	事業未執行による残 予算に定めた事業の一部又は全部が未執 行となったために生じた残	270,055	3.0
7	その他による残 上記1～6に該当しないもの(実績による 残等) ※	2,298,573	25.2
合 計		9,135,411	100.0

※ 繰出金、職員費、予備費等の残

## 第2 国民健康保険事業会計

### 1 収 支

#### (1) 決算収支の状況

表－68 決算収支の推移

区 分	元年度		2年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	53,412,927	100	51,922,253	97.2
歳 出 総 額 (B)	53,046,420	100	50,761,544	95.7
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	366,507	100	1,160,709	316.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	366,507	100	1,160,709	316.7
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	157,558	—	794,202	—

(注) 指数は、元年度を100とした。

#### (2) 予算執行の状況

表－69 予算執行の推移

区 分	元年度		2年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	53,799,160	100	51,766,611	96.2
	調 定 額 (B)	57,601,303	100	55,766,769	96.8
	収 入 済 額 (C)	53,412,927	100	51,922,253	97.2
	差 引 額 (C) - (A)	△ 386,233	—	155,642	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	99.3	—	100.3	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	92.7	—	93.1	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	53,799,160	100	51,766,611	96.2
	支 出 済 額 (E)	53,046,420	100	50,761,544	95.7
	差 引 額 (D) - (E)	752,740	—	1,005,067	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	752,740	—	1,005,067	—
	執 行 率 (E)÷(D)	98.6	—	98.1	—

(注) 指数は、元年度を100とした。



(単位：千円)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
53,161,793	99.5	53,092,138	99.4	53,856,997	100.8
51,961,002	98.0	52,199,572	98.4	53,014,774	99.9
1,200,791	327.6	892,566	243.5	842,223	229.8
0	—	0	—	0	—
1,200,791	327.6	892,566	243.5	842,223	229.8
40,082	—	△ 308,225	—	△ 50,343	—

**ア 歳入は2年ぶりに増加、歳出は3年連続で増加**

国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに増加し、歳出は3年連続で増加し、4年度と比べて、歳入は7億6,485万9千円(1.4%)増の538億5,699万7千円、歳出は8億1,520万2千円(1.6%)増の530億1,477万4千円となっている。

**イ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支額は赤字**

形式収支額及び実質収支額は、4年度と比べて5,034万3千円(5.6%)減の8億4,222万3千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、5,034万3千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
52,722,817	98.0	52,981,548	98.5	54,348,309	101.0
56,641,758	98.3	56,395,165	97.9	56,907,212	98.8
53,161,793	99.5	53,092,138	99.4	53,856,997	100.8
438,976	—	110,590	—	△ 491,312	—
100.8	—	100.2	—	99.1	—
93.9	—	94.1	—	94.6	—
52,722,817	98.0	52,981,548	98.5	54,348,309	101.0
51,961,002	98.0	52,199,572	98.4	53,014,774	99.9
761,815	—	781,976	—	1,333,535	—
0	—	0	—	0	—
761,815	—	781,976	—	1,333,535	—
98.6	—	98.5	—	97.5	—

**ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は上昇**

4年度と比べて、収入率(対予算)は1.1ポイント減の99.1%、収入率(対調定)は0.5ポイント増の94.6%となっている。

**イ 執行率は低下**

4年度と比べて執行率は、1.0ポイント減の97.5%となっている。

## 2 歳 入

表－70 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 国 民 健 康 保 険 料	14,846,894	17,841,541	14,838,655
2 一 部 負 担 金	2	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	72	164	164
4 国 庫 支 出 金	1,707	2,124	2,124
5 都 支 出 金	31,998,654	31,486,363	31,486,363
6 繰 入 金	6,545,856	6,547,465	6,547,465
7 繰 越 金	892,565	892,566	892,566
8 諸 収 入	62,559	136,989	89,660
5 年 度 歳 入 合 計	54,348,309	56,907,212	53,856,997
4 年 度 歳 入 合 計	52,981,548	56,395,165	53,092,138
前 年 度 比 較 増 減	1,366,761	512,047	764,859
前 年 度 比	102.6	100.9	101.4

- (注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。平成12年度から介護保険第二号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。また、平成20年度から、後期高齢者支援金の納付に要する費用を後期高齢者支援分として賦課徴収している。
- 2 国庫支出金は、災害臨時特例補助金、出産育児一時金臨時補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。
- 3 都支出金は、保険給付に必要な費用相当額を、都が区に交付する保険給付費等交付金(普通交付金)と区市町村の個別の事情に応じて交付する保険給付費等交付金(特別交付金)である。
- 4 繰入金は、一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、その他一般会計繰入金及び産前産後保険料繰入金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.9	83.2	27.6	867,120	2,221,204	85,438	△ 8,239
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 2
227.8	100.0	0.0	0	0	0	92
124.4	100.0	0.0	0	0	0	417
98.4	100.0	58.5	0	0	0	△ 512,291
100.0	100.0	12.1	0	0	0	1,609
100.0	100.0	1.6	0	0	0	1
143.3	65.5	0.2	6,363	40,966	0	27,101
99.1	94.6	100.0	873,483	2,262,170	85,438	△ 491,312
100.2	94.1	100.0	972,618	2,378,871	48,462	110,590
△ 1.1	0.5	—	△ 99,135	△ 116,701	36,976	—
—	—	—	89.8	95.1	176.3	—

#### ア 国民健康保険料は減少 (表-71)

国民健康保険料は、4年度と比べて3億2,716万6千円(2.2%)減の148億3,865万5千円となっている。これは、被保険者数が減少したことなどによる。

#### イ 国庫支出金は大幅に増加 (表-71)

国庫支出金は、4年度と比べて192万9千円(989.2%)増の212万4千円となっている。これは、災害臨時特例補助金の減があったものの、出産育児一時金臨時補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の皆増があったことによる。

#### ウ 都支出金は減少 (表-71)

都支出金は、4年度と比べて6億3,530万5千円(2.0%)減の314億8,636万3千円となっている。これは、普通交付金、特別交付金とも減となったことによる。

#### エ 繰入金は大幅に増加 (表-71)

一般会計からの繰入金は、4年度と比べて20億2,418万1千円(44.8%)増の65億4,746万5千円となっている。これは、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金などの増があったことによる。

#### オ 不納欠損額は大幅に減少 (表-70)

不納欠損額は、4年度と比べて9,913万5千円(10.2%)減の8億7,348万3千円となっている。

なお、退職被保険者等国民健康保険料の調定額のうち8,135万1千円については、本来、不納欠損の処理で行うべきところ、誤って減額調定の処理で行われていたため、5年度の決算調製上、不納欠損額に修正されている。

#### カ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少 (表-72、73)

保険料の収納率は、8年連続で上昇し、4年度と比べて0.7ポイント増の83.1%となっている。保険料の収入未済額は、11年連続で減少し、4年度と比べて1億1,247万1千円(4.8%)減の22億2,120万4千円となっている。

表－71 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	15,248,478	100	14,951,023	98.0	15,084,031	98.9	15,165,821	99.5	14,838,655	97.3
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	160	100	152	95.0	170	106.3	183	114.4	164	102.5
4 国庫支出金	618	100	325,510	52,671.5	132,872	21,500.3	195	31.6	2,124	343.7
5 都支出金	32,481,171	100	31,199,174	96.1	32,457,461	99.9	32,121,668	98.9	31,486,363	96.9
6 繰入金	5,415,935	100	4,984,557	92.0	4,229,853	78.1	4,523,284	83.5	6,547,465	120.9
7 繰越金	208,949	100	366,507	175.4	1,160,709	555.5	1,200,791	574.7	892,566	427.2
8 諸収入	57,616	100	95,330	165.5	96,697	167.8	80,196	139.2	89,660	155.6
合計	53,412,927	100	51,922,253	97.2	53,161,793	99.5	53,092,138	99.4	53,856,997	100.8

(注) 指数は、元年度を100とした。

表－72 国民健康保険料(医療分、介護分及び支援金分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医療分	現年分	9,537,581	10,535,183	9,532,377	99.9	90.5
	滞納繰越分	425,499	1,238,079	602,550	141.6	48.7
	計	9,963,080	11,773,262	10,134,927	101.7	86.1
介護分	現年分	1,280,917	1,424,773	1,303,423	101.8	91.5
	滞納繰越分	153,088	433,929	67,855	44.3	15.6
	計	1,434,005	1,858,702	1,371,278	95.6	73.8
支援金分	現年分	3,212,485	3,547,910	3,185,389	99.2	89.8
	滞納繰越分	237,324	661,667	147,061	62.0	22.2
	計	3,449,809	4,209,577	3,332,450	96.6	79.2
5年度合計		14,846,894	17,841,541	14,838,655	99.9	83.2
4年度合計		15,102,722	18,416,125	15,165,821	100.4	82.4
前年度比較増減		△255,828	△574,584	△327,166	△0.5	0.8
前年度比		98.3	96.9	97.8	—	—

(注) 国民健康保険の保険料は、被保険者の年齢に応じて、計算方法が異なる。40歳未満の被保険者は医療分と支援金分が、40歳から64歳までの被保険者は医療分と支援金分と介護分がかかる。65歳以上の被保険者は、国民健康保険の保険料として医療分・支援金分がかかるほか、別途介護保険料がかかる。

表一 73 国民健康保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	15,248,478	14,951,023	15,084,031	15,165,821	14,838,655
収 納 率	78.9	79.8	81.5	82.4	83.1

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 $\frac{\{(C)-(F)\}}{\{(B)-(G)\}}$
4,869	1,069,493	71,556	31,837	0.0	10.2	90.1
591,654	48,173	4,298	35,464	47.8	3.9	49.7
596,523	1,117,666	75,854	67,301	5.1	9.5	85.9
873	122,696	2,219	3,479	0.1	8.6	91.6
85,740	280,516	182	3,875	19.8	64.6	15.7
86,613	403,212	2,401	7,354	4.7	21.7	73.9
1,616	367,531	6,626	8,713	0.0	10.4	89.8
182,368	332,795	557	9,706	27.6	50.3	22.5
183,984	700,326	7,183	18,419	4.4	16.6	79.3
867,120	2,221,204	85,438	93,074	4.9	12.4	83.1
965,091	2,333,675	48,462	79,846	5.2	12.7	82.4
△ 97,971	△ 112,471	36,976	13,228	△ 0.3	△ 0.3	0.7
89.8	95.2	176.3	116.6	—	—	—

### 3 歳 出

表－74 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	1,155,742	1,097,062	94.9	2.1	58,680
2 保 険 給 付 費	31,667,289	30,816,417	97.3	58.1	850,872
3 国民健康保険事業費納付金	20,002,457	20,002,454	100.0	37.7	3
4 共 同 事 業 拠 出 金	6	1	16.7	0.0	5
5 保 健 事 業 費	645,608	433,817	67.2	0.8	211,791
6 諸 支 出 金	677,207	665,023	98.2	1.3	12,184
7 予 備 費	200,000	(充当0) 0	0.0	0.0	200,000
5 年 度 歳 出 合 計	54,348,309	53,014,774	97.5	100.0	1,333,535
4 年 度 歳 出 合 計	52,981,548	52,199,572	98.5	100.0	781,976
前 年 度 比 較 増 減	1,366,761	815,202	△ 1.0	－	551,559
前 年 度 比	102.6	101.6	－	－	170.5

- (注) 1 総務費の主なものは、国保職員人件費、国保管理事務である。  
 2 保険給付費の主なものは、療養の給付、高額療養費の支給である。  
 3 国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村に交付する保険給付費等交付金の財源の一部とするため区が都に納付するもので、平成30年度国民健康保険制度改正で新設された。  
 4 保健事業費は、40歳以上の加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導に要する費用などである。  
 5 諸支出金の主なものは、過誤納保険料の還付、保険給付費等交付金償還金である。

表－75 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	1,003,715	100	1,058,491	105.5	1,090,144	108.6	1,038,405	103.5	1,097,062	109.3
2 保険給付費	31,863,477	100	30,119,281	94.5	31,496,337	98.8	31,186,578	97.9	30,816,417	96.7
3 国民健康保険事業費納付金	19,289,367	100	18,735,816	97.1	18,330,252	95.0	18,909,873	98.0	20,002,454	103.7
4 共同事業拠出金	5	100	5	100.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0
5 保健事業費	499,682	100	477,261	95.5	479,791	96.0	494,096	98.9	433,817	86.8
6 諸支出金	390,174	100	370,690	95.0	564,477	144.7	570,619	146.2	665,023	170.4
7 予備費	(充当17,550) 0	—	(充当60,707) 0	—	(充当4,212) 0	—	(充当1) 0	—	(充当0) 0	—
合計	53,046,420	100	50,761,544	95.7	51,961,002	98.0	52,199,572	98.4	53,014,774	99.9

(注) 指数は、元年度を100とした。

**ア 保険給付費は減少**

保険給付費は、4年度と比べて3億7,016万1千円(1.2%)減の308億1,641万7千円となっている。これは、高額療養費、出産育児諸費などに増があったものの、被保険者数が減少したことなどに伴い、療養諸費、傷病手当金、葬祭費に減があったことによる。

**イ 国民健康保険事業費納付金は増加**

国民健康保険事業費納付金は、4年度と比べて10億9,258万1千円(5.8%)増の200億245万4千円となっている。これは、介護納付金分に減があったものの、医療給付費分、後期高齢者支援金等分に増があったことによる。

**ウ 不用額は大幅に増加 (表－74)**

不用額は、4年度と比べて5億5,155万9千円(70.5%)増の13億3,353万5千円となっている。これは、保険給付費の実績が当初見込みを下回ったことなどによる。

### 第3 介護保険事業会計

#### 1 収 支

##### (1) 決算収支の状況

表－80 決算収支の推移

区 分	元年度		2年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	43,433,249	100	45,282,998	104.3
歳 出 総 額 (B)	41,872,054	100	42,812,314	102.2
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	1,561,195	100	2,470,684	158.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	1,561,195	100	2,470,684	158.3
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 45,071	—	909,489	—

(注) 指数は、元年度を100とした。

##### (2) 予算執行の状況

表－81 予算執行の推移

区 分	元年度		2年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	46,965,680	100	48,604,930	103.5
	調 定 額 (B)	43,670,285	100	45,487,053	104.2
	収 入 済 額 (C)	43,433,249	100	45,282,998	104.3
	差 引 額 (C) - (A)	△ 3,532,431	—	△ 3,321,932	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	92.5	—	93.2	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	99.5	—	99.6	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	46,965,680	100	48,604,930	103.5
	支 出 済 額 (E)	41,872,054	100	42,812,314	102.2
	差 引 額 (D) - (E)	5,093,626	—	5,792,616	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	5,093,626	—	5,792,616	—
	執 行 率 (E)÷(D)	89.2	—	88.1	—

(注) 指数は、元年度を100とした。



(単位：千円)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
45,742,660	105.3	45,457,064	104.7	46,884,026	107.9
44,223,740	105.6	43,584,698	104.1	44,700,012	106.8
1,518,920	97.3	1,872,366	119.9	2,184,014	139.9
0	—	0	—	0	—
1,518,920	97.3	1,872,366	119.9	2,184,014	139.9
△ 951,764	—	353,446	—	311,648	—

**ア 歳入歳出は2年ぶりに増加**

介護保険事業会計は、歳入歳出とも2年ぶりに増加し、4年度と比べて、歳入は14億2,696万2千円(3.1%)増の468億8,402万6千円、歳出は11億1,531万4千円(2.6%)増の447億1万2千円となっている。

**イ 形式収支額、実質収支額は大幅に増加し、単年度収支額は黒字**

形式収支額及び実質収支額は、4年度と比べて3億1,164万8千円(16.6%)増の21億8,401万4千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、3億1,164万8千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
46,343,330	98.7	46,772,021	99.6	48,642,184	103.6
45,915,062	105.1	45,602,442	104.4	47,013,853	107.7
45,742,660	105.3	45,457,064	104.7	46,884,026	107.9
△ 600,670	—	△ 1,314,957	—	△ 1,758,158	—
98.7	—	97.2	—	96.4	—
99.6	—	99.7	—	99.7	—
46,343,330	98.7	46,772,021	99.6	48,642,184	103.6
44,223,740	105.6	43,584,698	104.1	44,700,012	106.8
2,119,590	—	3,187,323	—	3,942,172	—
0	—	0	—	0	—
2,119,590	—	3,187,323	—	3,942,172	—
95.4	—	93.2	—	91.9	—

**ア 収入率(対予算)は減、収入率(対調定)は横ばい**

4年度と比べて、収入率(対予算)は0.8ポイント減の96.4%、収入率(対調定)は4年度と同じ99.7%となっている。

**イ 執行率は低下**

4年度と比べて執行率は、1.3ポイント減の91.9%となっている。

## 2 歳 入

表－82 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 介 護 保 険 料	9,159,301	9,545,609	9,417,177
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	13	13
3 国 庫 支 出 金	10,664,407	10,168,978	10,168,978
4 支 払 基 金 交 付 金	12,080,283	11,089,590	11,089,590
5 都 支 出 金	6,677,841	6,162,140	6,162,140
6 財 産 収 入	3,034	5,510	5,510
7 寄 附 金	1	0	0
8 繰 入 金	8,155,047	8,141,886	8,141,886
9 繰 越 金	1,872,366	1,872,366	1,872,366
10 諸 収 入	29,903	27,761	26,366
5 年 度 歳 入 合 計	48,642,184	47,013,853	46,884,026
4 年 度 歳 入 合 計	46,772,021	45,602,442	45,457,064
前 年 度 比 較 増 減	1,870,163	1,411,411	1,426,962
前 年 度 比	104.0	103.1	103.1

- (注) 1 介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、第8期介護保険事業計画(3年度～5年度)に基づき、所得等に応じて14段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・その他地域支援事業)などである。
- 3 支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源として、介護保険法による負担率に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金である。
- 4 都支出金は、国庫支出金と同様に、都から負担率に基づき交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・その他地域支援事業)である。
- 5 財産収入は、介護保険給付費準備基金の利子である。
- 6 繰入金は、一般会計繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金など)及び基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)である。

### ア 介護保険料は微増 (表－83)

介護保険料は、4年度と比べて1,136万1千円(0.1%)増の94億1,717万7千円となっている。

### イ 国庫支出金は16年連続で増加 (表－83)

国庫支出金は、4年度と比べて1億3,767万5千円(1.4%)増の101億6,897万8千円となっている。これは、介護給付費負担金に増があったことなどによる。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
102.8	98.7	20.0	28,312	115,587	15,467	257,876
1,300.0	100.0	0.0	0	0	0	12
95.4	100.0	21.7	0	0	0	△ 495,429
91.8	100.0	23.7	0	0	0	△ 990,693
92.3	100.0	13.1	0	0	0	△ 515,701
181.6	100.0	0.0	0	0	0	2,476
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
99.8	100.0	17.4	0	0	0	△ 13,161
100.0	100.0	4.0	0	0	0	0
88.2	95.0	0.1	5	1,398	8	△ 3,537
96.4	99.7	100.0	28,317	116,985	15,475	△ 1,758,158
97.2	99.7	100.0	36,682	124,079	15,383	△ 1,314,957
△ 0.8	0.0	—	△ 8,365	△ 7,094	92	—
—	—	—	77.2	94.3	100.6	—

**ウ 支払基金交付金は増加** (表-83)

支払基金交付金は、4年度と比べて2億660万3千円(1.9%)増の110億8,959万円となっている。これは、地域支援事業支援交付金に減があったものの、介護給付費交付金に増があったことによる。

**エ 都支出金は増加** (表-83)

都支出金は、4年度と比べて1億2,782万4千円(2.1%)増の61億6,214万円となっている。これは、介護給付費負担金に増があったことなどによる。

**オ 繰入金金は増加** (表-83)

繰入金金は、4年度と比べて5億8,687万5千円(7.8%)増の81億4,188万6千円となっている。これは、一般会計繰入金(介護給付費繰入金)、基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)に増があったことなどによる。

**カ 不納欠損額は大幅に減少** (表-82)

不納欠損額は、4年度と比べて836万5千円(22.8%)減の2,831万7千円となっている。

**キ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少** (表-84、85)

保険料の収納率は、14年連続で上昇し、4年度と比べて0.2ポイント増の98.5%となっている。保険料の収入未済額は7年連続で減少し、4年度と比べて761万8千円(6.2%)減の1億1,558万7千円となっている。

表－83 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	9,483,311	100	9,321,730	98.3	9,317,144	98.2	9,405,816	99.2	9,417,177	99.3
2 使用料及び手数料	0	—	2	100	6	300.0	8	400.0	13	650.0
3 国庫支出金	9,083,886	100	9,439,840	103.9	9,988,656	110.0	10,031,303	110.4	10,168,978	111.9
4 支払基金交付金	10,404,766	100	10,701,801	102.9	10,882,309	104.6	10,882,987	104.6	11,089,590	106.6
5 都支出金	5,817,170	100	6,085,302	104.6	6,088,858	104.7	6,034,316	103.7	6,162,140	105.9
6 財産収入	1,583	100	1,523	96.2	2,559	161.7	3,190	201.5	5,510	348.1
7 寄附金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 繰入金	7,007,690	100	8,148,277	116.3	6,968,463	99.4	7,555,011	107.8	8,141,886	116.2
9 繰越金	1,606,266	100	1,561,195	97.2	2,470,684	153.8	1,518,920	94.6	1,872,366	116.6
10 諸収入	28,577	100	23,328	81.6	23,981	83.9	25,513	89.3	26,366	92.3
合計	43,433,249	100	45,282,998	104.3	45,742,660	105.3	45,457,064	104.7	46,884,026	107.9

(注) 指数は、元年度を100とした。なお、使用料及び手数料については、2年度を100とした。

表－84 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	7,943,500	8,044,027	8,058,055	101.4	100.2
	普通徴収	1,176,842	1,378,687	1,312,123	111.5	95.2
	計	9,120,342	9,422,714	9,370,178	102.7	99.4
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	38,959	122,895	46,999	120.6	38.2
	計	38,959	122,895	46,999	120.6	38.2
5年度合計		9,159,301	9,545,609	9,417,177	102.8	98.7
4年度合計		9,123,008	9,550,313	9,405,816	103.1	98.5
前年度比較増減		36,293	△4,704	11,361	△0.3	0.2
前年度比		100.4	100.0	100.1	—	—

表－85 介護保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	9,483,311	9,321,730	9,317,144	9,405,816	9,417,177
収 納 率	97.4	97.7	98.0	98.3	98.5

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	14,028	0.0	0.0	100.0
7	67,808	1,251	0.0	4.9	95.1
7	67,808	15,279	0.0	0.7	99.3
—	—	—	—	—	—
28,305	47,779	188	23.0	38.9	38.1
28,305	47,779	188	23.0	38.9	38.1
28,312	115,587	15,467	0.3	1.2	98.5
36,674	123,205	15,382	0.4	1.3	98.3
△ 8,362	△ 7,618	85	△ 0.1	△ 0.1	0.2
77.2	93.8	100.6	—	—	—

### 3 歳 出

表一 86 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) ÷ (A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	495,205	467,807	94.5	1.0	27,398
2 保 険 給 付 費	43,526,616	40,054,373	92.0	89.6	3,472,243
3 基 金 積 立 金	1,106,452	1,106,452	100.0	2.5	0
4 地 域 支 援 事 業	2,431,773	2,171,339	89.3	4.9	260,434
5 諸 支 出 金	902,302	900,041	99.7	2.0	2,261
6 予 備 費	179,836	(充当 20,164) 0	0.0	0.0	179,836
5 年 度 歳 出 合 計	48,642,184	44,700,012	91.9	100.0	3,942,172
4 年 度 歳 出 合 計	46,772,021	43,584,698	93.2	100.0	3,187,323
前 年 度 比 較 増 減	1,870,163	1,115,314	△ 1.3	—	754,849
前 年 度 比	104.0	102.6	—	—	123.7

(注) 1 総務費の主なものは、一般管理費、介護認定審査会費である。

2 保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費である。

3 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、介護保険給付費準備基金の積立金である。

4 地域支援事業には、介護予防・生活支援サービス事業費、その他地域支援事業などがある。

5 諸支出金の主なものは、国庫支出金等返還金、一般会計繰出金である。

6 予備費の予算現額は、当初予算額から、総務費、諸支出金への充当分2,016万4千円を差し引いた額である。

表－87 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	448,720	100	376,794	84.0	337,155	75.1	352,857	78.6	467,807	104.3
2 保険給付費	37,310,368	100	38,182,820	102.3	39,072,488	104.7	39,329,704	105.4	40,054,373	107.4
3 基金積立金	943,227	100	1,602,172	169.9	1,270,644	134.7	913,546	96.9	1,106,452	117.3
4 地域支援事業	2,291,006	100	2,090,079	91.2	2,127,908	92.9	2,154,786	94.1	2,171,339	94.8
5 諸支出金	878,733	100	560,449	63.8	1,415,545	161.1	833,805	94.9	900,041	102.4
6 予備費	(充当 39,497) 0	—	(充当 68,779) 0	—	(充当 86,957) 0	—	(充当 68,514) 0	—	(充当 20,164) 0	—
合計	41,872,054	100	42,812,314	102.2	44,223,740	105.6	43,584,698	104.1	44,700,012	106.8

(注) 指数は、元年度を100とした。

**ア 保険給付費は増加**

保険給付費は、4年度と比べて7億2,466万9千円(1.8%)増の400億5,437万3千円となっている。

**イ 基金積立金は大幅に増加**

基金積立金は、4年度と比べて1億9,290万6千円(21.1%)増の11億645万2千円となっている。

**ウ 地域支援事業は微増**

地域支援事業は、4年度と比べて1,655万3千円(0.8%)増の21億7,133万9千円となっている。これは、介護予防・生活支援サービス事業費、その他地域支援事業に増があったことなどによる。

**エ 諸支出金は増加**

諸支出金は、4年度と比べて6,623万6千円(7.9%)増の9億4万1千円となっている。

**オ 不用額は大幅に増加 (表－86)**

不用額は、4年度と比べて7億5,484万9千円(23.7%)増の39億4,217万2千円となっている。これは、保険給付費が、当初の計画値と実績値に差が生じたことなどによる。

## 第4 後期高齢者医療事業会計

### 1 収 支

#### (1) 決算収支の状況

表－88 決算収支の推移

区 分	元年度		2年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	13,744,103	100	13,862,424	100.9
歳 出 総 額 (B)	13,641,484	100	13,724,439	100.6
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	102,619	100	137,985	134.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	102,619	100	137,985	134.5
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△80,900	—	35,366	—

(注) 指数は、元年度を100とした。

#### (2) 予算執行の状況

表－89 予算執行の推移

区 分	元年度		2年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	13,802,717	100	13,947,844	101.1
	調 定 額 (B)	13,869,973	100	13,952,188	100.6
	収 入 済 額 (C)	13,744,103	100	13,862,424	100.9
	差 引 額 (C) - (A)	△58,614	—	△85,420	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	99.6	—	99.4	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	99.1	—	99.4	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	13,802,717	100	13,947,844	101.1
	支 出 済 額 (E)	13,641,484	100	13,724,439	100.6
	差 引 額 (D) - (E)	161,233	—	223,405	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	161,233	—	223,405	—
	執 行 率 (E)÷(D)	98.8	—	98.4	—

(注) 指数は、元年度を100とした。



(単位：千円)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,722,505	99.8	15,307,293	111.4	15,550,079	113.1
13,491,310	98.9	15,204,510	111.5	15,391,041	112.8
231,195	225.3	102,783	100.2	159,038	155.0
0	—	0	—	0	—
231,195	225.3	102,783	100.2	159,038	155.0
93,210	—	△ 128,412	—	56,255	—

**ア 歳入歳出は2年連続で増加**

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年連続で増加し、4年度と比べて、歳入は2億4,278万6千円(1.6%)増の155億5,007万9千円、歳出は1億8,653万1千円(1.2%)増の153億9,104万1千円となっている。

**イ 形式収支額、実質収支額は大幅に増加し、単年度収支額は黒字**

形式収支額及び実質収支額は、4年度と比べて5,625万5千円(54.7%)増の1億5,903万8千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、5,625万5千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

3年度		4年度		5年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,690,890	99.2	15,379,406	111.4	15,627,339	113.2
13,809,994	99.6	15,399,557	111.0	15,636,876	112.7
13,722,505	99.8	15,307,293	111.4	15,550,079	113.1
31,615	—	△ 72,113	—	△ 77,260	—
100.2	—	99.5	—	99.5	—
99.4	—	99.4	—	99.4	—
13,690,890	99.2	15,379,406	111.4	15,627,339	113.2
13,491,310	98.9	15,204,510	111.5	15,391,041	112.8
199,580	—	174,896	—	236,298	—
0	—	0	—	0	—
199,580	—	174,896	—	236,298	—
98.5	—	98.9	—	98.5	—

**ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)とも横ばい**

収入率(対予算)は、4年度と同じ99.5%、収入率(対調定)は、4年度と同じ99.4%となっている。

**イ 執行率は低下**

4年度と比べて執行率は、0.4ポイント減の98.5%となっている。

## 2 歳 入

表一 90 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,938,622	8,936,459	8,849,662
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2	22	22
3 繰 入 金	6,405,195	6,405,195	6,405,195
4 繰 越 金	102,783	102,783	102,783
5 諸 収 入	180,737	192,417	192,417
5 年 度 歳 入 合 計	15,627,339	15,636,876	15,550,079
4 年 度 歳 入 合 計	15,379,406	15,399,557	15,307,293
前 年 度 比 較 増 減	247,933	237,319	242,786
前 年 度 比	101.6	101.5	101.6

- (注) 1 後期高齢者医療保険料は、被保険者個人を単位として賦課徴収されるもので、東京都後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が賦課に関する事務を行い、区が保険料を徴収している。
- 2 繰入金は、いずれも一般会計からの繰入金で、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金及びその他一般会計繰入金である。
- 3 諸収入は、主に広域連合からのもので、延滞金、保険料還付金、広域連合負担金償還金、還付加算金、葬祭費受託事業収入及び東京都後期高齢者医療広域連合助成金などである。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.0	99.0	56.9	15,072	96,136	24,411	△ 88,960
1,100.0	100.0	0.0	0	0	0	20
100.0	100.0	41.2	0	0	0	0
100.0	100.0	0.7	0	0	0	0
106.5	100.0	1.2	0	0	0	11,680
99.5	99.4	100.0	15,072	96,136	24,411	△ 77,260
99.5	99.4	100.0	16,081	96,868	20,685	△ 72,113
0.0	0.0	—	△ 1,009	△ 732	3,726	—
—	—	—	93.7	99.2	118.0	—

**ア 後期高齢者医療保険料は増加** (表-91)

後期高齢者医療保険料は、4年度と比べて1億9,235万2千円(2.2%)増の88億4,966万2千円となっている。これは、被保険者数が増加したことなどによる。

**イ 繰入金は増加** (表-91)

一般会計からの繰入金は、4年度と比べて4億483万円(6.7%)増の64億519万5千円となっている。これは、その他一般会計繰入金、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金に増があったことによる。

**ウ 不納欠損額は減少** (表-90)

不納欠損額は、4年度と比べて100万9千円(6.3%)減の1,507万2千円となっている。

**エ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は微減** (表-92、93)

4年度と比べて、保険料の収納率は、0.1ポイント増の98.8%、保険料の収入未済額は、73万2千円(0.8%)減の9,613万6千円となっている。

表－91 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 後期高齢者医療保険料	7,689,454	100	7,825,442	101.8	7,747,958	100.8	8,657,310	112.6	8,849,662	115.1
2 使用料及び手数料	16	100	15	93.8	20	125.0	20	125.0	22	137.5
3 繰入金	5,495,636	100	5,541,823	100.8	5,431,171	98.8	6,000,365	109.2	6,405,195	116.6
4 繰越金	183,519	100	102,619	55.9	137,985	75.2	231,195	126.0	102,783	56.0
5 諸収入	375,478	100	392,525	104.5	405,371	108.0	418,403	111.4	192,417	51.2
合計	13,744,103	100	13,862,424	100.9	13,722,505	99.8	15,307,293	111.4	15,550,079	113.1

(注) 指数は、元年度を100とした。

表－92 後期高齢者医療保険料(現年分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年分	特別徴収	3,077,757	3,032,382	3,048,479	99.0	100.5
	普通徴収	5,796,865	5,807,769	5,740,182	99.0	98.8
	計	8,874,622	8,840,151	8,788,661	99.0	99.4
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	64,000	96,308	61,001	95.3	63.3
	計	64,000	96,308	61,001	95.3	63.3
5年度合計		8,938,622	8,936,459	8,849,662	99.0	99.0
4年度合計		8,722,671	8,749,574	8,657,310	99.3	98.9
前年度比較増減		215,951	186,885	192,352	△0.3	0.1
前年度比		102.5	102.1	102.2	—	—

表-93 後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	7,689,454	7,825,442	7,747,958	8,657,310	8,849,662
収 納 率	98.2	98.6	98.6	98.7	98.8

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	16,097	0.0	0.0	100.0
2,010	73,686	8,109	0.0	1.3	98.7
2,010	73,686	24,206	0.0	0.8	99.1
—	—	—	—	—	—
13,062	22,450	205	13.6	23.3	63.1
13,062	22,450	205	13.6	23.3	63.1
15,072	96,136	24,411	0.2	1.1	98.8
16,081	96,868	20,685	0.2	1.1	98.7
△ 1,009	△ 732	3,726	0.0	0.0	0.1
93.7	99.2	118.0	—	—	—

### 3 歳 出

表－94 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	167,800	166,212	99.1	1.1	1,588
2 保 険 給 付 費	250,740	241,990	96.5	1.6	8,750
3 広 域 連 合 納 付 金	14,445,354	14,444,869	100.0	93.8	485
4 保 健 事 業 費	538,719	417,455	77.5	2.7	121,264
5 諸 支 出 金	124,726	120,515	96.6	0.8	4,211
6 予 備 費	100,000	(充当) 0	0.0	0.0	100,000
5 年 度 歳 出 合 計	15,627,339	15,391,041	98.5	100.0	236,298
4 年 度 歳 出 合 計	15,379,406	15,204,510	98.9	100.0	174,896
前 年 度 比 較 増 減	247,933	186,531	△ 0.4	—	61,402
前 年 度 比	101.6	101.2	—	—	135.1

- (注) 1 総務費は、管理事務、保険料徴収事務、普及啓発に要する経費である。  
 2 保険給付費は、葬祭費である。  
 3 広域連合納付金は、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金及び保険料軽減措置負担金である。  
 4 保健事業費は、健康診査費、保健事業費である。  
 5 諸支出金は、保険料還付金、一般会計繰出金である。

表－95 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	154,776	100	172,003	111.1	153,337	99.1	191,533	123.7	166,212	107.4
2 保険給付費	219,730	100	215,880	98.2	225,190	102.5	241,710	110.0	241,990	110.1
3 広域連合納付金	12,703,909	100	12,843,333	101.1	12,609,378	99.3	14,196,268	111.7	14,444,869	113.7
4 保健事業費	410,133	100	404,951	98.7	391,842	95.5	403,958	98.5	417,455	101.8
5 諸支出金	152,936	100	88,272	57.7	111,563	72.9	171,041	111.8	120,515	78.8
6 予備費	(充当7,770) 0	—	(充当5,880) 0	—	(充当13,625) 0	—	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—
合計	13,641,484	100	13,724,439	100.6	13,491,310	98.9	15,204,510	111.5	15,391,041	112.8

(注) 指数は、元年度を100とした。

**ア 広域連合納付金は増加**

広域連合納付金は、4年度と比べて2億4,860万1千円(1.8%)増の144億4,486万9千円となっている。これは、医療費一部負担金の2割負担の導入(4年10月)に伴う療養給付費負担金の減要素があったものの、被保険者数の増などに伴い、保険料等負担金、保険料軽減措置負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金の増があったことによる。

**イ 諸支出金は大幅に減少**

諸支出金は、4年度と比べて5,052万6千円(29.5%)減の1億2,051万5千円となっている。これは、保険料還付金に増があったものの、一般会計繰出金が減となったことによる。

**ウ 不用額は大幅に増加 (表－94)**

不用額は、4年度と比べて6,140万2千円(35.1%)増の2億3,629万8千円となっている。

## 第5 財 産

### 1 公 有 財 産

#### (1) 土地及び建物

表－96 保有数量の前年度比較

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		4年度	5年度	増減	4年度	5年度	増減
行政財産	公用財産	65,651.35	66,761.10	1,109.75	89,003.37	90,989.84	1,986.47
	公共用財産	1,526,405.47	1,525,852.54	△552.93	708,062.16	712,879.37	4,817.21
	計	1,592,056.82	1,592,613.64	556.82	797,065.53	803,869.21	6,803.68
普通財産	宅地等	23,411.43	23,460.24	48.81	—	—	—
	職員厚生施設	2,073.58	2,073.58	0.00	3,741.82	3,741.82	0.00
	その他の施設	323,313.50	322,911.84	△401.66	58,023.13	65,336.32	7,313.19
	計	348,798.51	348,445.66	△352.85	61,764.95	69,078.14	7,313.19
合 計		1,940,855.33	1,941,059.30	203.97	858,830.48	872,947.35	14,116.87

(注) 1 道路、橋りょう、工作物及び立木竹については、記載を除外した。

2 行政財産のうち、公用財産は本庁舎、福祉事務所及び保健所などの事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は保育園、公園及び学校などの一般的に区民が共同して利用する土地、建物である。

3 普通財産のうち、宅地等は原則として建物が無い土地であり、職員厚生施設は職員の福利厚生を目的とする土地、建物である。その他の施設は宅地等・職員厚生施設以外の土地、建物であり、旧すぎなみ自然村、旧弓ヶ浜学園などである。



## ア 土地の合計は微増、建物の合計は増加

土地の合計は、4年度と比べて203.97㎡増の194万1,059.30㎡となっている。

建物の合計は、4年度と比べて1万4,116.87㎡増の87万2,947.35㎡となっている。

## イ 公用財産は、土地、建物とも増加

### <公用財産の主な増減>

- ・(仮称)教育相談センター(名称変更前：旧永福北保育園)

【土地】1,199.57㎡増(用途変更(所管換)、行政財産(公共用財産)から)

## ウ 公共用財産は、土地は微減、建物は微増

### <公共用財産の主な増減>

- ・富士見丘中学校(名称変更前：富士見丘小学校)

【土地】9,487.70㎡増(用途変更)

- ・永福北保育園(名称変更前：永福図書館)

【土地】2,206.53㎡増(用途変更(所管換))

- ・旧天沼保育園(名称変更前：天沼保育園)

【土地】1,276.43㎡増(用途変更(所管換))

- ・富士見丘小学校

【土地】9,487.70㎡減(用途変更)

- ・永福図書館

【土地】2,206.53㎡減(用途変更(所管換))

- ・天沼保育園

【土地】1,276.43㎡減(用途変更(所管換))

- ・旧永福北保育園

【土地】1,199.57㎡減(用途変更(所管換)、行政財産(公用財産)へ)

- ・富士見丘小学校校舎

【建物】8,430.77㎡増(新築)

- ・杉並第二小学校校舎

【建物】8,210.80㎡増(新築)

- ・富士見丘中学校(名称変更前：富士見丘小学校)

【建物】6,039.29㎡増(用途変更)

- ・富士見丘中学校

【建物】6,453.72㎡減(用途廃止(所管換)、普通財産(その他の施設)へ)

- ・富士見丘小学校

【建物】6,039.29㎡減(用途変更)

- ・杉並第二小学校

【建物】5,043.82㎡減(用途廃止(所管換)、普通財産(その他の施設)へ)

## エ 宅地等は微増

道路用地とするための用地の取得による増、区道への分類変更等による減などがあつたが、いずれも小規模なものであつた。

## オ その他の施設は、土地は微減、建物は大幅に増加

### <その他の施設の主な増減>

- ・旧富士見丘中学校(名称変更前：富士見丘中学校)

【建物】6,453.72㎡増(用途廃止(所管換)、行政財産(公共用財産)から)

- ・旧杉並第二小学校(名称変更前：杉並第二小学校)

【建物】5,043.82㎡増(用途廃止(所管換)、行政財産(公共用財産)から)

- ・中瀬中学校(特別教室棟等解体部分・学校開放建物解体部分)

【建物】3,457.84㎡減(取壊し)

## (2) 物 権

表－97 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分	4年度	5年度	増 減
地 役 権	257.85	0.00	△ 257.85

(注) 旧富士学園の給排水管に係る地役権の契約が満了したため、皆減となっている。

## (3) 無体財産権

表－98 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	4年度	5年度	増 減
著 作 権	12	13	1
商 標 権	7	7	0
合 計	19	20	1

(注) 1 著作権は、「すぎなみアニメキャラクター(3件)」、「トランスボックスラッピング(2件)」、「荻窪地域ロゴマーク」などである。

2 商標権は、「なみすけ(文字)」、「(図形)」、「ナミー(文字・図形)」、「荻外荘の龍(文字・図形)」、「荻外荘の立面図(図形)」などである。

## (4) 有価証券

表－99 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		4年度	5年度	増 減
株 券	株式会社ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備株式会社	5,000	5,000	0
合 計		45,000	45,000	0

## (5) 出資による権利

表－100 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	増 減
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	5,000	0
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉並区土地開発公社	10,000	10,000	0
一般財団法人 道路管理センター	3,354	3,354	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	500,000	500,000	0
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
公益社団法人 杉並区成年後見センター	2,000	2,000	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構	19,000	19,000	0
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000	3,000	0
一般財団法人 杉並区交流協会	3,000	3,000	0
合 計	1,062,966	1,062,966	0

## 2 物 品

表－101 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	4年度	5年度	増 減
物 品	1,320	1,372	52

(注) 取得価格等100万円以上の備品

### ○ 物品は増加

物品は、4年度と比べて52点増の1,372点となっている。

## 3 債 権

表－102 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	増 減
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	0	87	87
奨 学 資 金 貸 付 金	216,372	177,481	△ 38,891
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	53,363	45,357	△ 8,006
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	3,000	2,700	△ 300
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	244,832	446,253	201,421
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 等 ・ グ ル ー プ ホ ー ム 設 立 運 営 外 資 金 貸 付 金	9,983	8,783	△ 1,200
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,696	1,389	△ 2,307
温 泉 配 湯 保 証 金	1,760	880	△ 880
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	367,280	389,893	22,613
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	170,252	170,252	0
合 計	1,074,538	1,247,075	172,537

(注) 女性福祉資金貸付金については、平成27年度をもって貸付条例を廃止し、新たな貸付募集をしていない。

### ○ 債権保有額は大幅に増加

債権の保有額は、4年度と比べて1億7,253万7千円(16.1%)増の12億4,707万5千円となっている。

これは、奨学資金貸付金や女性福祉資金貸付金等が減少したものの、杉並区土地開発公社貸付金が大幅に増加したことによる。

## 4 基金

表－103 積立基金額の推移

区 分	元 年 度		2 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
施 設 整 備 基 金	8,970,807	100	10,874,200	121.2
財 政 調 整 基 金	45,806,385	100	40,841,647	89.2
減 債 基 金	2,649,280	100	3,690,045	139.3
社 会 福 祉 基 金	632,291	100	786,609	124.4
区 営 住 宅 整 備 基 金	2,367,508	100	2,396,620	101.2
N P O 支 援 基 金	8,176	100	7,827	95.7
み ど り の 基 金	31,746	100	37,189	117.1
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	3,505,685	100	4,060,972	115.8
次 世 代 育 成 基 金	100,484	100	103,670	103.2
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	10,000	100
合 計	64,072,362	100	62,808,779	98.0

(注) 指数は、元年度を100とした。なお、森林環境譲与税基金については、2年度を100とした。

### ア 積立基金現在高の総額は3年連続で増加

積立基金現在高の総額は、4年度と比べて58億2,653万1千円(6.5%)増の952億3,720万7千円となっている。

### イ 施設整備基金は5年連続で大幅に増加

施設整備基金は、4年度と比べて54億3,308万6千円(26.5%)増の259億4,780万5千円となっている。これは、区施設の改修・改良工事やコミュニティふらっと方南の整備などに充てるため24億3,300万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき78億4,261万5千円の新規積立てのほか、利子相当分(2,347万1千円)の積立てを行ったことによる。

### ウ 財政調整基金は3年連続で増加

財政調整基金は、4年度と比べて5,801万1千円(0.1%)増の574億6,302万1千円となっている。これは、歳入歳出予算の一般財源の不足額を補填するため16億637万3千円を取り崩したものの、16億620万8千円の新規積立てのほか、利子相当分(5,817万6千円)の積立てを行ったことによる。なお、財政調整基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」で示している350億円を上回っている。

### エ 減債基金は2年連続で増加

減債基金は、4年度と比べて1億5,253万円(5.8%)増の27億6,350万4千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため5億6,400万円を取り崩し、7億1,386万円の新規積立てのほか、利子相当分(267万円)の積立てを行ったことによる。

(単位：千円)

3 年 度		4 年 度		5 年 度	
現 在 高	指 数	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
14,565,169	162.4	20,514,719	228.7	25,947,805	289.2
48,558,825	106.0	57,405,010	125.3	57,463,021	125.4
2,606,562	98.4	2,610,974	98.6	2,763,504	104.3
803,292	127.0	805,357	127.4	810,332	128.2
2,463,824	104.1	2,482,647	104.9	2,487,998	105.1
13,369	163.5	13,087	160.1	12,721	155.6
54,691	172.3	66,601	209.8	73,834	232.6
5,058,062	144.3	5,343,497	152.4	5,525,696	157.6
114,893	114.3	106,497	106.0	89,945	89.5
10,006	100.1	62,287	622.9	62,351	623.5
74,248,693	115.9	89,410,676	139.5	95,237,207	148.6

#### オ 社会福祉基金は微増

社会福祉基金は、4年度と比べて497万5千円(0.6%)増の8億1,033万2千円となっている。これは、寄附金497万5千円の新規積立てを行ったことによる。

#### カ 区営住宅整備基金は微増

区営住宅整備基金は、4年度と比べて535万1千円(0.2%)増の24億8,799万8千円となっている。これは、区営住宅の住環境整備(加齢対応型浴槽の設置等)及び屋上防水工事等に充てるため1億100万円を取り崩し、1億379万1千円の新規積立てのほか利子相当分(256万円)の積立てを行ったことによる。

#### キ NPO支援基金は減少

NPO支援基金は、4年度と比べて36万6千円(2.8%)減の1,272万1千円となっている。これは、NPO活動資金助成に充てるため109万5千円を取り崩し、寄附金71万5千円の新規積立てのほか利子相当分(1万4千円)の積立てを行ったことによる。

#### ク みどりの基金は大幅に増加

みどりの基金は、4年度と比べて723万円3千円(10.9%)増の7,383万4千円となっている。これは、保護樹木等損害保険料に充てるため44万5千円を取り崩し、寄附金など761万円の新規積立てのほか利子相当分(6万8千円)の積立てを行ったことによる。

#### ケ 介護保険給付費準備基金は増加

介護保険給付費準備基金は、4年度と比べて1億8,219万9千円(3.4%)増の55億2,569万6千円となっている。これは、第1号被保険者の保険料の増加抑制に充てるため9億2,425万3千円を取り崩し、11億94万2千円の新規積立てのほか利子相当分(551万円)の積立てを行ったことによる。

## コ 次世代育成基金は大幅に減少

次世代育成基金は、4年度と比べて1,655万2千円(15.5%)減の8,994万5千円となっている。これは、中学生海外留学や交流自治体中学生親善野球大会、小学生名寄自然体験交流等に充てるため2,575万9千円を取り崩し、寄附金など909万6千円の新規積立てのほか利子相当分(11万円)の積立てを行ったことによる。

## サ 森林環境譲与税基金は微増

森林環境譲与税基金は、4年度と比べて6万4千円(0.1%)増の6,235万1千円となっている。これは、利子相当分(6万4千円)の積立てを行ったことによる。

表－104 積立基金運用状況の前年度比較

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		4年度	5年度	増 減
積立基金現在高		89,410,676	95,237,207	5,826,531
内 訳	当座預金	89	620	531
	普通預金	25,691,401	21,428,230	△4,263,171
	譲渡性預金(CD)	7,500,000	0	△7,500,000
	定期預金	7,000,000	19,500,000	12,500,000
	利付国庫債券等	49,219,186	54,308,357	5,089,171
基金利子額		49,228	93,476	44,248
平均運用利回り		0.063	0.103	0.040

(注) 1 内訳に記載した額は、各年度の3月末現在のものである。

2 平均運用利回りは、基金利子額を積立基金の期中平均残高で除して算出した(小数点以下第4位を四捨五入)。

## ○ 基金利子額は大幅に増加

基金利子額は、4年度と比べて4,424万8千円(89.9%)増の9,347万6千円となっている。なお、平均運用利回りは、0.103%となっている。

表－105 運用基金額の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
高額療養費等資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
公共料金支払基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000

\* 運用基金の詳細については、基金運用状況審査意見書の110、111頁に記載している。

## 語句説明（五十音順）

あ

### ① 一般財源と特定財源

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

か

### ② 基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

### ③ 義務的経費

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

### ④ 行政財産と普通財産

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

### ⑤ 繰越明許費

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

### ⑥ 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示するものである。

### ⑦ 経常収支比率

経常一般財源等の総額に対する経常的経費に充当された一般財源等の割合である。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源等の額}) \div (\text{経常一般財源等総額}) \times 100$$

経常一般財源等は、特別区税や特別区財政交付金、地方消費税交付金など、経常的収入のうち用途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源等は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費にあてる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

### ⑧ 継続費

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度又はその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで逡次に繰り越して使用することができ、これを継続費の逡次繰越という。

### ⑨ 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費(元利償還金)に充当される一般財源等の割合。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等}) \div (\text{一般財源等総額}) \times 100$$

**さ** ⑩ 債務負担行為

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪ 事故繰越し

避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていても、予算の定めがなくとも繰り越せる点、明許繰越とは異なる。

⑫ 自主財源

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑬ 実質収支額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除外した継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

⑭ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいとされている。

⑮ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= (\text{単年度収支}) + (\text{財政調整基金積立金}) \\ &\quad + (\text{地方債繰上償還額}) - (\text{財政調整基金取崩し額}) \end{aligned}$$

**た** ⑯ 単年度収支額

当該年度のみ収支結果をみるためのものである。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額(剰余金)の減少であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

**は** ⑰ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

なお、平成20年度から標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

⑱ 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

**ま** ⑲ 未収入特定財源

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。



# 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象、期間及び方法

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度杉並区高額療養費等資金貸付基金運用状況報告
- (2) 令和5年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告

### 2 審査の期間

令和6年7月29日から令和6年8月29日まで

### 3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和5年度各基金運用状況の審査に当たっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

## 第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は適正に運用されていると認められた。



## 基金運用状況審査の概要

# 第1 高額療養費等資金貸付基金

## 1 目的及び運用方法

高額療養費等資金貸付基金は、高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、それぞれ高額療養費の支給見込額の9割、出産育児一時金の支給見込額の8割、高額介護サービス費等の支給見込額の範囲内の額となっている。その後支給される高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等により償還される。

## 2 基金の額及び利用実績

基金の額は1,000万円である。

5年度の利用件数は、0件であるが、4年度に貸し付けた高額療養費資金の償還が38万円あった。

表-1 基金現在額 (単位：千円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D) = (B) - (C)	期末未償還額 (E) = (A) + (D)
10,000	380	0	380	△ 380	0

表-2 各四半期別運用状況 (単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	0	380	△ 380
第2四半期	0	0	0
第3四半期	0	0	0
第4四半期	0	0	0
合計	0	380	△ 380

表-3 基金回転数の推移 (単位：回転)

年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
回転数	0.01	0.00	0.04	0.05	0.00

(注) 基金回転数 = 貸付額 ÷ 基金の額

### ○ 基金回転数は減少

基金回転数は4年度と比べて0.05回転減の0.00回転となっている。

近年、貸付は0.1回転未満で推移しているが、これは、高額療養費については、限度額適用認定証の発行により医療機関への支払が自己負担限度額まで抑えられること、出産費については、「直接支払制度」を利用することで出産費用の自己負担額が軽減されるためと考えられる。

## 第2 公共料金支払基金

### 1 目的及び運用方法

公共料金支払基金は、杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払専用口座に支出し、回収は、各課から2か月ごとに行われる。

基金から支払われている公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

### 2 基金の額及び利用実績

基金の額は6億5,000万円で、5年度の支払件数は19,057件である。

表-4 基金現在額

(単位：円)

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D) = (B) - (C)	期末未回収額 (E) = (A) + (D)
407,743,528	313,860,621	1,693,175,840	1,764,779,989	△71,604,149	242,256,472

表-5 各四半期別運用状況

(単位：円)

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	531,077,216	721,019,683	526,081,846	123,918,154
第2四半期	409,610,806	241,453,562	357,924,602	292,075,398
第3四半期	383,340,981	559,072,180	533,655,801	116,344,199
第4四半期	369,146,837	243,234,564	407,743,528	242,256,472
合計	1,693,175,840	1,764,779,989	—	—

表-6 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
回転数	2.45	2.13	2.31	2.77	2.60

(注) 基金回転数 = 支払額 ÷ 基金の額

#### ○ 基金回転数は減

基金の回転数は、4年度と比べて0.17回転(6.1%)減の2.60回転となっている。

これは、上下水道料金が0.8%増となったもののガス料金が17.6%減、電信電話料金が7.5%減、放送受信料が5.0%減、電気料金が4.5%減となり、支払額が1億773万4,951円(6.0%)減の16億9,317万5,840円となったことによる。



地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、  
令和5年度杉並区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を  
付します。

令和6年8月29日

杉並区監査委員	池田美英
同	内山忠明
同	若原文安
同	藤本なおや





# 健全化判断比率审查意见书

## 第1 審査の対象、期間及び方法

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度杉並区健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率に関する算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

令和6年7月29日から令和6年8月29日まで

### 3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和5年度杉並区健全化判断比率の審査に当たっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となった関係書類が適正に作成されているか、適切な算定要素が計算に用いられているか、などに主眼をおき、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

## 第2 審査の結果

- 1 令和5年度杉並区健全化判断比率は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律など、関係法令に準拠して適正に算定されていると認められた。
- 2 健全化判断比率に関する計数は、算定の基礎となった附属資料等と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 附属資料については、その基となる関係書類と照合し、適正に作成されていることを確認した。
- 4 関係法令等に基づき、算定要素は適切に採用され、算定に当たり公正な判断が行われていることを確認した。
- 5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じておらず、実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が認められた。

### 第3 健全化判断比率

#### ○ 令和5年度杉並区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
3 実質公債費比率	△6.0	△5.6	△5.2	△5.0	△4.6	25.0	35.0
4 将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

- (注) 1 早期健全化基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められることとなる法令の定める基準値である。
- 2 財政再生基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが財政再生基準を超えると、財政再生団体として国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

## 健全化判断比率審査の概要

## 第1 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率

### ○ 実質赤字比率は生じていない

実質収支が黒字のため実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	(△ 5.29)	(△ 9.31)	(△ 10.33)	(△ 7.72)	(△ 8.08)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める実質赤字比率(実質収支が黒字の場合は「—」)である。下段( )内は、実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額 = ア + イ + ウ

ア 繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

イ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

ウ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・仮に計算式に沿って実質赤字比率を算出した場合には、△8.08%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計等の 実 質 赤 字 額	△ 6,758,632	△ 11,645,488	△ 13,196,423	△ 10,193,265	△ 11,176,121
標準財政規模	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698

## 第2 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の連結実質赤字額(又は資金の不足額)の比率

### ○ 連結実質赤字比率は生じていない

連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 6.88)	(△ 12.33)	(△ 12.65)	(△ 9.89)	(△ 10.38)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める連結実質赤字比率(連結実質収支が黒字の場合は「—」)である。  
下段( )内は、連結実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

連結実質赤字額 ※			
連結実質赤字比率	=	—————	× 100
標準財政規模			

※ 連結実質赤字額 = (ア + イ) - (ウ + エ)

ア 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ウ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・仮に計算式に沿って連結実質赤字比率を算出した場合には、△ 10.38%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
連結実質赤字額	△ 8,788,953	△ 15,414,866	△ 16,147,329	△ 13,060,980	△ 14,361,396
標準財政規模	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698

### 第3 実質公債費比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値

#### ○ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来16年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。4年度と比べて0.4ポイント上昇して△4.6%となっているが、これは、2年度と比べて※、標準財政規模が132億3,717万4千円(10.6%)増の1,382億5,169万8千円となったことなどにより分母の額が増となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が18億3,585万7千円(19.9%)減の74億1,251万7千円となったことなどにより分子の額が増となったことによる。

※ 5年度の比率は3年度から5年度までの3か年平均、4年度の比率は2年度から4年度までの3か年平均で算出し、3年度及び4年度は共通しているため、2年度と5年度を比較した。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費比率	△6.0	△5.6	△5.2	△5.0	△4.6

【5年度】

(単位：%)

3年度	△5.03070	3か年平均 △4.6
4年度	△4.73837	
5年度	△4.05298	

【4年度】

(単位：%)

2年度	△5.45697	3か年平均 △5.0
3年度	△5.03070	
4年度	△4.73837	

【3年度】

(単位：%)

元年度	△5.35241	3か年平均 △5.2
2年度	△5.45697	
3年度	△5.03070	

【2年度】

(単位：%)

30年度	△6.15957	3か年平均 △5.6
元年度	△5.35241	
2年度	△5.45697	

【元年度】

(単位：%)

29年度	△6.65925	3か年平均 △6.0
30年度	△6.15957	
元年度	△5.35241	

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \times 2 - \left( \text{特定財源} \times 3 + \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{基準財政需要額算入額}} \times 4 \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※1

※1 この数式により過去3か年の単年度の比率を算出したうえで、3か年の平均値を算出する。

※2 準元利償還金 = ア + イ + ウ + エ + オ



- ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- オ 一時借入金の利子

※3 元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入で、国や都等の利子補給や貸付金に対する償還時補助金等

※4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

【5年度】(単年度)

(単位: 千円・%)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金)} \\ 1,093,073 \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{(準元利償還金)} \\ 1,017,929 \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{(特定財源)} \\ 1,375 \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \\ 7,412,517 \end{array} \right\} = \Delta 5,302,890$$

$$\frac{\Delta 5,302,890}{138,251,698} \times 100 = \Delta 4.05298$$

(標準財政規模) 138,251,698      (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 7,412,517      =130,839,181

元利償還金	区 分		金 額
	公債費	a	2,734,073
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	b	0
	満期一括償還区債元金	c	1,641,000
計 (a - b - c)			1,093,073

準元利償還金	金 額	内 容 等
	ア 269,249	銀行等引受債の満期一括償還地方債
	イ 0	
	ウ 187,429	特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合への負担金
	エ 561,251	公会堂PFI、社会福祉法人の施設建設借入金償還助成等
	オ 0	
計	1,017,929	

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	金 額
	ア 185,586
	イ 5,148,515
	ウ 2,078,416
計	7,412,517

<算出基礎数値>

(単位: 千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
元利償還金	1,700,373	1,741,344	1,827,517	1,361,622	1,093,073
準元利償還金	1,354,964	1,191,528	1,154,938	1,020,443	1,017,929
特定財源	904	1,821	1,368	1,371	1,375
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,385,268	9,248,374	8,951,545	8,243,265	7,412,517
標準財政規模	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698

## 第4 将来負担比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する将来負担すべき実質的な負債の額の比率

### ○ 将来負担比率は生じていない

充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
将来負担比率	—	—	—	—	—
	(△ 60.4)	(△ 58.7)	(△ 68.9)	(△ 77.1)	(△ 70.3)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める将来負担比率(充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「—」)である。下段( )内は、将来負担比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 ※1}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$= \frac{\text{—}}{\text{—}} \times 100$	$\frac{\text{充当可能財源等 ※2}}{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ※3}}$
--	--	---

※1 将来負担額 = ア + イ + ウ + エ + オ + カ + キ + ク

ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等 = ケ + コ + サ

ケ アからカまでの償還額等に充当することができる地方自治法第241条の基金

コ 特定財源見込額：地方債の償還額等に充当できる特定の歳入見込額で、国庫支出金や地方債を財源とする貸付金の償還金等

サ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(総務大臣が定める額)

※3 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

・仮に計算式に沿って将来負担比率を算出した場合には、△70.3%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
将来負担額	74,213,935	70,914,758	70,819,780	68,140,757	71,391,037
充当可能財源等	145,767,459	138,945,544	152,655,743	163,604,057	163,373,257
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,385,268	9,248,374	8,951,545	8,243,265	7,412,517
標準財政規模	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698

令和5年度 杉並区各会計決算審査意見書  
令和5年度 杉並区基金運用状況審査意見書  
令和5年度 杉並区健全化判断比率審査意見書

令和6年8月発行

登録印刷物番号
---------

06 - 0037
-----------

編集・発行

杉並区監査委員事務局

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話 (03)3312-2111(代表)

杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

**決算審査意見書**

で

**検索**

してください。

みどり豊かな  
住まいのみやこ